

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	社会福祉事務		部	保健福祉部			課長	大貫 保						
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江						
			係	福祉推進係			電話	内線2122						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								地方自治法、地方公務員法			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）											
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務				
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード		款	03	項	01	目	01	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、福祉団体							事務の円滑な遂行及び保健福祉サービスの必要な方に必要なサービスを提供する。						
	実施内容							実績・成果						
	本庁、東部出張所及び保健福祉センターにおける、保健福祉全般の窓口業務 関係機関や福祉団体の事務局 保健福祉事務や部内調整 保健福祉増進事務 福祉有償運送に関する事務局							福祉窓口や保健福祉部の庶務担当として、また関係機関との調整などにより保健福祉の増進を図っている。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	890	1,047	1,011	1,161	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金 その他特定財源 ・複写機利用料						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	12	35	4	35							
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	1											
一般財源		千円	877	1,012	1,007	1,126								
一般職員人件費		千円	8,200	5,712	5,677	5,740								
人工数		人	1.00	0.70	0.70	0.70								
再任用職員人件費		千円	13,120	11,232	11,232	10,680								
人工数		人	3.20	2.70	2.70	2.40								
総事業費		千円	22,210	17,991	17,920	17,581								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由				本庁以外出先の機関に福祉関係窓口を設けることで市民の利便性が図れる。また、部内の調整や統括、庶務は、各部署が円滑に事業を進めていくためにも必要である。		判断理由		部内事務の円滑化、市民の利便性に繋がっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由				出先窓口の維持、各種調整及び総務・庶務機能により保健福祉の増進が図られている。		判断理由		部内各課に協力を求め事務を進めた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○限られた予算の中で多岐にわたる福祉関係事務を円滑に進めることは、部内の協力と工夫が必要であるが、これ以上の予算削減は難しい。		○予算増とならないよう関係部署との役割を見直し、効率の良い事務を考える。									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	行旅死亡人取扱事務		部	保健福祉部			課長	大貫 保					
			課	生活福祉課			担当	西野 健					
			係	保護係			電話	内線2112					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								行旅病人及行旅死亡人取扱法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	04	生活の保護・支援											
個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	002	細々目	02			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	本人の氏名または本籍地・住所などが判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡者。						行旅死亡人を火葬し遺骨とし、引き取り手が判明した場合は速やかに引き渡す。						
	実施内容						実績・成果						
	昭島警察より、全く身元の不明な死亡者として連絡を受けた者を行旅死亡人として取り扱いを行った。火葬をし、死亡者の状況について、官報及び市の掲示板への告示により周知をおこなったが、身元の判明には至らなかった。						平成26年度は、市内宮沢町の多摩川河川敷で発見された身元不明死体に対して昭島警察が捜査を継続していたが、身元判明に至らず、行旅死亡人として対応し、火葬をおこなった。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	0	215	189	219	都支出金 ・行旅病人死亡人取扱費負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	0	215		219						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	0	0	189	0							
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,640	1,847	1,811	1,859							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	行旅死亡人の取り扱い事務は、法的な対応策としては他に制度は無く、優先度は高い。					判断理由	現行では、行旅死亡人の取り扱いが法的上最も適切な方法である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	平成26年度は、身元不明の死亡者の対応について行旅死亡人の取り扱い事務制度を活用し、1件について対応した。火葬を行い終了した。					判断理由	行旅者死亡人の取り扱いについては、所管する警察が詳細な捜査を行った後に引き渡しを受けるので、効率性は高い。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	○行旅死亡人の発生件数が少ないこともあり、事務取扱については制度等を十分理解したうえででの対応が必要。 ○警察の捜査が終了の段階での引き渡しになるので、十分な捜査をお願いする。				○行旅病人及行旅死亡人取扱法に係る行旅死亡人としての取り扱い件数が少ないことから、現状の維持。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	社会福祉法人検査事務		部	保健福祉部			課長	大貫 保					
			課	生活福祉課			担当	荻野 正典					
			係	社会福祉法人担当			電話	内線2122					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							社会福祉法 昭島市社会福祉法人指導検査指導要綱			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							法令による事業実施義務			
中項目	03	障害者福祉							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり				
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	002	細々目	03			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人						社会福祉法人に対し、関係法令・通知に基づき、適切な運営と円滑な事業の経営を確保するために実施する。						
	実施内容						実績・成果						
	法人に対する指導検査は、法第56条第1項の規定に基づき、関係法令及び通知に照らし、別に定める指導検査に係る基準・方針等に対する実施状況等について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。						所轄法人13法人に対し、26年度については7法人の指導検査を行った。その内訳は東京都の同日検査が1法人、市の単独検査を6法人行い、法人運営及び法人会計部門について4法人に対し改善計画書の提出を求めたことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の確保を図った。また、新たに設立申請のあった、昭島市社会福祉事業団の設立認可を行った。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	341	744	127	683	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	162	372	45	341						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	1										
一般職員人件費		千円	9,020	8,976	8,921	8,200							
人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.00							
再任用職員人件費		千円	13,120	11,232									
人工数		人	3.20	2.70									
総事業費		千円	22,481	20,952	9,048	8,883							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				法令に基づく事務であるため、優先度は高いものである。（地方自治法第2条第9号第1号法定受託事務）		判断理由				法律に基づく事務であり、実施方法も東京都に準拠しているため妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				平成25、26年度の2か年において、社会福祉法人指導検査実施方針で定めた実施計画どおり、2年間で所轄法人全ての指導検査を行った。		判断理由				法人の指導検査において、会計検査業務について会計専門員を活用したことが、専門性の高さゆえに職員単独では困難であったところを補えた。法人の会計事務は、日常の経理処理から決算まで様々なものがあり、社会福祉法人の特殊性から難解な部分もあることから会計部門においてはより効率的な実施が図れた。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○新社会福祉法人会計基準導入（平成27年度予算までが移行期間）のため、指導検査職員及び社会福祉法人において新会計基準の理解と周知が必要である。				○指導検査の中でも適正な運営の判断として会計に係る検査は重要である。社会福祉事業を理解したうえで会計知識をもって指導検査に臨めることが望ましい。従って、社会福祉法人会計の特殊性から会計知識の習得について職員の育成を強化し、監査法人への委託も含め検査体制の強化を図り、的確な検査を行っていく。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	民生・児童委員等事務		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	久保田 幸江					
			係	福祉推進係		電話	内線2122					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				民生委員法、児童福祉法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				昭島市社会福祉協力員設置規程					
中項目	04	生活の保護・支援				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	民生・児童委員、主任児童委員、民生児童委員協力員、社会福祉協力員					民生・児童委員、主任児童委員、民生児童委員協力員、社会福祉協力員としての社会福祉活動を円滑に進められるよう事務局として支援する。						
	実施内容					実績・成果						
	協議会、幹事会、部会活動、個々の活動の支援 報酬、活動費、負担金の支払 関係機関との調整					それぞれの活動が円滑に進むよう、関係機関との調整、活動に対する支援を行った。欠員の生じていた地区については、候補者の情報収集に努め、関係機関の協力を得て、新年度より欠員ゼロでのスタートができることとなった。また、民生委員協力員についても、これまでのあり方から見直しを進め、各地区における役割を整理して、民生委員の直接的なサポート役となるよう新年度より委嘱数を1名から8名へと増員することとなった。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	21,157	22,960	21,976	22,955	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					・民生・児童委員活動費負担金				
		都支出金	千円	8,985	10,160	9,365	10,162	・民生・児童委員協力員事業交付金				
		地方債	千円					・民生委員推薦会負担金				
その他特定財源		千円	1									
一般財源		千円	12,171	12,800	12,611	12,793						
一般職員人件費		千円	4,100			820						
人工数		人	0.50			0.10						
再任用職員人件費		千円		3,328	3,328	3,560						
人工数		人		0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	25,257	26,288	25,304	27,335						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				民生・児童委員の活動は、地域住民の安定した生活を守る為に重要であり、それを支える当該事務は必要である。		判断理由				地域住民に丁寧にに関わり、状況を把握して、関係機関へ繋ぐ等、地域における身近な相談者、市の福祉事業の援助者としての役割を果たしている。実施方法は妥当である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				民生・児童委員の欠員補充については、様々なルートからの候補者情報の収集に努め、補充をすることができた。民生委員協力員についても新年度より委嘱数を増やすことができた。		判断理由				民生・児童委員と市側の情報交換会を実施し、互いの意思疎通、情報共有に努めた。様々な関係機関と調整をし、活動をサポートした。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	○地域に身近な民生・児童委員として様々な方面から求められるものが、年々多くなっている。 ○活動の支援のみならず、負担の軽減に繋がる方法について検討していくことは今後も継続した課題である。				○一斉改選の年となる為、推薦委員会経費予算を増額計上する必要性がある。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会福祉協議会事務		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	荻野 正典					
			係	社会福祉法人担当		電話	内線2122					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				社会福祉法、昭島市社会福祉法人に対する助成の手續きに関する条例					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	04	生活の保護・支援				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会					昭島市社会福祉協議会の地域福祉事業、活動を円滑に進める支援をする。						
	実施内容					実績・成果						
	人件費、事務費の助成。 社協事業の参加や助成。					関係機関と協同し、社会福祉協議会の地域福祉事業、活動について、効果的に実施された。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	87,866	64,099	63,224	61,412	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金 ・子育て支援交付金 ・障害者施策推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
		都支出金	千円	30,016	8,227	7,865	10,356					
地方債		千円										
その他特定財源		千円	1									
一般財源		千円	57,849	55,872	55,359	51,056						
一般職員人件費		千円	3,280	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.40	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円		3,328								
人工数		人		0.80								
総事業費		千円	91,146	69,875	65,657	63,872						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				民生・児童委員の活動は、地域住民の安定した生活を守る為に重要であり、それを支える当該事務は必要である。				判断理由			
									事務局として、民生委員・児童委員協議会の活動のサポートをし、関係機関との調整を図った。また、一斉改選においては、活動意欲の妨げとなる欠員が生じぬよう各機関の関係者と共に努力をした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				関係機関との連携や調整を図り、民生委員・児童委員の活動のサポートができた。一斉改選においては、当初多くの欠員が生じることが懸念されたが、各関係者の協力を得て最終的に約97%の充足率となった。				判断理由				
								民生委員活動のサポートとしては、事務局として各機関からの事務の取りまとめや調整を行った。一斉改選においては、各関係機関の協力を求め、情報収集ができたことで、33名の欠員を31名までにおさめることができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
				○社会福祉協議会に求められる役割は年々増加する傾向であり、当該事務費の内人件費の占める割合が大きいためコスト改善は難しい。			○平成24年度から始まった交換職員の制度を活用し、業務の見直し等を行うことができるか引き続き検討する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会を明るくする運動事業		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	久保田 幸江					
			係	福祉推進係		電話	内線2122					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				法務省主唱、第63回“昭島市社会を明るくする運動”実施要領					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	01	コミュニティ				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民					更生保護活動の理解を深める。 地域で更生を支え明るい社会を築く。 犯罪や非行の防止を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	強調月間である7月を中心に活動を展開する。市内の約50の団体と啓発物品の配布活動を実施し、本活動の周知を進めた。 社会を明るくする運動昭島市大会を開催し、市内中学生や障害者等各団体の協力を得て、社明コンサート、物品販売等を実施する。また、中学生に対しては、犯罪や非行をテーマにした作文の募集を行い、本運動についての理解をすすめた。					市内の団体・機関等が賛助会員となって協力し、法務省主唱の本活動を進めた。毎年、恒例である7月1日の駅頭活動は、年々参加者が増えている。中学生の積極的な活動も多くみられるようになり。駅頭活動、昭島市大会への参加、作文コンクールで活躍した。本活動の趣旨も浸透してきている。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	604	732	600	735					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	604	732	600	735						
一般職員人件費		千円	8,200	6,528	6,488	5,740						
人工数		人	1.00	0.80	0.80	0.70						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,804	7,260	7,088	6,475						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				法務省主唱の全国的な活動であり、再犯・非行の防止を地域で実施していくことで安心安全なまちづくりを目指すものであり、昭島地区推進委員長が昭島市長となっている。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				各関係機関・団体が協力し、当該運動の推進、啓発に取り組んだ。また、26年度についても新たな協力団体の参加も得られたことは、本運動の更なる推進につながった。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	○本活動の恒例事業である昭島市大会については、予算も限られている中、実施内容について毎年苦慮している。				○予算規模は現状のまま魅力ある昭島市大会の実施ができないか検討する。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	社会福祉団体補助等事業		部	保健福祉部		課長	大貫 保				
			課	生活福祉課		担当	久保田 幸江				
			係	福祉推進係		電話	内線2122				
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市社会福祉団体補助金交付要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務				
中項目	04	生活の保護・支援									
個別計画（年度）							☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）				
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	昭島市身体障害者福祉協会、昭島市保護司会、昭島市赤十字奉仕団、昭島市しあわせ会、昭島市聴覚障害者協会、北多摩地区保護観察協会						各福祉団体の活動を円滑に、また充実したものとする。				
	実施内容						実績・成果				
	事業運営、活動に対する補助金の交付						各福祉団体の活動の支援に繋がっている。				
	コスト										
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
直接事業費		千円	1,398	1,397	1,396	1,393					
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	1,398	1,397	1,396	1,393					
一般職員人件費		千円	2,460	1,632	1,622	1,640					
人工数		人	0.30	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	3,858	3,029	3,018	3,033					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	各福祉団体の活動を支援することにより、会員相互の関係を強化し、福祉の増進につながる。				判断理由	実施計画や事業報告の提出を求め、活動内容を把握し、適正な補助となるよう確認した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	各団体の活動の内容に応じた支援ができた。				判断理由	活動が縮小化している団体で団体の自己資金のみで活動可能なところについては、理解を求め、補助金の支出はなしとした。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	○様々な福祉団体の活動内容を評価することは難しい。一部、補助額増額を求める声も上がっている。				○ここ数年、各団体の活動内容、運営状況に応じ補助額を見直してきたが、これ以上の減額は難しい。						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生活保護法外援助事業		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	横田 文昭					
			係	福祉推進係		電話	内線2119					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	04	生活の保護・支援										
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	008	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	生活保護法による保護を受けている義務教育中の児童・生徒。					本人及び世帯の将来的な自立助長を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	生活保護受給中の小学生・中学生に対し夏季休業中の野外活動等に参加する費用の支給。 生活保護受給中の小学生・中学生に「子供の日」の事業の一環として学童服及び運動衣の購入費の支給。 生活保護受給中の小学生・中学生に対し修学旅行の支度に要する費用の支給。					平成26年度は、夏季健全育成費 小学生84人、中学生60人 合計144人に475,200円 学童服・運動衣 小学生158人、中学生94人 合計252人に1,843,500円 修学旅行支度金 小学生7人、中学生21人 合計28人 208,600円支給し、世帯の自立助長を図った。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,318	3,034	2,755	3,148	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	2,179	2,734	2,527	2,848					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	139	300	228	300						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,778	5,482	5,188	5,608						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	生活福祉課に属する事業のうち該当事業の優先度は中程度である。				判断理由	法外援助事業は、生活保護法による給付を補填する役割を果たしており生活保護事業と一体と考える。平成26年度の事業の実施方法は、前年度と同様とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由	平成26年度は、生活保護受給世帯の小学生、中学生延べ424人に合計2,527,300円支給し、前年度比16%増となった。				判断理由	景気回復の傾向にあったものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、生活保護受給世帯は増加しており、コストも増加した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	○景気回復の傾向があるものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、生活保護世帯は増加傾向にある。 ○将来的に本人や世帯の自立につなげるため、充実した学校生活を送れるようにする必要がある。				○生活保護世帯の経済的、精神的安定を図り、世帯の自立を促す。 ○一般世帯との生活面での均衡を図る。 ○都補助金により充填される。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生活保護被保護者自立促進事業		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	西野 健					
			係	保護係		電話	内線2112					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				自立促進事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	04	生活の保護・支援				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市福祉事務所において、生活保護法による保護を受けている者					生活保護を受給する被保護者が自立を目的に必要な費用の中で、生活保護法では支給ができない費用の支給を行い、生活や自立に向けての改善を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	高齢者等を対象に、居宅を清潔に保てない等の理由で生活環境が劣悪な状況に至ってしまっている世帯に対して、居宅清掃費を支給した。 自立に向けた求職活動している被保護者に対して、面接等に使用するための被服等の購入費用を支給した。 小学校4年生～中学校2年生及び中学校3年生の生徒を対象に希望する被保護世帯に対して塾代を支給した。					高齢者等の居宅清掃については、居宅の環境整理ができない被保護者に対して、5件の居宅清掃を実施し、生活環境を改善した。就職活動に伴う被服費は1件の支給を行い、求職者支援法に基づく職業訓練を受講して自立に向けた活動を行っている。塾代については6件の申請があり、学業の成績向上及び高校受験を目的として、中学校3年生3件についてはすべて高校への進学を果たした。						
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	544	2,585	1,440	2,585	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	544	2,585	1,440						2,585
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	4,100							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,184	4,217	3,062	6,685							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	生活福祉課に属する事業のうち、生活保護者に対しての居宅清掃等については、生活保護法においても対応ができない状況であり、優先度は高い。就労活動に必要な被服等の購入は、自立に向けて必要性があり、優先度は高い。また、生活保護世帯における負の連鎖の解消に向けた塾代の支給についても優先度は高いと考えられる。				居宅生活を行う生活保護を受給する高齢者の中には生活環境を維持できず、劣悪な環境を生じている世帯があり、自立促進事業の活用は妥当である。生活保護を受給する者が破産宣告等の手続き等を行う場合の予納金については減免対象とならない場合に活用する。就職活動に必要な携帯電話購入費用や被服費用については、被保護者の自立に向けての支給として妥当性は高い。塾代については生活保護法での扶助項目がなく、児童生徒の育成の観点から必要である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
生活できる環境を維持できず、劣悪な状況に至っている被保護者に対し、5件の居宅清掃等に対し自立促進事業を適用し、環境改善が達成された。また、就職活動に必要な被服費用の支出は、被保護者の自立促進事業として大きな効果が期待できる。塾代は生活保護世帯の負の連鎖の歯止めを期待でき、平成26年度は3件の高校進学を果たすことができた。				身辺を整理することができず劣悪な状況だった高齢者等の住居について、清掃を実施することで清潔で安心して生活できる環境を整えることができるようになった。就職活動に向けての被服費や小中学生に対する塾代の支出は生活保護世帯の自立に向けて必要性が高く、効率性は高いものであると考えられる。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○居宅を清掃しても、再度、居住環境が劣悪に戻ってしまわないよう、見守りが必要である。 ○フリペイド式の携帯電話でも、滞納の状況により購入ができない宿泊所等に入所する被保護者について連絡先の確保が難しい。 ○学校での成績が振るわず通塾を勧めても行きたがらない児童生徒について、学校をはじめ関連各団体の連携が必要である。		○被保護者自立促進事業に係る新たな事業の活用について、検討していく。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	福祉サービス第三者評価事業		部	保健福祉部			課長	大貫 保						
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江						
			係	福祉推進係			電話	内線2122						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							社会福祉法、昭島市福祉サービス第三者評価受審費補助金交付要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）											
中項目	04	生活の保護・支援							法令による事業実施義務					
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード		款	03	項	01	目	01	細目	011	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市内の高齢・障害・児童に関する福祉サービス提供事業者							福祉サービスの質の向上を図るとともに、市民がサービスを受けようとする際の判断材料となる評価結果表を作成する。						
	実施内容							実績・成果						
	東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による(第三者)評価受審に対し助成する。							定期受審により制度も定着し、それに伴いサービスの改善が図られ、又利用者の利便性にもつながっている。						
	コスト		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	2,171		4,272		2,255		3,300		都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金		
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	2,071		3,636		1,954		3,150				
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	100		636		301		150					
一般職員人件費		千円	820		816		811		820					
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	2,991		5,088		3,066		4,120					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3	
	判断理由					判断理由								
	利用者が自らサービス事業者を選択する為には、公正中立な機関により評価されるこの制度は必要である。					東京都の実施要綱に基づく方法により実施しており、妥当である。サービス提供事業者が依頼する評価機関は、複数の東京都認証機関の中から見積を取り選定している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4		④効率性（効率的に実施できたか）					3	
判断理由					判断理由									
指摘事項の改善や評価結果の公表などにより成果をあげている。					本事業推進の為、東京都の補助金を活用している。サービス提供事業者の間で本制度については浸透してきている。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○受審する事業者にとっては、費用負担だけでなく、評価を受けるにあたっての準備等、大きな負担がかかる。				○東京都も本事業を推進しており、地域福祉推進区市町村包括補助の対象事業としている為、本市においても実施を継続し、推進していく。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	福祉サービス総合支援事業		部	保健福祉部			課長	大貫 保				
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江				
			係	福祉推進係			電話	内線2122				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市福祉サービス総合支援事業実施要綱、昭島市地域福祉権利擁護事業実施要綱	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	04	生活の保護・支援								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	012	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						保健福祉サービスの必要な方に、権利擁護や成年後見制度など、必要なサービスが提供される。					
	実施内容						実績・成果					
	窓口相談の案件整理 地域権利擁護センターの運営補助 各種福祉サービス、成年後見制度利用のための相談						福祉相談を実施し、必要に応じ権利擁護や成年後見の制度利用を促進できた。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,576	5,755	4,088	6,329	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	2,600	2,723	1,701	3,009					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,976	3,032	2,387	3,320						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,396	6,571	4,899	7,149						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				認知症、知的障害、精神障害等の判断能力が不十分な人が必要とする福祉サービスを利用する為、相談や案内等の総合的な支援が必要である。		判断理由				市民が求める福祉サービスの利用に繋げることができている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				センター職員も日常的に相談に応じる体制をとっており、複雑なケースは司法書士等の専門相談へつなぐ体制を持っている。		判断理由				市民にわかりやすく制度利用につながるよう事務分担の見直しを進めたことは効果的であった。成年後見、各種福祉サービスを必要とする市民の福祉増進に繋がっている。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○認知症等判断能力が不十分な方も必要な福祉サービスを利用できるよう確保する為には、本事業における支援は必要である。高齢化が進む中では、対象者も増えていくが、事業内容を精査し、取組を進める。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	成年後見開始申立事務		部	保健福祉部			課長	大貫 保				
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江				
			係	福祉推進係			電話	内線2122				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市成年後見制度利用推進事業実施要綱、東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	04	生活の保護・支援								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	013	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	成年後見制度が必要な方で親族がいない等により申立ができない人						対象者の成年後見申立について、市長が申立を行い、もって福祉の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	申立書類の作成 申立にかかる費用負担 裁判所や後見人（候補者）との調整						親族がいない場合であっても成年後見制度の必要が生じた場合には申立ができています。 平成26年度申立件数 10件					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	191	285	54	270	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金 その他特定財源 ・成年後見開始申立経費返還金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	29	23		18					
地方債		千円										
その他特定財源		千円	132	238	54	233						
一般財源		千円	30	24	0	19						
一般職員人件費		千円	1,640	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,831	2,733	2,487	2,730						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	介護保険法や自立支援法の制度利用のためには後見人等が必要な場合があるが、親族等がいない場合その後見人を申し立てることができず、よって制度が利用できない状況が生じる。それを防ぐために当該事務は必要である。				市が直接事務を行っているが、少ない時間の中で本人の統括的な状況把握から申立につなげるには、他に実施方法はない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
各関係機関と連携し市長申立が必要な方に対し申立を行った。				関係部署と連携し、統括的に事務を進めることで、成年後見制度を必要とする人の支援ができた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					OH25年度まで都が実施していた後見候補者基礎講習については、東京都より各市での実施を奨められているが、必要性については検討を要する。				○申立件数は年々増える傾向である。予算については、状況を見ながら計上する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	中国残留邦人支援事業		部	保健福祉部			課長	大貫 保								
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江								
			係	福祉推進係			電話	内線2122								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								中国残留邦人等の円滑な帰国及び帰国に不在の邦国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）													
中項目	04	生活の保護・支援								法令による事業実施義務						
個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり				
予算科目コード		款	03	項	01	目	01	細目	014	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市内に住む中国残留邦人等							安心して地域生活を送ることができるよう支援する。								
	実施内容							実績・成果								
	生活費等支給 生活等相談支援業務 地域生活支援事業							生活費等の支援給付を支給するだけでなく、支援相談員を配置し、日常的に相談や支援を行うこと、日本語教室等の地域生活支援事業を実施することで、安心安定した生活の維持ができています。 H27.3.31現在支援の状況 16世帯、28人								
	コスト							(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費							千円	39,697	48,120	36,942	48,334	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金							千円	28,848	37,158	28,085	37,154	・中国残留邦人生活支援給付費負担金		
		都支出金							千円					・中国残留邦人等地域生活支援事業補助金		
		地方債							千円							
その他特定財源							千円	2,072	10	338	15					
一般財源							千円	8,777	10,952	8,519	11,165	・中国残留邦人支援事務委託金				
一般職員人件費							千円	6,560	6,528	6,488	6,560					
人工数							人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費							千円					その他特定財源				
人工数							人					・中国残留邦人支援給付費返還金				
総事業費							千円	46,257	54,648	43,430	54,894					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	3							3								
	判断理由	中国残留邦人等の方が安心して生活が送れるよう定められた法律に基づく支援である。							判断理由	法に基づき実施している。						
③達成度（成果はどの程度あるか）							4		④効率性（効率的に実施できたか）							
4							3									
判断理由	支援費の給付のみでなく、対象者各々の相談に支援相談員が丁寧に応じ、安心な生活が維持できるよう事務担当者とともに対応した。							判断理由	相談や事業の中で支援相談員がきめ細かく対応し、個々の状況を把握している。中国残留邦人の方と信頼関係構築又は情報交換をすることで正しい申請や支援給付の適正な執行に努めている。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題					平成28年度予算編成における具体的な取組							
				○高齢化に伴い、介護サービスを必要とする人等が増え、生活に関する課題は絶えない。					○高齢化に伴い、介護や病を抱える人が増える中、かかる扶助費について状況を把握し、予算措置を見極めたい。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
	C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止																
E 現状を維持																

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	低所得者・離職者対策事業		部	保健福祉部			課長	大貫 保					
			課	生活福祉課			担当	荻野 正典					
			係	社会福祉法人担当			電話	内線2122					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市生活安定応援事業実施要綱			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							東京都生活安定応援事業委託契約			
中項目	04	生活の保護・支援							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	015	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	離職等による低所得の市民						生活、就労相談等や中学高校生の塾代や受験料の貸付けにより、対象者の生活安定や教育の機会の確保を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	ハローワークや住宅手当支援相談員とネットワークを持ち就労相談・支援や生活費の貸付、また中学・高校生の塾代や受験料の貸付を行う業務						この事業により、生活保護受給者となることが回避された。また、経済的理由により高等教育を受けられない方に対し支援を行い、その機会を確保することができた。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	8,760	8,528	8,396	8,958	地域福祉推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	7,279	7,244	7,481	7,244						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	1,481	1,284	915	1,714							
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	11,220	10,976	10,829	11,418							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	生活保護受給者となることを回避した。また、子の高等教育の機会を保つ為に支援し、将来的な自立を目的とした。				判断理由	当該事業と連携する貸付制度を実施している社会福祉協議会への委託が利用者の利便や事業及び経費の効率化に結びつく。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	低所得者の生活の安定、自立に結びついている。				判断理由	実施方法については定着している。同事業と関連のある事業経験を社会福祉協議会は持っており、適切に実施できている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					○事業の定着化及び周知を進めたい。				○事業内容を精査し、適正な予算措置に努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																	
	耐震シェルター等設置支援事業		部	保健福祉部			課長	大貫 保																																																																												
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江																																																																												
			係	福祉推進係			電話	内線2122																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																									
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								建築物の耐震改修の促進に関する法律 昭島市耐震シェルター等設置費補助金交付要綱																																																																									
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																																	
中項目	04	生活の保護・支援								法令による事業実施義務																																																																										
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																									
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	016	細々目	01																																																																										
事務事業概要	目的																																																																																			
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																													
	市内で昭和56年5月31日以前に建築された2階建以下の木造住宅に住む高齢者又は重度の障害者だけの低所得世帯						耐震シェルターを設置し、震災による家屋倒壊時に生命の確保を図る。																																																																													
	実施内容						実績・成果																																																																													
	27万円を限度として、耐震シェルター等の設置に要した費用の10分の9以内の額を助成する。						広報紙の他、チラシを作成し、耐震関係イベントで周知を図ったが、日常生活上の利便性の問題、環境の変化を好まないことが理由か最終的な申請にはつながらない。																																																																													
	コスト																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>270</td> <td>0</td> <td>270</td> <td rowspan="10">社会資本整備総合交付金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>149</td> <td>0</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>1,086</td> <td>811</td> <td>1,090</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	0	270	0	270	社会資本整備総合交付金	財源内訳	国庫支出金	千円		121		都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	0	149	0	149	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	820	1,086	811	1,090	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																													
	直接事業費	千円	0	270	0	270	社会資本整備総合交付金																																																																													
	財源内訳	国庫支出金	千円		121																																																																															
都支出金		千円																																																																																		
地方債		千円																																																																																		
その他特定財源		千円																																																																																		
一般財源		千円	0	149	0	149																																																																														
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																															
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																															
再任用職員人件費	千円																																																																																			
人工数	人																																																																																			
総事業費	千円	820	1,086	811	1,090																																																																															
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																				
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																									
	判断理由				社会的・経済的弱者にとって、日常生活の中に命を守る手段があることは望ましい。				判断理由				国の制度に基づき実施しており、補助金の支出以外の方法はない。																																																																							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																									
	判断理由				シェルター設備を設置することによる生活環境の変化を好まないことや、一部改築が必要とされる場合もあることで申請に結びつかない。				判断理由				設置に関する相談も減少傾向にあり、申請は0件であった。																																																																							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																											
					〇東京都の補助金制度については、都内の申請件数が低いことが理由で平成26年度から廃止となった。国の補助金制度は残った為、本市における事業も継続とし、事業の周知に努めたが、26年度も結果的に申請はなかった。事業の存続について検討をしていく。				〇これまでの実績を勘案し、事業の存続について検討する。																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																			
	C 抜本的な見直し																																																																																			
D 縮小・廃止																																																																																				
E 現状を維持																																																																																				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	住宅支援給付事業		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	遠藤 幸武					
			係	福祉推進係		電話	内線2129					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					法令による事業実施義務				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	04	生活の保護・支援										
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	住居を喪失した離職者又は住居を喪失するおそれのある離職者						住宅の賃料を支給し、住宅を確保しつつ、その間に安定した仕事に就いてもらう。					
	実施内容						実績・成果					
	＜支給対象者＞ ・ 離職後2年以内であって65歳未満の方で、就労意欲があり、他の公的な貸付や給付を受けていない方 ・ 住宅を喪失していること又は喪失するおそれのある方 ＜支給額等＞ ・ 賃料月額が単身世帯で53,700円、複数世帯で69,800円以内 ・ 支給期間は9か月を限度						支給対象者からの申請により、住宅確保・就労支援員が相談窓口となり、住宅手当を支給するとともに、就労活動についても支援を行う。 平成25年度は、24件の申請があり、23件に支給決定を行う。就職者は23名。 平成26年度は、9件の申請があり、8件に支給決定を行う。就労者は8名。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	12,413	18,833	9,202	1,112	住宅支援給付事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	12,323	18,784	9,169	1,112					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円		30								
一般財源		千円	90	19	33	0						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費		千円	13,233	19,649	10,013	1,932						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				国の経済景気対策の一環であり、離職者等の就労・生活支援を行う雇用対策を補完する制度。		判断理由				事業対象者に関し変更を行ったが、事業内容は平成25年度と同様の方法とした。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				支援対象者が占める就職者の割合は、平成25年度は33名中23名（69.6%）であったのに対し、平成26年度は12名中6名（50.0%）と減少している。		判断理由				平成25年度と比べ、平成26年度は支給決定者数が減ったためコストが下がったが、申請者数も減少しているため実質的なコストはあまり変わっていない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				○平成27年度より、名称を「住居確保給付金」に変更し、生活困窮者自立支援事業の一部として、実施される。				○平成28年度については、住宅支援給付事業は廃止となっている。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	臨時福祉給付金支給事業		部	保健福祉部			課長	大貫 保					
			課	生活福祉課			担当	遠藤 幸武					
			係				電話	内線2129					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目												
	大項目												
中項目													
個別計画（年度）											法令による事業実施義務		
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	個人住民税（均等割）が課税されない方（所得の未申告者も含む。ただし、課税されないことを宣誓する必要あり。）を対象に、給付金を支給する。						消費税8%への引上げに伴う低所得者の方に対しての負担の軽減						
	実施内容						実績・成果						
	平成26年4月からの消費税8%への引上げに際し、低所得者の方に与える負担の軽減を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、個人住民税（均等割）が課税されない方に対して、臨時福祉給付金を支給する。						申請者18,306人のうち、支給決定者17,188人、不支給決定者1,118人であった。臨時福祉給付金を支給したことにより、消費税の増税に伴う低所得者の方に与える負担の軽減を図ることができた。						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	11,012	328,586	255,515	171,801	国庫支出金 ・平成26年度（平成25年度からの繰越分） 臨時福祉給付金給付事務費補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	11,012	328,586	252,089	171,801						
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円			3,171							
		一般財源	千円	0	0	255	0						
	一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円	0	0	0	3,560							
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.80							
総事業費		千円	19,212	336,746	263,625	183,561							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	平成26年度の国の施策であるため。					判断理由	人材派遣により、臨時福祉給付金等コールセンターを設置したので、迅速に市民対応が可能となった。また、支給対象と思われる方に申請書等を発送したことにより、申請書が送付された市民の方が申請しやすくなった。以上のことから、市民サービスの向上につながった。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	支給対象者（所得の未申告者も含む。）20,576人のうち、支給者数は17,188人であった。よって、支給率は83.53%であった。					判断理由	個人住民税（均等割）が課税されない方が対象のため、当初はチラシ等を全戸配布して、希望者に申請書を発送する等の方法を検討していたが、支給対象者と思われる方へ課税課のお知らせ文書と共に申請書等を発送したことにより、時間的、経費的に効率良く実施できたため。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					○申請件数の増加				○平成28年度の実施は、未定である。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生活保護事務		部	保健福祉部		課長	大貫 保					
			課	生活福祉課		担当	枝吉直文					
			係	保護係		電話	内線2113					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				生活保護法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	04	生活の保護・支援				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり										
予算科目コード	款	03	項	03	目	01	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	生活保護被保護者及び要保護者に対する生活保護事務					傷病や高齢などにより困窮状態に陥った世帯に対し最低限度の生活を保障すること、生活を安定させ自立を助長するための事務を効率よくかつ適正に実施すること						
	実施内容					実績・成果						
	生活相談に関しては、知識や経験豊富な相談員を雇用し、要保護者等の生活上の問題を解決するために必要な助言等を行う。 被保護者に対しケースワーカーによる訪問や面接等を行い、適切な支援や助言指導を行うとともに、専門的な知識のある就労支援員や保健指導員を活用し、自立に向けた助言や指導を行っている。					平成26年中の生活相談件数については、474世帯から790件の相談があった。高齢や傷病などの原因で、267件が開始され、転出や収入増などにより207件が廃止となったため、平成27年3月31日現在で、当市の生活保護受給世帯は1,782世帯となっている。就労支援については、67名に対し就労支援を行い32名が就労することができ9名が自立による廃止につながった。保健指導についても、78名の被保護者に対し服薬指導や生活習慣病対策指導等を行った。また、平成24年9月より資産調査員を配置し、年金調査等を行うことにより36件の年金収入認定につながった。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	25,132	27,072	26,273	27,109	国庫支出金 ・生活困窮者自立相談支援事業補助金 ・セーフティネット支援対策等事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,469	9,555	3,356	10,809					
		都支出金	千円	9,863	5,265	9,881						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	11	1	1,329	12						
一般財源		千円	11,789	12,251	11,707	16,288						
一般職員人件費		千円	127,100	126,480	125,705	135,300						
人工数		人	15.50	15.50	15.50	16.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	152,232	153,552	151,978	162,409						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	生活保護制度は、国民に対し憲法第25条で定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する制度で、国からの法定受託事務であり、生活保護法第19条により保護を決定しかつ実施する必要がある。				判断理由	事業内容は平成25年度と同様の方法とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	生活保護システムを構築し、保護決定などの事務作業が軽減されることにより、自立に向けた助言や指導等を行うことができる。また、保健指導員や就労支援員を導入し、専門的な知識を持つ方から直接被保護者に指導を行うことができるため、ケースワーカーも効率よく助言・指導を行うことができた。				判断理由	被保護者数も依然として増加しており、かつ対応も多様化が進む中で、専門的な知識のある嘱託職員を活用し助言指導等を行っている。また、保護の決定及び実施のためシステムを構築し維持管理を行うことにより適正に管理運営している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組						
	○経済状況は緩やかに回復傾向にあるものの、申請件数は依然高どまりであり受給者も増えている。			○平成28年度に向けて法改正・基準改定等が予定されていないことから、効率の良い事務の執行を心がけ、コストの増加を抑制する。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	生活保護法に基づく扶助		部	保健福祉部			課長	大貫 保								
			課	生活福祉課			担当	横田 文昭								
			係	保護係			電話	内線2119								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								生活保護法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）													
中項目	04	生活の保護・支援														
個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード		款	03	項	03	目	02	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯							生活に困窮する世帯が健康で文化的な最少限度の生活が営めるようにし、自立可能な世帯が経済的に自立できるようにする。								
	実施内容							実績・成果								
	生活保護世帯に困窮の程度に応じ扶助費の適正な決定・給付を実施する。また、自立可能な保護世帯には就労指導を実施し、自立した生活が営めるようにする。							平成26年度の保護の相談件数は延べ790件、申請件数は273件であった。平成26年4月1日現在の保護世帯は1,717世帯、保護人員は2,307人で年々増加している。 生活保護の実施にあたっては、就労指導、保健指導、不正受給の防止等に重点を置き、職員研修の実施、ケース診断会議等組織的な取組みを積極的に進めた。また、自立可能な保護世帯には就労支援相談員により積極的な就労指導を実施し自立援助の徹底を図った。不正受給対策として資産調査員と地区担当員との連携により不正受給や年金の漏給等の防止を図り、生活保護の適正実施に努めた。								
	コスト		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,182,452		4,472,966		4,240,406		4,478,236		国庫支出金 ・生活保護費負担金 都支出金 ・生活保護費負担金 その他特定財源 ・生活保護費返還金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,071,914		3,347,224		3,126,584		3,351,177						
		都支出金	千円	85,021		105,984		105,984		106,090						
		地方債	千円													
その他特定財源		千円	78,722		10,000		67,391		10,000							
一般財源		千円	946,795		1,009,758		940,447		1,010,969							
一般職員人件費		千円	12,300		12,240		12,165		12,300							
人工数		人	1.50		1.50		1.50		1.50							
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	4,194,752		4,485,206		4,252,571		4,490,536							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	2							2								
	判断理由	高齢や疾病、離婚等の理由により収入が減少、または途絶えたため生活に困窮した世帯に対し困窮の程度に応じ生活、住宅、教育、医療、介護等の扶助を行い、保護世帯が健康で文化的な最低限度の生活水準が維持できるようにする。また、自立可能な被保護者には適正な指導、助言を行い自立を促していく。							判断理由 生活保護法で市に決定、実施が義務づけられている事業であり、個人情報やプライバシーの保護、また他の行政機関等との連携が必要である。事業の実施方法については、前年度と同様とした。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）							3		④効率性（効率的に実施できたか）						
3							3									
判断理由	平成26年度の保護の相談件数は、前年より180件減少し、申請件数も、9件減少した。また、生活保護世帯は前年比2.94%増 保護人員は、2.54%増となった。就労支援相談員による就労相談者数は、67名でその内就労に結びついた者は32名であった。就労に結びついた者の内生活保護が 廃止になった者は、9名であった。							判断理由 景気は回復傾向にあったものの、高齢化社会の進展による無収入、低収入の高齢世帯の増加や中高年には依然として厳しい雇用情勢が続いており、また若年層の就労意欲の低下などを要因とし、生活保護世帯、人員とも増加したためコストも増加した。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○景気回復の傾向にあるものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、就労できない保護者は増加傾向にある。 ○高齢化社会が進み高齢世帯が増加しているため扶助費が増加している。 ○相談内容が複雑化、多様化している。				○就労支援相談員により積極的な就労指導を行い世帯の自立を図り扶助費の削減に努める。 ○保護世帯の保健指導、ジェネリック医薬品の使用の促進、レセプト点検により医療扶助費の負担削減に努める。								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	保健衛生事務		部	保健福祉部			課長	大貫 保								
			課	生活福祉課			担当	久保田 幸江								
			係	福祉推進係			電話	内線2122								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）													
	大項目	01	地域で支え合う（地域福祉の充実）													
中項目	01	健康・医療														
個別計画（年度）												法令による事業実施義務				
予算科目コード		款	04	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市内の公共施設利用者等							心肺停止状態になった方の救命								
	実施内容							実績・成果								
	市内の公共施設へAED(自動体外式除細動器)の設置及び管理							市内の公共施設54箇所に58台のAEDを設置し、貸し出しも行った。								
	コスト															
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	447		1,297		1,141		2,402						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	447		1,297		1,141		2,402						
	一般職員人件費		千円	1,640		1,632		1,622		1,640						
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20						
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	2,087		2,929		2,763		4,042							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	③達成度（成果はどの程度あるか）							4		④効率性（効率的に実施できたか）						
	3							3								
	判断理由							判断理由								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○新規施設ができれば同様に設置の必要性は出る。既存機器についても法定耐用年数を迎えると交換をしなければならず、維持管理にコストがかかる。 ○設置する台数が増える程、管理も煩雑となる為、管理しやすい方法を検討をしていきたい。				○財源に係る情報収集に努めたい。									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会福祉事務		部	保健福祉部				課長	榎本 裕			
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥			
			係	障害福祉係				電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則等	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	難病・小児慢性疾患等の患者						治療に係る医療費の一部を助成し、患者の負担軽減を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	相談事務						申請件数					
	受付事務											
	医療症交付事務						難病等 小児慢性疾患 原爆被爆者					
	平成26年度						1,908件 153件 17件					
	平成25年度						1,028件 102件 38件					
	コスト											
		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
直接事業費		千円	1,547		1,607		1,582		1,628		都支出金 医療保健政策区市町村包括補助金 その他特定財源 その他証明手数料	
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円	1,455		1,607		1,578		1,628			
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	1									
	一般財源	千円	91		0		4		0			
一般職員人件費		千円	820		816		811		820			
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,367		2,423		2,393		2,448			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	東京都の助成制度のため、東京都全域で実施している事業である。障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。					判断理由	東京都の規則に定められた事務であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	難病等患者等の福祉増進に役立っている。					判断理由	定められた事務処理要領等に基づき、担当職員及び臨時職員1人を配置して実施している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		難病等患者の福祉増進のため、引き続き事業の継続が必要。 平成27年1月より難病医療費助成制度の国の指定疾病が110疾患となり、平成27年7月より306疾患に拡大される予定である。				現状維持					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特殊疾病者及び原爆被爆者手当等支給事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕			
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥			
			係	障害福祉係				電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						昭島市特殊疾病者福祉手当条例			
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）						昭島市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱			
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	難病等の患者及び原爆被爆者						手当等を支給することにより、福祉の増進と経済的負担の軽減を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	以下の条件の方に手当を支給する						支給実績（延べ人数）					
	○特殊疾病者福祉手当 5,000円／月 ・東京都難病患者等に係る医療費等の助成制度対象者						平成26年度		平成25年度			
	○原爆被爆者見舞金 10,000円／年1回 ・原爆被爆者健康手帳所持者						○特殊疾病者福祉手当		3,766人		3,606人	
							○原爆被爆者見舞金		36人		42人	
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	18,450	19,640	19,190	22,880					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
一般財源		千円	18,450	19,640	19,190	22,880						
一般職員人件費		千円	3,280	4,080	3,244	3,280						
人工数		人	0.40	0.50	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	21,730	23,720	22,434	26,160						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 ○特殊疾病者福祉手当・・・国及び東京都全域で実施している事業である。 ○原爆被爆者見舞金・・・被爆者手帳所持者に対する見舞金制度は他の多くの自治体でも行っている。 障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。				判断理由		○特殊疾病者福祉手当・・・他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。 ○原爆被爆者見舞金・・・他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 ○特殊疾病者福祉手当・・・難病等患者の福祉増進に役立っている。 ○原爆被爆者見舞金・・・被爆者手帳所持者の福祉増進に役立っている。				判断理由		○特殊疾病者福祉手当・・・定められた事務要領に基づき執行している。 ○原爆被爆者見舞金・・・定められた事務要領に基づき執行している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 特殊疾病者及び原爆被爆者の福祉増進のため、引き続き事業の継続が必要。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状維持					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	障害者自立支援事務		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							障害者総合支援法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							障害者総合支援法施行細則		
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	受付事務・課内庶務事務 障害支援区分認定審査会開催 障害者自立支援推進協議会開催						サービスを必要とする障害者（児）に対し、支給内容の基準となる支援区分について障害支援区分認定審査会を毎月1回開催した。また、障害者自立支援推進協議会を年4回開催した。					
	コスト											
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞
	直接事業費		千円	7,004		9,537		8,171		6,588		国・都支出金 地域生活支援事業補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円	756		1,288		825		1,362		
		都支出金	千円	378		644		412		681		
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	5,870		7,605		6,934		4,545		
	一般職員人件費		千円	4,100		4,080		3,244		4,100		
	人工数		人	0.50		0.50		0.40		0.50		
再任用職員人件費		千円	820		832		1,664		1,780			
人工数		人	0.20		0.20		0.40		0.40			
総事業費		千円	11,924		14,449		13,079		12,468			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。第4期障害福祉計画策定業務を委託業務により実施したため、平成25年度と比較するとコストが増加している。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題					平成28年度予算編成における具体的な取組				
	障害支援区分の審査において、審査会の適正な判定をすることができるよう努める。					現状維持						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																																			
	居宅介護給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																															
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																															
					係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																															
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法																																																																																	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則																																																																																	
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務																																																																																	
個別計画（年度）	障害福祉計画							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																													
事務事業概要	目的																																																																																							
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																	
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																	
							平成26年度		平成25年度																																																																															
	人数						151人		149人																																																																															
	時間						1,700時間		1,712時間																																																																															
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>68,366</td> <td>70,738</td> <td>67,788</td> <td>71,086</td> <td rowspan="10">国庫支出金 障害福祉サービス 費等負担金 都支出金 障害福祉サービス 費等負担金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>33,229</td> <td>34,620</td> <td>33,202</td> <td>34,650</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>16,614</td> <td>17,310</td> <td>16,601</td> <td>17,325</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>18,523</td> <td>18,808</td> <td>17,985</td> <td>19,111</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>69,186</td> <td>71,554</td> <td>68,599</td> <td>71,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	68,366	70,738	67,788	71,086	国庫支出金 障害福祉サービス 費等負担金 都支出金 障害福祉サービス 費等負担金	財源内訳	国庫支出金	千円	33,229	34,620	33,202	34,650	都支出金	千円	16,614	17,310	16,601	17,325	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	18,523	18,808	17,985	19,111	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	69,186	71,554	68,599	71,906	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																	
	直接事業費	千円	68,366	70,738	67,788	71,086	国庫支出金 障害福祉サービス 費等負担金 都支出金 障害福祉サービス 費等負担金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	33,229	34,620	33,202		34,650																																																																																
		都支出金	千円	16,614	17,310	16,601		17,325																																																																																
		地方債	千円																																																																																					
その他特定財源		千円																																																																																						
一般財源		千円	18,523	18,808	17,985	19,111																																																																																		
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																			
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	69,186	71,554	68,599	71,906																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																												
判断理由	法律に義務付けのある事業である。						判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																
③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																												
判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。						判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																	

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	重度訪問介護給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則					
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	02			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	重度の肢体不自由者に、自宅での入浴、排泄、食事の介護や、外出時の移動支援等を総合的に行う。						支給実績（1か月当たり）						
							平成26年度		平成25年度				
	人数						21人		20人				
	時間						3,510時間		3,385時間				
	コスト												
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	116,476		155,520		119,294		132,540		国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	58,238		77,760		59,647		66,270			
		都支出金	千円	29,120		38,880		29,823		33,135			
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	29,118		38,880		29,824		33,135				
一般職員人件費		千円	820		816		811		820				
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	117,296		156,336		120,105		133,360				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	同行援護給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕							
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥							
			係	障害福祉係			電話	内線2132							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法							
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則							
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	03					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	視力障害がある人が外出するときに、移動に必要な情報や援護等の便宜を提供する。（平成23年10月よりサービス開始）						支給実績（1か月当たり）								
							平成26年度			平成25年度					
	人数						37人			37人					
	時間						892時間			801時間					
	コスト														
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	17,704		18,000		19,783		20,868		国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	8,852		9,000		9,891		10,434					
		都支出金	千円	4,426		4,500		4,946		5,217					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
一般財源		千円	4,426		4,500		4,946		5,217						
一般職員人件費		千円	820		816		811		820						
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10						
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	18,524		18,816		20,594		21,688						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3	
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3			④効率性（効率的に実施できたか）					3	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用時間の増加に伴い、コストも増加した。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。					平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	行動援護給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則					
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	04			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援を行う。						支給実績（1か月当たり）						
							平成26年度		平成25年度				
							人数		22人		22人		
							時間		322時間		309時間		
	コスト												
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	15,932		17,280		17,004		19,080		国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,966		8,640		8,502		9,540			
		都支出金	千円	3,983		4,320		4,251		4,770			
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
一般財源		千円	3,983		4,320		4,251		4,770				
一般職員人件費		千円	820		816		811		820				
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	16,752		18,096		17,815		19,900				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																										
	療養介護給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																																					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																																					
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法																																																																																					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則																																																																																					
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	05																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																						
	実施内容						実績・成果																																																																																						
	医療と介護を必要とする人に、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																						
							平成26年度		平成25年度																																																																																				
	人数						17人		17人																																																																																				
	コスト																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>53,096</td> <td>53,400</td> <td>53,438</td> <td>57,240</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>26,548</td> <td>26,700</td> <td>26,719</td> <td>28,620</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>13,274</td> <td>13,350</td> <td>13,359</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>13,274</td> <td>13,350</td> <td>13,360</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>53,916</td> <td>54,216</td> <td>54,249</td> <td>58,060</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	53,096	53,400	53,438	57,240	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	財源内訳						国庫支出金	千円	26,548	26,700	26,719	28,620	都支出金	千円	13,274	13,350	13,359	14,310	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	13,274	13,350	13,360	14,310	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	53,916	54,216	54,249	58,060	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																						
直接事業費	千円	53,096	53,400	53,438	57,240	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金																																																																																							
財源内訳																																																																																													
国庫支出金	千円	26,548	26,700	26,719	28,620																																																																																								
都支出金	千円	13,274	13,350	13,359	14,310																																																																																								
地方債	千円																																																																																												
その他特定財源	千円																																																																																												
一般財源	千円	13,274	13,350	13,360	14,310																																																																																								
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																								
再任用職員人件費	千円																																																																																												
人工数	人																																																																																												
総事業費	千円	53,916	54,216	54,249	58,060																																																																																								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																		
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																		
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	生活介護給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																																
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																																
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																																
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																													
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法																																																																																
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則																																																																																
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務																																																																																	
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																													
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	06																																																																														
事務事業概要	目的																																																																																							
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																	
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動等の機会を提供する。						支給実績（1か月当たり）																																																																																	
							平成26年度		平成25年度																																																																															
	人数						156人		149人																																																																															
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>377,700</td> <td>389,400</td> <td>401,291</td> <td>419,100</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 重度心身障害児(者)通所事業運営費補助金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>183,787</td> <td>187,500</td> <td>195,509</td> <td>202,950</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>102,020</td> <td>108,150</td> <td>108,029</td> <td>114,675</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>91,893</td> <td>93,750</td> <td>97,753</td> <td>101,475</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>378,520</td> <td>390,216</td> <td>402,102</td> <td>419,920</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	377,700	389,400	401,291	419,100	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 重度心身障害児(者)通所事業運営費補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	183,787	187,500	195,509	202,950	都支出金	千円	102,020	108,150	108,029	114,675	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	91,893	93,750	97,753	101,475	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	378,520	390,216	402,102	419,920	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																	
直接事業費	千円	377,700	389,400	401,291	419,100	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 重度心身障害児(者)通所事業運営費補助金																																																																																		
財源内訳	国庫支出金	千円	183,787	187,500	195,509		202,950																																																																																	
	都支出金	千円	102,020	108,150	108,029		114,675																																																																																	
	地方債	千円																																																																																						
	その他特定財源	千円																																																																																						
	一般財源	千円	91,893	93,750	97,753		101,475																																																																																	
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																			
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	378,520	390,216	402,102	419,920																																																																																			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																													
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																													
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。																																																																													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																															
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	短期入所給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係				電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則				
	中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	07	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。						支給実績（1か月当たり）						
							平成26年度 平成25年度						
							人数 41人 33人						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	33,051	37,800	35,968	39,000	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 障害者施策推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	13,269	15,300	14,879	15,900						
		都支出金	千円	9,891	11,250	10,545	11,550						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	9,891	11,250	10,544	11,550						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	33,871	38,616	36,779	39,820							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業及び東京都が経費の一部について加算して補助している事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																																			
	共同生活介護給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																															
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																															
					係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																															
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																															
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法																																																																																	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則																																																																																	
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務																																																																																	
個別計画（年度）	障害者福祉計画							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	09	☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																													
事務事業概要	目的																																																																																							
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																	
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																	
							平成26年度		平成25年度																																																																															
	人数						4人		45人																																																																															
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>110,657</td> <td>9,000</td> <td>10,687</td> <td></td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 障害者施策推進区市町村包括補助金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>36,427</td> <td>2,850</td> <td>3,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>44,249</td> <td>3,075</td> <td>4,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>29,981</td> <td>3,075</td> <td>2,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>111,477</td> <td>9,816</td> <td>11,498</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	110,657	9,000	10,687		国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 障害者施策推進区市町村包括補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	36,427	2,850	3,553		都支出金	千円	44,249	3,075	4,226		地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	29,981	3,075	2,908		一般職員人件費	千円	820	816	811		人工数	人	0.10	0.10	0.10		再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	111,477	9,816	11,498		
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																	
	直接事業費	千円	110,657	9,000	10,687		国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 障害者施策推進区市町村包括補助金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	36,427	2,850	3,553																																																																																		
		都支出金	千円	44,249	3,075	4,226																																																																																		
		地方債	千円																																																																																					
		その他特定財源	千円																																																																																					
一般財源		千円	29,981	3,075	2,908																																																																																			
一般職員人件費	千円	820	816	811																																																																																				
人工数	人	0.10	0.10	0.10																																																																																				
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	111,477	9,816	11,498																																																																																				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																												
判断理由	法律に義務付けのある事業である。						判断理由	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業であるとともに、東京都が定める東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領等に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																
③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																												
判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。						判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。共同生活援助給付事業への一元化に伴い、利用者のコストは減少した。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				共同生活援助（グループホーム）に一元化されることにより、予算計上は行わない。																																																																															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し				また、平成26年度より共同生活援助（グループホーム）に一元化されている。																																																																																			
	C 抜本的な見直し																																																																																							
	D 縮小・廃止																																																																																							
E 現状を維持																																																																																								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																																								
	施設入所支援給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																																				
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																																				
					係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法																																																																																						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則																																																																																						
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）	障害者福祉計画							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																					
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	10	☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																						
	実施内容						実績・成果																																																																																						
	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																						
							平成26年度		平成25年度																																																																																				
	人数						72人		70人																																																																																				
	コスト																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>89,442</td> <td>93,000</td> <td>93,421</td> <td>96,300</td> <td rowspan="10">国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>44,721</td> <td>46,500</td> <td>46,710</td> <td>48,150</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>22,360</td> <td>23,250</td> <td>23,355</td> <td>24,075</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>22,361</td> <td>23,250</td> <td>23,356</td> <td>24,075</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>90,262</td> <td>93,816</td> <td>94,232</td> <td>97,120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	89,442	93,000	93,421	96,300	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	財源内訳						国庫支出金	千円	44,721	46,500	46,710	48,150	都支出金	千円	22,360	23,250	23,355	24,075	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	22,361	23,250	23,356	24,075	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	90,262	93,816	94,232	97,120	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																						
	直接事業費	千円	89,442	93,000	93,421	96,300	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金																																																																																						
	財源内訳																																																																																												
	国庫支出金	千円	44,721	46,500	46,710	48,150																																																																																							
	都支出金	千円	22,360	23,250	23,355	24,075																																																																																							
	地方債	千円																																																																																											
その他特定財源	千円																																																																																												
一般財源	千円	22,361	23,250	23,356	24,075																																																																																								
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																								
再任用職員人件費	千円																																																																																												
人工数	人																																																																																												
総事業費	千円	90,262	93,816	94,232	97,120																																																																																								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																													
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																			
判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																						
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																			
判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。																																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																										
	自立訓練給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕																																																																																				
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥																																																																																				
			係	障害福祉係				電話	内線2132																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法																																																																																				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則																																																																																				
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務																																																																																					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	003	細々目	01																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																						
	実施内容						実績・成果																																																																																						
	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生産能力の向上のための必要な訓練を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																						
							平成26年度		平成25年度																																																																																				
							人数		14人		14人																																																																																		
	コスト																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>15,655</td> <td>17,400</td> <td>16,420</td> <td>18,000</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>7,827</td> <td>8,700</td> <td>8,210</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>3,914</td> <td>4,350</td> <td>4,105</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,914</td> <td>4,350</td> <td>4,105</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>16,475</td> <td>18,216</td> <td>17,231</td> <td>18,820</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	15,655	17,400	16,420	18,000	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	財源内訳						国庫支出金	千円	7,827	8,700	8,210	9,000	都支出金	千円	3,914	4,350	4,105	4,500	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	3,914	4,350	4,105	4,500	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	16,475	18,216	17,231	18,820	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																						
直接事業費	千円	15,655	17,400	16,420	18,000	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金																																																																																							
財源内訳																																																																																													
国庫支出金	千円	7,827	8,700	8,210	9,000																																																																																								
都支出金	千円	3,914	4,350	4,105	4,500																																																																																								
地方債	千円																																																																																												
その他特定財源	千円																																																																																												
一般財源	千円	3,914	4,350	4,105	4,500																																																																																								
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																								
再任用職員人件費	千円																																																																																												
人工数	人																																																																																												
総事業費	千円	16,475	18,216	17,231	18,820																																																																																								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																		
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																		
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																																
	就労移行支援給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																												
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																												
					係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			障害者総合支援法																																																																															
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）			障害者総合支援法施行細則																																																																															
中項目	03	障害者福祉			法令による事業実施義務																																																																																
個別計画（年度）	障害者福祉計画			☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	003	細々目	02																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																				
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																															
	障害者（児）					障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																															
	実施内容					実績・成果																																																																															
	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。					支給実績（1か月当たり）																																																																															
						平成26年度		平成25年度																																																																													
						人数		19人		16人																																																																											
コスト																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>26,881</td> <td>27,720</td> <td>36,445</td> <td>40,320</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>13,440</td> <td>13,860</td> <td>18,222</td> <td>20,160</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>6,720</td> <td>6,930</td> <td>9,111</td> <td>10,080</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>6,721</td> <td>6,930</td> <td>9,112</td> <td>10,080</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>27,701</td> <td>28,536</td> <td>37,256</td> <td>41,140</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	26,881	27,720	36,445	40,320	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	財源内訳	国庫支出金	千円	13,440	13,860	18,222	20,160	都支出金	千円	6,720	6,930	9,111	10,080	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	6,721	6,930	9,112	10,080	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	27,701	28,536	37,256	41,140	
	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																															
直接事業費	千円	26,881	27,720	36,445	40,320	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金																																																																															
財源内訳	国庫支出金	千円	13,440	13,860	18,222		20,160																																																																														
	都支出金	千円	6,720	6,930	9,111		10,080																																																																														
	地方債	千円																																																																																			
	その他特定財源	千円																																																																																			
	一般財源	千円	6,721	6,930	9,112		10,080																																																																														
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																
再任用職員人件費	千円																																																																																				
人工数	人																																																																																				
総事業費	千円	27,701	28,536	37,256	41,140																																																																																
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																				
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																										
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。 障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																										
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。 業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																														
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		給付実績を踏まえた予算計上																																																																														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																																								
	就労継続支援給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																																				
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																																				
					係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法																																																																																						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則																																																																																						
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）	障害者福祉計画							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																					
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	003	細々目	03	☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																						
	実施内容						実績・成果																																																																																						
	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																						
							平成26年度		平成25年度																																																																																				
	人数（A型）						17人		9人																																																																																				
	人数（B型）						234人		226人																																																																																				
	コスト																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>299,219</td> <td>330,960</td> <td>334,247</td> <td>341,760</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>149,610</td> <td>165,480</td> <td>167,124</td> <td>170,880</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>74,805</td> <td>82,740</td> <td>83,562</td> <td>85,440</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>74,804</td> <td>82,740</td> <td>83,561</td> <td>85,440</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>300,039</td> <td>331,776</td> <td>335,058</td> <td>342,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	299,219	330,960	334,247	341,760	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	財源内訳						国庫支出金	千円	149,610	165,480	167,124	170,880	都支出金	千円	74,805	82,740	83,562	85,440	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	74,804	82,740	83,561	85,440	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	300,039	331,776	335,058	342,580	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																						
	直接事業費	千円	299,219	330,960	334,247	341,760	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金																																																																																						
	財源内訳																																																																																												
	国庫支出金	千円	149,610	165,480	167,124	170,880																																																																																							
	都支出金	千円	74,805	82,740	83,562	85,440																																																																																							
地方債	千円																																																																																												
その他特定財源	千円																																																																																												
一般財源	千円	74,804	82,740	83,561	85,440																																																																																								
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																								
再任用職員人件費	千円																																																																																												
人工数	人																																																																																												
総事業費	千円	300,039	331,776	335,058	342,580																																																																																								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																													
①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																	
判断理由						法律に義務付けのある事業である。						判断理由		障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																															
③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																	
判断理由						障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。						判断理由		業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。																																																																															
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	共同生活援助給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係				電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則				
	中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	003	細々目	04			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。						支給実績（1か月当たり）						
							平成26年度			平成25年度			
	人数						71人			21人			
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	35,639	136,200	165,605	159,300	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金 障害者施策推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	9,965	42,750	54,611	52,650						
		都支出金	千円	15,965	46,725	65,873	53,325						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	9,709	46,725	45,121	53,325						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	36,459	137,016	166,416	160,120							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業であるとともに、東京都が定める東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領等に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。共同生活介護給付との一元化に伴い、コストは増加した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。 また、平成26年4月からの共同生活介護（ケアホーム）との一元化に伴い、適正なサービス提供にも努める。				給付実績を踏まえた予算計上						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	特定障害者特別給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係				電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法				
	大項目	02	心とからだを支える（健康づくりの推進）						障害者総合支援法施行細則				
	中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	施設に入所している障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	施設入所者において、食費等の負担限度額を超過している者に対し、補助を行う。						支給実績（1か月当たり）						
							平成26年度			平成25年度			
	人数						68人			68人			
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	20,271	21,420	20,517	21,600	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	10,136	10,710	10,258	10,800						
		都支出金	千円	5,068	5,355	5,129	5,400						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	5,067	5,355	5,130	5,400						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	21,091	22,236	21,328	22,420							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		施設入所者等の所得状況を適正に把握するなかで、適正な支給決定に努める。				給付実績を踏まえた予算計上						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																											
	地域相談支援給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕																																																																																					
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥																																																																																					
			係	障害福祉係				電話	内線2132																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							障害者総合支援法																																																																																				
	大項目	02	心とからだを支える（健康づくりの推進）							障害者総合支援法施行細則																																																																																				
	中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務																																																																																				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																			
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	005	細々目	01																																																																																				
事務事業概要	目的																																																																																													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																							
	施設に入所している障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																							
	実施内容						実績・成果																																																																																							
	施設入所者において、食費等の負担限度額を超過している者に対し、補助を行う。						支給実績（1か月当たり）																																																																																							
							平成26年度			平成25年度																																																																																				
	人数						1人			0人																																																																																				
	コスト																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>368</td> <td>393</td> <td>882</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 相談支援給付費等 負担金 都支出金 相談支援給付費等 負担金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>184</td> <td>196</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>92</td> <td>98</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>92</td> <td>99</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,184</td> <td>1,204</td> <td>1,702</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円		368	393	882	国庫支出金 相談支援給付費等 負担金 都支出金 相談支援給付費等 負担金	財源内訳						国庫支出金	千円		184	196	441	都支出金	千円		92	98	220	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円		92	99	221	一般職員人件費	千円		816	811	820	人工数	人		0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人						総事業費	千円		1,184	1,204	1,702	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																							
直接事業費	千円		368	393	882	国庫支出金 相談支援給付費等 負担金 都支出金 相談支援給付費等 負担金																																																																																								
財源内訳																																																																																														
国庫支出金	千円		184	196	441																																																																																									
都支出金	千円		92	98	220																																																																																									
地方債	千円																																																																																													
その他特定財源	千円																																																																																													
一般財源	千円		92	99	221																																																																																									
一般職員人件費	千円		816	811	820																																																																																									
人工数	人		0.10	0.10	0.10																																																																																									
再任用職員人件費	千円																																																																																													
人工数	人																																																																																													
総事業費	千円		1,184	1,204	1,702																																																																																									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																			
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																			
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。平成26年度は利用者が1人いたため、コストは増加した。																																																																																			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	計画相談支援給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則				
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害福祉サービスを利用している障害者						障害者の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	障害者、保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、相談支援事業所と連携するなかで、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かい支援を行う。						支給実績（1か月当たり）					
							平成26年度 平成25年度					
							サービス等利用計画 33人 17人					
							継続（モニタリング） 32人 26人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,235	11,692	13,819	21,800	国庫支出金 相談支援給付費等 負担金 都支出金 相談支援給付費等 負担金 緊急雇用創出事業 臨時特例補助金				
財源内訳	国庫支出金	千円	4,120	5,846	6,325	10,420						
	都支出金	千円	2,059	2,923	4,333	6,170						
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	2,056	2,923	3,161	5,210						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,695	14,140	16,252	24,260						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法律に義務付けのある事業である。				判断理由		障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		障害者が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由		業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。計画作成者等の増加に伴い、コストも増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	平成27年4月より、障害福祉サービスの支給決定の際には、サービス等利用計画の作成及びモニタリングが必須となっているため、必要な方への適正な作成に努める。				給付実績及び給付目標を踏まえた予算計上							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	自立支援医療給付事務		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																																				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																																				
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法																																																																																				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則																																																																																				
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務																																																																																					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	007	細々目	01																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	日常生活の便宜を増進するため障害の程度を軽減又は障害を除去するための医療に対し支給を行う。						支給実績（年度）※生活保護者の人工透析																																																																																					
							平成26年度		平成25年度																																																																																			
	人数（更生医療）						54人		49人																																																																																			
	人数（育成医療）						12人		12人																																																																																			
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>121,912</td> <td>131,866</td> <td>136,415</td> <td>142,765</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金 都支出金 障害者自立支援医療費負担金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>59,786</td> <td>65,920</td> <td>65,659</td> <td>71,368</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>29,956</td> <td>32,960</td> <td>32,594</td> <td>35,684</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>32,170</td> <td>32,986</td> <td>38,162</td> <td>35,713</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>122,732</td> <td>132,682</td> <td>137,226</td> <td>143,585</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	121,912	131,866	136,415	142,765	国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金 都支出金 障害者自立支援医療費負担金	財源内訳						国庫支出金	千円	59,786	65,920	65,659	71,368	都支出金	千円	29,956	32,960	32,594	35,684	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	32,170	32,986	38,162	35,713	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	122,732	132,682	137,226	143,585
	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																						
直接事業費	千円	121,912	131,866	136,415	142,765	国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金 都支出金 障害者自立支援医療費負担金																																																																																						
財源内訳																																																																																												
国庫支出金	千円	59,786	65,920	65,659	71,368																																																																																							
都支出金	千円	29,956	32,960	32,594	35,684																																																																																							
地方債	千円																																																																																											
その他特定財源	千円																																																																																											
一般財源	千円	32,170	32,986	38,162	35,713																																																																																							
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	122,732	132,682	137,226	143,585																																																																																							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																	
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																	
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量が増加したことに伴い、コストも増加した。																																																																																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		生活保護受給者の人工透析等の給付が増えている状況があるが、適正な給付に努める。				給付実績を踏まえた予算計上																																																																																					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																										
	療養介護医療給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																																					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																																					
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法																																																																																					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則																																																																																					
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)																																																																																		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	008	細々目	01																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																						
	病院等への長期入院している障害者（児）及び常時の介護を必要（筋萎縮性側索硬化症（ALS）や筋ジストロフィーなど）とする障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																						
	実施内容						実績・成果																																																																																						
	療養介護を受けている障害者に対する食事補助を行う。						支給実績（年度）																																																																																						
							平成26年度		平成25年度																																																																																				
							人数		17人		17人																																																																																		
	コスト																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>14,759</td> <td>14,767</td> <td>14,875</td> <td>15,560</td> <td rowspan="10">国庫支出金 障害者自立支援医療 費負担金 都支出金 療養介護医療費負担金</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>7,376</td> <td>7,380</td> <td>7,381</td> <td>7,776</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>3,688</td> <td>3,690</td> <td>3,690</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,695</td> <td>3,697</td> <td>3,804</td> <td>3,896</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>15,579</td> <td>15,583</td> <td>15,686</td> <td>16,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	14,759	14,767	14,875	15,560	国庫支出金 障害者自立支援医療 費負担金 都支出金 療養介護医療費負担金	財源内訳						国庫支出金	千円	7,376	7,380	7,381	7,776	都支出金	千円	3,688	3,690	3,690	3,888	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	3,695	3,697	3,804	3,896	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	15,579	15,583	15,686	16,380	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																						
直接事業費	千円	14,759	14,767	14,875	15,560	国庫支出金 障害者自立支援医療 費負担金 都支出金 療養介護医療費負担金																																																																																							
財源内訳																																																																																													
国庫支出金	千円	7,376	7,380	7,381	7,776																																																																																								
都支出金	千円	3,688	3,690	3,690	3,888																																																																																								
地方債	千円																																																																																												
その他特定財源	千円																																																																																												
一般財源	千円	3,695	3,697	3,804	3,896																																																																																								
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																								
再任用職員人件費	千円																																																																																												
人工数	人																																																																																												
総事業費	千円	15,579	15,583	15,686	16,380																																																																																								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																		
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																		
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	補装具給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕			
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥			
			係	障害福祉係				電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則			
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	失われた身体機能を代補完又は代替するための、更生用の用具の支給を行う。						支給実績（年度）					
							平成26年度		平成25年度			
							交付件数		202件		199件	
							修理件数		124件		106件	
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	28,086	23,040	30,784	28,200	国庫支出金 補装具費負担金 都支出金 補装具費負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	14,043	11,520	13,291	14,100					
		都支出金	千円	7,021	5,760	6,645	7,050					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	7,022	5,760	10,848	7,050						
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	32,186	27,120	34,839	32,300						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 補装具の新規交付・修理要望があるなかで、適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	高額障害福祉サービス等給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則					
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	010	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者						障害者の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	障害福祉サービスの利用における個人負担上限額について、介護保険制度や地域生活支援事業との調整を行う。						支給実績（年度）						
							平成26年度		平成25年度				
	人数						21人		16人				
	コスト												
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	214		324		337		436		国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金 都支出金 障害福祉サービス費等負担金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	103		162		106		208			
		都支出金	千円	53		81		53		104			
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	58		81		178		124			
一般職員人件費		千円	820		816		811		820				
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,034		1,140		1,148		1,256				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由		法律に義務付けのある事業である。				判断理由		障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由		障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由		業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	相談支援事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則				
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）及び家族等						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	障害者（児）、保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のための必要な援助を行う。						相談実績（年度）					
							平成26年度		平成25年度			
							相談件数		4,483件		5,225件	
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	18,000	18,000	18,000	18,000					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	18,000	18,000	18,000	18,000						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,820	18,816	18,811	18,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 委託先と調整するなかで、適切な相談業務の実施に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状維持				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	コミュニケーション支援事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕			
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥			
			係	障害福祉係				電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						昭島市手話通訳者派遣事業運営要綱			
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	聴覚障害者が社会生活上において意思疎通を必要とする場合に、（社福）東京聴覚障害者福祉事業協会を通じて、手話通訳者を派遣する。						派遣実績（年度）					
							平成26年度		平成25年度			
							延べ派遣回数		192回		183回	
コスト		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
直接事業費		千円	1,496		1,300		1,316		1,378		国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金	
財源内訳	国庫支出金	千円	611		650		541		689			
	都支出金	千円	305		325		271		344			
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	580		325		504		345			
一般職員人件費		千円	820		816		811		820			
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,316		2,116		2,127		2,198			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。				判断理由			
									障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由			
								業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				手話通訳者の派遣を必要とする聴覚障害者の方へ、適切に派遣されるように努める。				派遣実績を踏まえた予算計上			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	日常生活用具給付等事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							障害者総合支援法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱		
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	03		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	日常生活を円滑に過ごすために必要な日常生活用具の購入を援助する。						支給実績（年度）					
							平成26年度		平成25年度			
							給付件数		2,260件		2,160件	
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	22,889	22,785	23,997	23,177	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金 障害者施策推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	9,291	11,300	9,837	11,500					
		都支出金	千円	4,819	5,650	5,070	5,750					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	8,779	5,835	9,090	5,927					
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	26,989	26,865	28,052	27,277						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。給付者数の増加に伴い、コストも増加した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		日常生活用具の適正な給付に努める。				給付実績を踏まえた予算計上					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																														
	地域活動支援センター事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕																																																																																								
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥																																																																																								
			係	障害福祉係				電話	内線2132																																																																																								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																						
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者総合支援法																																																																																						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																																														
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務																																																																																							
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																						
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	04																																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																																
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																										
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。																																																																																										
	実施内容						実績・成果																																																																																										
	創作的活動や生産活動の場を提供し、また日常の相談等を行い、社会との交流促進等の便宜を図る。						活動実績（年度）																																																																																										
							平成26年度		平成25年度																																																																																								
							相談件数		5,490件		5,240件																																																																																						
	コスト																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>国庫支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>3,222</td> <td>4,500</td> <td>3,245</td> <td>4,500</td> <td>地域生活支援事業補助金</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>3,233</td> <td>3,872</td> <td>3,245</td> <td>3,872</td> <td>都支出金</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地域生活支援事業補助金</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>障害者施策推進区</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>11,539</td> <td>9,619</td> <td>11,499</td> <td>9,616</td> <td>市町村包括補助金</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> <td>その他特定財源</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>雑入(福祉サービス事業利用者負担金)</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>18,820</td> <td>18,816</td> <td>18,811</td> <td>18,820</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	千円	3,222	4,500	3,245	4,500	地域生活支援事業補助金	都支出金	千円	3,233	3,872	3,245	3,872	都支出金	地方債	千円					地域生活支援事業補助金	その他特定財源	千円	6	9	11	12	障害者施策推進区	一般財源	千円	11,539	9,619	11,499	9,616	市町村包括補助金	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	その他特定財源	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	雑入(福祉サービス事業利用者負担金)	再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	18,820	18,816	18,811	18,820	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																										
直接事業費	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	国庫支出金																																																																																											
財源内訳	国庫支出金	千円	3,222	4,500	3,245	4,500	地域生活支援事業補助金																																																																																										
	都支出金	千円	3,233	3,872	3,245	3,872	都支出金																																																																																										
	地方債	千円					地域生活支援事業補助金																																																																																										
	その他特定財源	千円	6	9	11	12	障害者施策推進区																																																																																										
	一般財源	千円	11,539	9,619	11,499	9,616	市町村包括補助金																																																																																										
一般職員人件費	千円	820	816	811	820	その他特定財源																																																																																											
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	雑入(福祉サービス事業利用者負担金)																																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																																																
人工数	人																																																																																																
総事業費	千円	18,820	18,816	18,811	18,820																																																																																												
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																						
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。				判断理由																																																																																								
									障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																						
判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由																																																																																									
								業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。																																																																																									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																										
	委託先と調整するなかで、相談業務とともに、地域活動支援センター業務についても、適切な実施に努める。				現状維持																																																																																												
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																																	
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																																	
C 抜本的な見直し																																																																																																	
D 縮小・廃止																																																																																																	
E 現状を維持																																																																																																	

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		巡回入浴サービス事業										担当部署		部	保健福祉部		課長	榎本 裕	
													課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥			
													係	障害福祉係		電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										障害者総合支援法							
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										重度心身障害者巡回入浴サービス事業実施要綱							
	中項目	03	障害者福祉										法令による事業実施義務							
事務事業概要	個別計画（年度）		障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり							
	予算科目コード		款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	05	☐ 任意 ☐ 都補助等あり							
	目的																			
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞												
	障害者（児）							障害者（児）の福祉増進を図る。												
	実施内容							実績・成果												
	家庭での入浴が困難な方に巡回入浴サービスを行う。							巡回実績（年度）												
								平成26年度 平成25年度												
								巡回回数 693回 855回												
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞												
直接事業費		千円	6,445	7,854	5,185	7,854	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金													
財源内訳	国庫支出金	千円	2,632	3,927	2,132	3,927														
	都支出金	千円	1,316	1,963	1,066	1,964														
	地方債	千円																		
	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	2,497	1,964	1,987	1,963														
一般職員人件費		千円	820	816	811	820														
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10														
再任用職員人件費		千円																		
人工数		人																		
総事業費		千円	7,265	8,670	5,996	8,674														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3									
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3									
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。派遣回数削減に伴い、コストも減少した。													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 利用者の状況に対応した、適切な巡回入浴の実施に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえた予算計上												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	言語機能訓練事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕							
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥							
			係	障害福祉係			電話	内線2132							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）												
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	06					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	ことばに障害を持つ方に対し、日常生活の状況に応じて指導・訓練を行うとともに、家族への助言等様々な情報提供を行う。						訓練実績（年度）								
							平成26年度							平成25年度	
							訓練者数							259人	
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	1,880	1,900	1,900	1,900	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	768	950	781	950								
都支出金		千円	384	475	391	475									
地方債		千円													
その他特定財源		千円													
一般財源		千円	728	475	728	475									
一般職員人件費		千円	820	816	811	820									
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	2,700	2,716	2,711	2,720									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3				
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3				
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 委託先と調整するなかで、適切な事業の実施に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえた予算計上							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	知的障害者更生施設ベッド確保事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者総合支援法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	07			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	平成15年に開所した知的障害者更生施設に優先的に入所できるよう施設に対して、平成34年度まで運営補助金を交付する。						実績（年度）						
							平成26年度			平成25年度			
	入所者数						4人			4人			
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	980	1,200	987	1,200						
		都支出金	千円	490	600	493	600						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	930	600	920	600						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,220	3,216	3,211	3,220							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも変化はなかった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 平成34年度まで債務負担行為を設定し実施している。				平成28年度予算編成における具体的な取組 債務負担行為に基づく予算計上。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	移動支援給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕			
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥			
					係	障害福祉係		電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				昭島市移動支援事業実施要綱					
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	08	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	屋外での移動が困難な方に対して、外出のための支援を行う。						支給実績（年度）					
							平成26年度		平成25年度			
							支給時間数		9,497時間		8,908時間	
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	19,303	20,680	20,638	20,680	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金 障害者施策推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,882	10,340	8,487	10,340					
		都支出金	千円	4,290	5,170	4,625	5,170					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	7,131	5,170	7,526	5,170					
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	23,403	24,760	24,693	24,780						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	利用者からの申請に基づき、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	身体障害者自動車運転教習費助成事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							障害者総合支援法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							自動車運転免許取得費助成事業実施要綱		
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	10		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	車いす使用者等が自動車運転免許を取得する際に、免許取得費用の助成を行う。						支給実績（年度）					
							平成26年度			平成25年度		
							件数			1件		
										2件		
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
直接事業費		千円	330	165	165	330	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金					
財源内訳	国庫支出金	千円	134	82	68	165						
	都支出金	千円	67	41	34	82						
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	129	42	63	83						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,150	981	976	1,150						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の減に伴い、サービス量とともにコスト的にも減少した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 助成事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	身体障害者用自動車改造費助成事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					自動車改造費助成事業実施要綱				
中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	11		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	身体障害者が運転する自動車の改造に要する費用の助成を行う。						支給実績（年度）					
							平成26年度		平成25年度			
							件数		3件		2件	
コスト												
		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
直接事業費		千円	268		268		402		268		国庫支出金 地域生活支援事業 補助金 都支出金 地域生活支援事業 補助金	
財源内訳	国庫支出金	千円	109		134		165		134			
	都支出金	千円	55		67		83		67			
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	104		67		154		67			
一般職員人件費		千円	820		816		811		820			
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,088		1,084		1,213		1,088			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法律に義務付けのある事業である。				判断理由		障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由		業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、サービス量とともにコスト的にも増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 助成事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	心身障害者自動車ガソリン費等助成事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						自動車ガソリン費等助成事業実施要綱			
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	12		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害者（児）						障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	障害者が自ら、又は同一世帯の家族が自動車を所有、運転する場合に、ガソリン費に含まれる税相当額の費用を助成する（1か月30リットル分まで）。						助成実績（延べ人数）					
							平成26年度		平成25年度			
							支給者数		2,119人		2,045人	
コスト		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
直接事業費		千円	9,106		9,173		9,264		9,274			
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	9,106		9,173		9,264		9,274			
一般職員人件費		千円	4,100		4,080		4,055		4,100			
人工数		人	0.50		0.50		0.50		0.50			
再任用職員人件費		千円	820		832		832		890			
人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20			
総事業費		千円	14,026		14,085		14,151		14,264			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は4番目である。		判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 助成事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																											
	障害者成年後見制度利用支援給付事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕																																																																																					
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥																																																																																					
			係	障害福祉係				電話	内線2132																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法																																																																																					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						昭島市障害者成年後見制度利用支援事業実施要綱																																																																																					
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																			
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目																																																																																					
事務事業概要	目的																																																																																													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																							
	障害者手帳を交付されている障害者(昭島市から障害福祉サービスの支給決定を受けているとともに、生活保護受給者等)						成年後見人を選任しやすい環境をつくり、障害者の福祉増進を図る。																																																																																							
	実施内容						実績・成果																																																																																							
	助成額(上限)						助成実績（年度）																																																																																							
	成年後見人申立費用 100,000円 成年後見人に対する報酬 20,000円(1月当たり) 対象者が施設入所者 14,000円(1月当たり)						平成26年度 申立費用助成 1人 報酬助成 0人																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>508</td> <td>5</td> <td>508</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>254</td> <td>2</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>127</td> <td>1</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>127</td> <td>2</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,324</td> <td>816</td> <td>1,328</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円		508	5	508	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金	財源内訳						国庫支出金	千円		254	2	254	都支出金	千円		127	1	127	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円		127	2	127	一般職員人件費	千円		816	811	820	人工数	人		0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円		1,324	816	1,328	
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																							
	直接事業費	千円		508	5	508	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金																																																																																							
	財源内訳																																																																																													
国庫支出金	千円		254	2	254																																																																																									
都支出金	千円		127	1	127																																																																																									
地方債	千円																																																																																													
その他特定財源	千円																																																																																													
一般財源	千円		127	2	127																																																																																									
一般職員人件費	千円		816	811	820																																																																																									
人工数	人		0.10	0.10	0.10																																																																																									
再任用職員人件費	千円																																																																																													
人工数	人																																																																																													
総事業費	千円		1,324	816	1,328																																																																																									
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																														
①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3																																																																																	
判断理由	法律に義務付けのある事業である。						判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																																						
③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）					3																																																																																	
判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。						判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。																																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 利用支援事業実施要綱に基づき、適正な給付に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 実績等を踏まえた予算計上																																																																																						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	手話通訳者養成事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						昭島市手話通訳者養成事業要綱				
中項目	03	障害者福祉						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目				
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	手話通訳者を目指す方						手話通訳者の全国統一試験の合格						
	実施内容						実績・成果						
	昭島市聴覚障害者協会に委託するなかで、上級クラス35回・応用クラス20回の講座を行う。						受講実人数実績（年度） 平成26年度 平成25年度 上級クラス 12人 15人 応用クラス 8人 10人						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	715	715	715	715	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	292	358	294	357						
		都支出金	千円	146	179	147	179						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	277	178	274	179						
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,535	1,531	1,526	1,535							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	応用クラス受講者より、全国統一試験に1人の方が合格され、市登録の手話通訳者となった。					判断理由	手話通訳資格者の講師による講習の実施により、効果的・効率的な実施が図られている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	昭島市社会福祉協議会が実施している初級・中級講座と連携を図り、市主催の上級・応用クラスの受講へつなげ、市登録手話通訳者を増加させる必要がある。				現状維持								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	障害者自立支援移行事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕							
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥							
			係	障害福祉係			電話	内線2132							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）												
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）												
中項目	03	障害者福祉													
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	013	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	障害福祉サービス提供事業者						障害福祉サービス事業者の安定的な運営を支援するとともに、障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	障害者総合支援法に基づく事業を円滑に促進するため、事業者に対し補助金を交付する。						補助事業所数								
							平成26年度							平成25年度	
							新体系定着支援 日中活動サービス 地域生活移行定着化							3か所 12か所 1か所	
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	103,562	111,999	106,795	118,615	都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	103,526	111,999	106,795	118,615								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	36	0	0	0								
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	104,382	112,815	107,606	119,435									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3				
	判断理由	障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は17番目である。				判断理由	東京都の事業として、補助金交付要綱等に基づき実施しており、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3				
	判断理由	補助金交付要綱等に基づき、迅速に事務を進めている。				判断理由	補助金交付要綱等に定められた内容で執行している。日中活動サービス補助事業の通所者数の増加等によるサービス量の増加に伴い、コストが増加した。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		補助金交付要綱等に基づき、適正な補助金の交付に努める。				補助金交付実績を踏まえた予算計上								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	身体障害者福祉事務		部	保健福祉部			課長	榎本 裕							
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥							
			係	障害福祉係			電話	内線2132							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）												
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)				
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	身体障害者及び家族、介護人等						身体障害者の福祉増進を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	一般相談事務						障害者からの相談・要望に対し適切な施策を提供することができた。								
	受付事務														
	手帳交付事務						身体障害者手帳所持者(平成26年度末) 4,307人								
	給付等決定事務						相談実績(平成26年度) 1,779件								
	障害保険加入事務（介護人等）														
	コスト						(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞			
直接事業費						千円	1,008	1,051	1,018	1,084	国庫支出金 特別児童扶養手当 認定業務委託金 都支出金 身体障害者福祉法 事務委託金 重度心身障害者手 当事務委託金				
財源内訳	国庫支出金						千円	30	211	42			203		
	都支出金						千円	40	63	41			82		
	地方債						千円								
	その他特定財源						千円			1					
	一般財源						千円	938	777	934			799		
一般職員人件費						千円									
人工数						人									
再任用職員人件費						千円	1,640	1,664	1,664	1,780					
人工数						人	0.40	0.40	0.40	0.40					
総事業費						千円	2,648	2,715	2,682	2,864					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由						障害福祉施策の推進には必要、不可欠な事務である。 他の方も検討したが、東京都への進達事務や個人情報取り扱い等があるので今後も直営による執行が妥当である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）						4			④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由						障害者手帳の発行や補装具・手当等の判定は迅速性が求められている状況の中、効果的な対応を行っている。 市役所本庁障害福祉課窓口の他、保健福祉センター、東部出張所でも手当等の申請を受け付けており、市民の利便性を考慮した体制を整えている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		身体障害者福祉事務は障害福祉施策の推進には必要不可欠な法定事務であり、市民の利便性を考慮した体制を更に整えていく必要がある。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		知的障害者福祉事務										担当部署		部 保健福祉部		課長 榎本 裕	
													課 障害福祉課		担当 山崎 慎弥			
													係 障害福祉係		電話 内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										障害者総合支援法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）															
	中項目	03	障害者福祉										法令による事業実施義務					
事務事業概要	個別計画（年度）		障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
	予算科目コード		款	03	項	01	目	03	細目	001	細々目	02	☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
	目的																	
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	知的障害者及び家族、介護人等							知的障害者の福祉増進を図る。										
	実施内容							実績・成果										
	一般相談事務							障害者からの相談・要望に対し適切な施策を提供することができた。										
	受付事務																	
	手帳交付事務							愛の手帳所持者(平成26年度末) 763人										
	給付等決定事務							相談実績(平成26年度) 321件										
事務事業概要	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	540	277	280	304											
	財源内訳	国庫支出金	千円	112		6												
		都支出金	千円	56		3												
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	372	277	271	304											
	一般職員人件費		千円															
	人工数		人															
	再任用職員人件費		千円	1,640	1,664	1,664	1,780											
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40											
	総事業費		千円	2,180	1,941	1,944	2,084											
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3								
判断理由		障害福祉施策の推進には必要、不可欠な事務である。				判断理由		他の方法も検討したが、東京都への進達事務や個人情報取り扱い等があるので今後も直営による執行が妥当である。										
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3								
判断理由		障害者手帳の発行等の判定は迅速性が求められている状況の中、効果的な対応を行っている。				判断理由		市役所本庁障害福祉課窓口の他、保健福祉センター、東部出張所でも手当等の申請を受け付けており、市民の利便性を考慮した体制を整えている。										
課題と今後の方向性		今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組								
					知的障害者福祉事務は障害福祉施策の推進には必要不可欠な法定事務であり、市民の利便性を考慮した体制を更に整えていく必要がある。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																	
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																	
	C 抜本的な見直し																	
D 縮小・廃止																		
E 現状を維持																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	精神障害者福祉事務		部	保健福祉部			課長	榎本 裕							
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥							
			係	障害福祉係			電話	内線2132							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）												
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	001	細々目	03					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	精神障害者及び家族、介護人等						精神障害者の福祉増進を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	一般相談事務						障害者からの相談・要望に対し適切な施策を提供することができた。								
	受付事務														
	手帳交付事務						精神保健福祉障害者手帳所持者 716人								
	給付等決定事務						(平成26年度末)								
	コスト														
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	374		299		263		364					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
一般財源		千円	374		299		263		364						
一般職員人件費		千円					811		820						
人工数		人					0.10		0.10						
再任用職員人件費		千円	820		832										
人工数		人	0.20		0.20										
総事業費		千円	1,194		1,131		1,074		1,184						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3	
	判断理由	障害福祉施策の推進には必要、不可欠な事務である。					判断理由	他の方法も検討したが、東京都への進達事務や個人情報取り扱い等があるので今後も直営による執行が妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4			④効率性（効率的に実施できたか）					3	
	判断理由	手帳の発行等の判定は迅速性が求められている状況の中、効果的な対応を行っている。					判断理由	市役所本庁障害福祉課窓口の他、保健福祉センター、東部出張所でも手当等の申請を受け付けており、市民の利便性を考慮した体制を整えている。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題					平成28年度予算編成における具体的な取組							
	精神障害者福祉事務は障害福祉施策の推進には必要不可欠な法定事務であり、市民の利便性を考慮した体制を更に整えていく必要がある。					実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定									
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し															
B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止															
E 現状を維持															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	心身障害者(児)福祉手当支給事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市中心身障害者福祉手当条例		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	身体及び知的障害者(児)						心身に障害を有する方に対して手当を支給することにより、福祉の増進と経済的負担の軽減を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	以下の条件の方に手当を支給する						支給実績（延べ人数）						
	○都手当 15,500円/月												
	・身体障害者1・2級 ・愛の手帳1～3度						都手当 市手当						
	・脳性麻痺、進行性筋委縮症												
	○市手当 4,000円/月						平成26年度 12,646人 5,334人						
	・身体障害者3・4級 ・愛の手帳4度（ただし65歳未満）						平成25年度 12,776人 5,123人						
コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>						
直接事業費		千円	218,520	224,760	217,349	223,380	都支出金 心身障害者福祉手当負担金						
財源内訳	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円	198,013	204,600	196,013	202,740							
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	20,507	20,160	21,336	20,640							
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100							
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	222,620	228,840	221,404	227,480							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由				市手当は65歳以上の方を非該当とし、介護保険とのサービス重複を避けている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				施行から30年以上を経過し、市民生活の中に根付いた施策である。		判断理由				支給要件にある所得調査は本人承諾の上、税務システムの閲覧を実施している。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		都手当の受給要件に該当しない心身に障害を有する障害者に対しては市独自に手当を支給することで、より多くの障害者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため持続的な給付が必要である。なお、市手当は65歳以上の方を非該当とし、介護保険とのサービス重複を避け、他施策の活用を図っている。		支給実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	特別障害者手当等支給事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	在宅の重度障害者（児）						日常生活において常時介護を必要とする方に福祉の増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	以下の条件の方に手当を支給する						支給実績（延べ人数）						
	○特別障害者手当 26,260円／月						特別障害者手当						
	20歳以上の重度障害者						障害児福祉手当						
	○障害児福祉手当 14,280円／月						経過の福祉手当						
	20歳未満の重度障害者						平成26年度						
	○経過の福祉手当 14,280円／月						1,347人						
	20歳以上、S61.4現在福祉手当受給者で障害基礎年金等の支給が無いもの						平成25年度						
							1,429人						
							504人						
							72人						
							64人						
コスト													
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
直接事業費		千円	44,963	46,921	43,189	45,756	国庫支出金 特別障害者手当等負担金(3/4)						
財源内訳	国庫支出金	千円	33,702	35,190	32,391	34,317							
	都支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	11,261	11,731	10,798	11,439							
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	3,244	3,280							
人工数		人	0.50	0.50	0.40	0.40							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	49,063	51,001	46,433	49,036							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	国制度の手当のため、変更の予定は無い。				判断理由	法律に定められた事務である。他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	重度障害者の福祉増進に役立っている。				判断理由	定められた事務要領に基づき執行している。サービスの量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害者（児）「重度障害者は身障1級・愛の手帳1度程度」に対して国が支給する手当であり、重度障害者の福祉の増進を図るために引続き支給を要する。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																		
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕													
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥													
			係	障害福祉係			電話	内線2132													
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞										
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱										
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）								法令による事業実施義務										
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務											
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり										
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	004	細々目	01											
事務事業概要	目的																				
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞														
	重度の脳性麻痺者						生活圏の拡大を図るための援助を行い、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。														
	実施内容						実績・成果														
	市内に住所を有する20歳以上の重度の脳性麻痺者で、その障害の程度が身体障害者手帳1級であり、かつ独立して屋外活動をすることが困難な者に対し、介護手当を支給する。介護人は家族限定となっており、派遣回数は1か月12回まで、一回の介護手当は6,560円とする。						支給実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数</th> <th>延べ派遣日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>0人</td> <td>0日</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>0人</td> <td>0日</td> </tr> </tbody> </table>							利用者数	延べ派遣日数	平成26年度	0人	0日	平成25年度	0人	0日
		利用者数	延べ派遣日数																		
	平成26年度	0人	0日																		
	平成25年度	0人	0日																		
	コスト																				
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞													
直接事業費		千円	0	945	0	945	都支出金 重度脳性麻痺者等介護人派遣事業補助金(10/10)														
財源内訳	国庫支出金	千円																			
	都支出金	千円	0	945	0	945															
	地方債	千円																			
	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	0	0	0	0															
一般職員人件費		千円	820	816	811	820															
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10															
再任用職員人件費		千円																			
人工数		人																			
総事業費		千円	820	1,761	811	1,765															
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																				
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2										
	判断理由				判断理由																
	障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は18番目である。				障害者総合支援法によるサービスを利用する場合は、本事業の対象外となるが、本人（家族）の選択により、当面は現在の状況が続くと思われる。現在の実施方法が適切であると判断している。																
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3										
判断理由				判断理由																	
重度脳性麻痺者の福祉の増進に役立つ事業だが、実績がなかった。				利用者がいなかったため、コストは減少した。																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組実績等を踏まえた予算計上												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		対象者は、その障害の程度が身体障害者手帳1級であり、かつ、独立して屋外活動をするのが困難な者とされている中で、重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るための介護人の派遣・援助を行うことは、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る観点から必要不可欠である。																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																													
	重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																									
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																									
					係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																													
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			昭島市身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱																																																																												
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）			昭島市身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱																																																																												
中項目	03	障害者福祉			法令による事業実施義務																																																																													
個別計画（年度）	障害者福祉計画			☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																														
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	005	細々目	01																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																	
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																												
	在宅の重度身体障害者					居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善費用を給付することにより、障害者の日常生活の利便を図る。																																																																												
	実施内容					実績・成果																																																																												
	基準額					支給実績（延べ）																																																																												
	中規模改修 641,000円 屋内移動設備 1,332,000円（本体＋設置費）					平成26年度 平成25年度 件数 2件 3件																																																																												
	コスト																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>2,847</td> <td>2,614</td> <td>1,415</td> <td>2,614</td> <td rowspan="8">都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1,970</td> <td>1,305</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>877</td> <td>1,309</td> <td>430</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>3,667</td> <td>3,430</td> <td>2,226</td> <td>3,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	2,847	2,614	1,415	2,614	都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	1,970	1,305	985	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	877	1,309	430	1,309	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	3,667	3,430	2,226	3,434	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																											
	直接事業費	千円	2,847	2,614	1,415	2,614	都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金																																																																											
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
	都支出金	千円	1,970	1,305	985																																																																													
	地方債	千円																																																																																
	その他特定財源	千円																																																																																
	一般財源	千円	877	1,309	430	1,309																																																																												
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																													
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																													
再任用職員人件費	千円																																																																																	
人工数	人																																																																																	
総事業費	千円	3,667	3,430	2,226	3,434																																																																													
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3																																																																												
	②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2																																																																												
	判断理由	障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は14番目である。				判断理由	障害者施策推進区市町村包括事業補助金の補助対象事業である。現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3																																																																												
判断理由	障害者の日常生活の利便向上に役立つ事業であり、2件の支給実績があった。				判断理由	支給実績が2件あったため、コストは減少した。																																																																												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		給付事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。			実績等を踏まえた予算計上																																																																												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																															
	心身障害者福祉タクシー利用助成事業		部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																											
			課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																											
			係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																											
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市福祉タクシー利用費助成事業実施要綱																																																																											
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務																																																																											
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務																																																																											
個別計画（年度）	障害者福祉計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																											
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	006	細々目	01																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																	
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																											
	電車バス等の交通機関を利用することが困難な重度の心身障害者（児）						タクシーを利用する場合にその費用の一部を助成することにより生活圏の拡大を図る。																																																																											
	実施内容						実績・成果																																																																											
	1人年間2万円を限度に支給（前期・後期各1万円）						支給実績（延べ人数）																																																																											
							平成26年度 平成25年度																																																																											
							支給者数 907人 926人																																																																											
	コスト																																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>7,996</td> <td>8,300</td> <td>7,965</td> <td>8,300</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>7,996</td> <td>8,300</td> <td>7,965</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,460</td> <td>2,448</td> <td>2,433</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>832</td> <td>832</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>11,276</td> <td>11,580</td> <td>11,230</td> <td>11,650</td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	7,996	8,300	7,965	8,300		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	7,996	8,300	7,965	8,300	一般職員人件費	千円	2,460	2,448	2,433	2,460	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	再任用職員人件費	千円	820	832	832	890	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	総事業費	千円	11,276	11,580	11,230	11,650
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																											
直接事業費	千円	7,996	8,300	7,965	8,300																																																																													
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
	都支出金	千円																																																																																
	地方債	千円																																																																																
	その他特定財源	千円																																																																																
	一般財源	千円	7,996	8,300	7,965		8,300																																																																											
一般職員人件費	千円	2,460	2,448	2,433	2,460																																																																													
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30																																																																													
再任用職員人件費	千円	820	832	832	890																																																																													
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20																																																																													
総事業費	千円	11,276	11,580	11,230	11,650																																																																													
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																							
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。		判断理由				給付方法について、平成21年度にタクシー券交付方式から、領収書添付による償還払い方式に変更したところ、給付額が半分に減少しており、現在の実施方法が公平であり適切であると判断している。																																																																							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																							
	判断理由				ガソリン費助成事業と対象者を区分けして、真に施策が必要な方への給付を行っている。		判断理由				助成金の交付時期について、前期・後期の年2回とし、事務の効率化を図っている。																																																																							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																									
					心身障害者福祉タクシー利用助成事業は、電車バス等の交通機関を利用することが困難な重度の心身障害者（児）タクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成することにより生活圏の拡大を図ることを目的としており、26市で実施されている施策である。多様な移動手段を必要とする障害者の生活の質を向上するためには継続的な実施が必要である。平成22年度タクシー券発行から利用負担償還払いに変更した。				支給実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																	
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																	
	C 抜本的な見直し																																																																																	
D 縮小・廃止																																																																																		
E 現状を維持																																																																																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	心身障害者用自動車(くじら号)運行事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市中心身障害者用自動車運行事業実施要綱	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	心身の障害により車いすを使用しなければ歩行することが困難な方（下肢・体幹は2級、内臓疾患は3級以上）とその家族						車いすのまま乗車できる心身障害者用自動車を運行することにより、心身障害者の生活圏の拡大を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	利用用途は、通院、通所、公的行事への参加など片道100円、往復200円の利用者負担あり						利用実績（延べ人数）					
							平成26年度			平成25年度		
							利用者数			850人		
										869人		
コスト												
		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考<特財名称等>	
直接事業費		千円	12,925		14,008		13,195		14,008		都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金 その他特定財源 雑入(福祉サービス 事業利用者負担金)	
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円	6,252		6,916		6,269		6,916			
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	144		168		143		168			
	一般財源	千円	6,529		6,924		6,783		6,924			
一般職員人件費		千円	820		816		811		820			
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	13,745		14,824		14,006		14,828			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。				判断理由			
									事業費と比較すると利用者負担額はかなり低いものになっているが、障害者の経済状況からすれば仕方ないものとする。			
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				年間850件程度の利用件数があることから、広く根付いた施策である。				判断理由				
								利用の受け付け等も事業委託しており、職員の事務量軽減を図っている。利用者数は減少しているが、コストに大きな変化はなかったため、今後もコスト削減に努める。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				心身の障害により車いすを使用しなければ歩行することが困難な方（下肢・体幹は2級、内臓疾患は3級以上）とその家族が、車いすのまま乗車できる心身障害者用自動車を運行することにより、心身障害者の生活圏の拡大を図ることを目的に実施する事業であり、34区市で実施されており、利用者ニーズの高い事業として継続的な実施が必要である。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																															
	遠距離入所施設訪問家族交通費助成事業		部	保健福祉部		課長	榎本 裕																																																																											
			課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥																																																																											
			係	障害福祉係		電話	内線2132																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																											
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市遠距離入所施設訪問家族旅費助成事業実施要綱																																																																											
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																															
中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務																																																																												
個別計画（年度）	障害者福祉計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																											
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	008	細々目	01																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																	
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																												
	遠距離施設に入所している障害者を訪問する家族					旅費の一部を助成することにより、家族の負担軽減を図り、施設と家族の円滑な協力関係を確立する。																																																																												
	実施内容					実績・成果																																																																												
	対象施設の範囲は、概ね300キロメートル以上の地域及び東京都大島町に所在する施設とし、助成額は施設訪問に要した旅費で年1回25,000円を限度とする。					支給実績																																																																												
						平成26年度		平成25年度																																																																										
						支給件数		3件		3件																																																																								
	コスト																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>75</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>100</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>75</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>895</td> <td>916</td> <td>886</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	75	100	75	100		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	75	100	75	100	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	895	916	886	920
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																											
直接事業費	千円	75	100	75	100																																																																													
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
	都支出金	千円																																																																																
	地方債	千円																																																																																
	その他特定財源	千円																																																																																
	一般財源	千円	75	100	75		100																																																																											
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																													
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																													
再任用職員人件費	千円																																																																																	
人工数	人																																																																																	
総事業費	千円	895	916	886	920																																																																													
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																							
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は20番目である。				判断理由				市独自の施策として特色のある施策であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																							
	判断理由				対象者は限られており、利用者数はかなり少数となっている。				判断理由				償還払い方式による給付を行っており、事務量は多くない。																																																																					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組見直し等について検討を行う。																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		助成事業実施要綱等に基づき、適正な助成に努めるとともに、利用者が限られていることから、事業の在り方について検討を行う必要がある。																																																																															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	知的障害者共同生活援助家賃助成事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																											
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																											
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																								
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市知的障害者グループホーム等支援事業実施要綱																																																																								
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																																
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務																																																																									
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																								
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	009	細々目	01																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																		
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																												
	グループホーム利用者						家賃の一部を助成し、福祉の増進を図る。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	入居者の所得の状況に応じて入居者が支払った家賃の一部又は全部助成する。平成23年10月からの国制度による特別給付により、10,000円が補足給付されることとなった。 ○利用者の所得区分 月額73,000円未満 14,000円（上限） 月額73,000円以上 2,000円（上限） 97,000円未満						平成26年度 平成25年度 利用者数 19人 17人																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>2,390</td> <td>3,024</td> <td>2,754</td> <td>3,360</td> <td rowspan="10">都支出金 障害者施策推進区市町村包括補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,512</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,390</td> <td>1,512</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>3,210</td> <td>3,840</td> <td>3,565</td> <td>4,180</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	2,390	3,024	2,754	3,360	都支出金 障害者施策推進区市町村包括補助金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	0	1,512	0	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	2,390	1,512	2,754	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	3,210	3,840	3,565	4,180	
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																												
	直接事業費	千円	2,390	3,024	2,754	3,360	都支出金 障害者施策推進区市町村包括補助金																																																																												
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
		都支出金	千円	0	1,512	0																																																																													
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円																																																																																	
一般財源		千円	2,390	1,512	2,754																																																																														
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																														
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	3,210	3,840	3,565	4,180																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																							
判断理由	障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は15番目である。						判断理由		障害者施策推進区市町村包括事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																										
③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																							
判断理由	安定した住居の確保が、障害者の自立支援に重要なものとなっている。						判断理由		業務は要綱等に定められた内容で執行している。助成対象者の増加に伴い、コストも増加した。																																																																										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		支援事業実施要綱等に基づき、適切な家賃助成に努める。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定																																																																												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																		
	緊急一時保護事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕													
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥													
			係	障害福祉係			電話	内線2132													
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞										
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市心身障害児（者）短期入所事業実施要綱											
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							法令による事業実施義務											
中項目	03	障害者福祉																			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり										
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	010	細々目	01											
事務事業概要	目的																				
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞														
	在宅の知的障害者及び重度の心身障害児（者）						保護者が疾病等の理由により、在宅での介護が困難となった場合に障害者を施設に短期入所させることにより、在宅の障害者及び保護者等の福祉の向上を図る。														
	実施内容						実績・成果														
	○実施施設（通年でベッド1床を確保） 東京小児療育病院 ○短期入所の期間 最大7日間／月 ○利用者負担あり 原則 2,443円／日						支給実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実利用者数</th> <th>利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>9人</td> <td>210日</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>13人</td> <td>205日</td> </tr> </tbody> </table>							実利用者数	利用日数	平成26年度	9人	210日	平成25年度	13人	205日
		実利用者数	利用日数																		
	平成26年度	9人	210日																		
	平成25年度	13人	205日																		
	コスト																				
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞													
直接事業費		千円	5,131	5,131	5,131	5,131	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金 その他特定財源 雑入(福祉サービス事業利用者負担金)														
財源内訳	国庫支出金	千円	2,095		2,110																
	都支出金	千円	1,047		1,055																
	地方債	千円																			
	その他特定財源	千円	95	322	42	175															
	一般財源	千円	1,894	4,809	1,924	4,956															
一般職員人件費		千円	820	816	811	820															
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10															
再任用職員人件費		千円																			
人工数		人																			
総事業費		千円	5,951	5,947	5,942	5,951															
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																				
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3										
	判断理由				判断理由																
	障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は9番目である。				民間病院に事業委託することにより緊急時の対応をより可能なものに行っていると、契約方法や運用方法について見直しを行い、平成27年度より利用者の申請方法等についても簡素化を図ることができた。																
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3										
判断理由				判断理由																	
村山特別支援学校在校生、卒業生を中心に利用している状況があり、保護者も安心して療養等に専念することができる。				年間を通じベッドを確保することで、緊急時の一時保護が実施可能になっており、コスト的には変化はなかった。																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組														
	実施要綱に基づき、適正な事業の実施に努める。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定																
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																					
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																					
C 抜本的な見直し																					
D 縮小・廃止																					
E 現状を維持																					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	障害者自立生活支援事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市障害者参加型サービス		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							活用事業補助金交付要綱		
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	011	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	NPO法人 自立生活センター・昭島						障害者が主体となって福祉サービスを提供する団体に補助金を交付することにより、障害者の主体的な自立生活を支援し、もって障害者福祉の増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	○補助金の対象となる事業 (1) 必須事業 障害者自立生活プログラムサービス (2) 任意事業 個別プログラム支援サービス、自立生活支援サービス ○補助金の対象となる経費 給料、職員手当、共済費、謝金、旅費、需用費、役務費、扶助費、使用料、賃借料、備品購入費等						障害者の自立生活を支援するため在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助等、介護相談及び情報の総合的なサービスの提供を行った。また、同じ障害を持つ人達などが、当の相手が自分で自分の問題を解決していけるように支援するピアカウンセリングも実施した。 ○利用者数 平成26年度 192人 平成25年度 104人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	都支出金 障害者自立生活支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	2,000	2,000	2,000	2,000					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,000	2,000	2,000	2,000						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,820	4,816	4,811	4,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は12番目である。				判断理由			
	障害者自立生活支援事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				障害者が自己解決能力を身につける機会を提供することができた。				判断理由				
補助金の交付申請や実績報告における審査において、事業や予算の適正な執行を確認している。また、サービス量的にもコスト的にも変化はなかった。												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		障害者が主体となったサービス供給団体の提供する福祉サービスを、区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援し、障害者自身が地域の中で自立生活を行う上で必要な生活力を習得するために必要不可欠な事業であり、東京都障害者自立生活支援事業補助金対象事業に位置づけられている。地域における障害者福祉の増進を図るため継続実施していく必要がある。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	障害者就労支援事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市障害者就労支援事業実施要綱	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	012	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市障害者就労支援センター・クジラ 障害者（児）						障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、地域において就労及び生活面の支援を一体的に提供する事業を行い、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	○内容 1 就労支援（職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職時支援） 2 生活支援（日常生活支援、対人関係、金銭管理、将来設計）						就職実績 平成26年度 平成25年度 新規就職者数 19人 27人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	16,780	16,780	16,780	16,780	都支出金 障害者施策推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	8,390	8,390	8,390	8,390					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	8,390	8,390	8,390	8,390						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	17,600	17,596	17,591	17,600						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				就労支援事業者がハローワークや特別支援学校、一般企業、相談支援事業者等との連携を組むことにより、より機能的な事業展開が行える。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					障害者の地域移行、地域定着が求められている中で、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、地域において就労及び生活面の支援を一体的に提供する事業の実施は、障害者の自立及び社会参加の促進を図るために重要である。事業実施のための障害者施策推進区市町村包括補助金の対象事業にも位置づけられており、今後も継続的な就労支援体制の確保が必要である。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地域福祉推進事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市地域福祉推進事業補助要綱		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							法令による事業実施義務		
中項目	03	障害者福祉							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり			
個別計画（年度）	障害者福祉計画											
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	013	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	NPO法人 自立生活センター・昭島						民間団体が実施する福祉サービス等が、地域に根ざした安定した運営が確保され、普及及び拡大を図れるよう、経費の一部を補助する。					
	実施内容						実績・成果					
	○対象事業 介護サービス、移送サービス及び有償家事援助サービス						福祉有償運送による移送サービスに対し、補助金を交付した。このことで、公共交通機関での移動が困難な方の通院、通所が容易になり、障害者等の社会参加が促進された。					
	○補助の対象経費 事業の運営に要する人件費・事務費・その他運営に要する経費						○利用者数 平成26年度 589人 平成25年度 598人					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,000	5,000	5,000	5,000	都支出金 地域福祉推進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円	2,500	2,500	2,500	2,500						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,500	2,500	2,500	2,500						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,820	5,816	5,811	5,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は11番目である。		判断理由				地域福祉推進事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				利用実績は500件前後で推移しており、対象事業の一定の認知度があるものと考えられる。		判断理由				補助金の交付申請や実績報告における審査において、事業や予算の適正な執行を確認している。また、サービス量的にもコスト的にも変化はなかった。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					公共交通機関での移動が困難な方の通院、通所のための福祉有償運送による移送サービスを実施することにより移動が容易になり、障害者等の社会参加が促進されている。障害者の外出機会を増やし、社会参加を促進するためには本事業が非常に有効であり、安定実施が必要である。東京都地域福祉推進事業補助金により一部財源が担保されている。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	紙おむつ支給事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉											
個別計画（年度）	障害者福祉計画										法令による事業実施義務		
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	014	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	重度の心身障害者で常時紙おむつを必要とする者						紙おむつを支給することで、家族の負担を軽減し在宅福祉の充実を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	平成15年3月に廃止された「昭島市ねたきり高齢者等紙おむつ支給実施要綱」に基づき支給を受けていた身体障害者に対して月1回8,500円を限度に支給を行う						平成26年度末の対象者は4名であり、障害者自立支援法施行後、紙おむつ支給は地域生活支援事業の対象となり、この事業では対象者は固定し増加することはない。						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	402	454	324	389						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	402	454	324	389							
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,222	1,270	1,135	1,209							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は17番目である。				判断理由		対象者は重度の心身障害者であるため座位による排尿等の困難者であり、オムツの使用が有効である。現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	現物給付であり、必要に応じた支給状況である。				判断理由		一定の範囲で実施することができた。利用者数の減少に伴い、サービス量とともにコスト的にも減少した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		重度心身障害者の在宅福祉、生活の質の向上と家族の負担軽減のため必要な施策である。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	特別支援学級保護者会事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																											
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																											
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																								
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市特別支援学級保護者会																																																																									
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							介護人報酬助成要綱																																																																									
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務																																																																										
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																								
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	015	細々目	01																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																		
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																												
	市内特別支援学級保護者						保護者会のため、児童を学校内で介護する場合に、介護人への報酬の一部を助成することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	助成回数は、各学級年6回まで。介護人報酬の額は3,000円。						支給実績（延べ人数）																																																																												
							平成26年度		平成25年度																																																																										
							介護人数		32人		37人																																																																								
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>111</td> <td>180</td> <td>96</td> <td>180</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>111</td> <td>180</td> <td>96</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>931</td> <td>996</td> <td>907</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	111	180	96	180		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	111	180	96	180	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	931	996	907	1,000
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																												
直接事業費	千円	111	180	96	180																																																																														
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																	
	都支出金	千円																																																																																	
	地方債	千円																																																																																	
	その他特定財源	千円																																																																																	
	一般財源	千円	111	180	96		180																																																																												
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																														
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	931	996	907	1,000																																																																														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																								
	判断理由				障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は14番目である。		判断理由				家庭の事情等により利用状況に変化がある。現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																								
	判断理由				利用者にとっては、安心して保護者会に出席できる環境づくりに役立っている。		判断理由				配置される介護人の数は利用者数に応じて決まっており、適正な介護が行われている。サービスの量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。																																																																								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		特別支援学級保護者会を円滑に実施するにあたり、児童の安全を確保し保護者の負担を軽減することは重要であり、今後も継続して実施する必要がある。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定																																																																												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																			
	精神障害者相談事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																														
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																														
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																														
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																											
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市精神障害者一般相談嘱託員設置要綱																																																																											
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）								託員設置要綱																																																																											
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務																																																																												
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																											
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	016	細々目	01																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																					
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																															
	精神障害者（児）						精神障害者に対する一般相談を行い、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。																																																																															
	実施内容						実績・成果																																																																															
	○窓口に来所した精神障害者に対し、通院、服薬、社会資源の活用等に関する相談						実績（延べ人数）																																																																															
	○登録した精神障害者を訪問し、生活状況や通院等に関する指導						平成26年度 平成25年度																																																																															
	○訪問指導の結果、利用できる施策等に関する検討						利用者数 388人 389人																																																																															
	コスト																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>3,946</td> <td>4,314</td> <td>3,935</td> <td>4,206</td> <td rowspan="7">都支出金 精神保健福祉一般相談事業委託金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>3,793</td> <td>4,314</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>153</td> <td>0</td> <td>161</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>4,920</td> <td>5,712</td> <td>4,055</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.60</td> <td>0.70</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>8,866</td> <td>10,026</td> <td>7,990</td> <td>8,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	3,946	4,314	3,935	4,206	都支出金 精神保健福祉一般相談事業委託金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	3,793	4,314	3,774	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	153	0	161	0	一般職員人件費	千円	4,920	5,712	4,055	4,100	人工数	人	0.60	0.70	0.50	0.50	再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	8,866	10,026	7,990	8,306	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																															
直接事業費	千円	3,946	4,314	3,935	4,206	都支出金 精神保健福祉一般相談事業委託金																																																																																
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																				
	都支出金	千円	3,793	4,314	3,774																																																																																	
	地方債	千円																																																																																				
	その他特定財源	千円																																																																																				
	一般財源	千円	153	0	161		0																																																																															
一般職員人件費	千円	4,920	5,712	4,055	4,100																																																																																	
人工数	人	0.60	0.70	0.50	0.50																																																																																	
再任用職員人件費	千円																																																																																					
人工数	人																																																																																					
総事業費	千円	8,866	10,026	7,990	8,306																																																																																	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																											
	判断理由				障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は13番目である。				判断理由																																																																													
									一般職員1名、嘱託職員2名の計3名体制で実施しており、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																											
判断理由				地域担当の保健師が定期及び随時に訪問・相談を行い、通院・服薬管理指導を行っている。				判断理由																																																																														
								事業費に計上している嘱託職員の報酬等については、都委託金を全額充当しており、効率的な事業を行っている。																																																																														
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																															
	障害者の自立及び社会参加の促進を図るために重要であり、障害者の地域移行、地域定着支援のために必要不可欠な事業である。新たな制度の中でも今後更にその必要な事業として位置づけられる。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定																																																																																	
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																						
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																						
C 抜本的な見直し																																																																																						
D 縮小・廃止																																																																																						
E 現状を維持																																																																																						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	障害者相談事業		部	保健福祉部				課長	榎本 裕			
			課	障害福祉課				担当	山崎 慎弥			
			係	障害福祉係				電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								身体障害者福祉法	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）								知的障害者福祉法	
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	017	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	心身障害者（児）						心身障害者の地域生活において、障害制度の普及や内容に関する相談を行い、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	事務処理特例により、都の事業を市で実施しており、（身体・知的）相談員が地域生活や公的行事の場で、障害者からの一般相談に応じる。						相談実績					
							相談員数		相談件数			
	平成26年度						5人		308件			
	平成25年度						6人		453件			
	コスト											
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	228		267		190		267			
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	228		267		190		267			
一般職員人件費		千円	820		816		811		820			
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,048		1,083		1,001		1,087			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		法律に義務付けのある事業である。				判断理由		相談員5名で実施しており、現在の実施方法が概ね適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		気軽に相談できる体制の中、市の窓口等では質問しづらいことにも親切丁寧に対応している。				判断理由		事業費に計上している相談員の報償費については、都委託金を全額充当しており、効率的な事業を行っている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					平成24年4月、都から事務が権限移譲されているが、更生援護に関し、本人又は保護者等からの相談に応じた必要な指導、助言を行うとともに関係機関の円滑な遂行及び市民の心身障害者援護思想の普及に関する業務を実施し、もって心身障害者の福祉の増進を図ることを目的に継続実行する必要がある。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	障害者ショートステイ事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市障害者ショートステイ事業実施要綱	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）								法令による事業実施義務	
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	018	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	心身障害者（児）						介護者が疾病等により、介護が困難になった場合に一時的に障害者を預ることで、在宅の障害者及び保護者等の福祉の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	○実施施設 社会福祉法人あすはの会 みしょう						実績					
	○短期入所の期間 最大7日間／月						実利用者数 延べ利用日数					
	○利用者負担あり（原則） 日中 700円 夜間 1,000円						平成26年度 5人 46日 平成25年度 10人 130日					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,759	3,147	2,278	3,072	都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,379	1,573	1,138	1,536					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
一般財源		千円	1,380	1,574	1,140	1,536						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,579	3,963	3,089	3,892						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は8番目である。				判断理由			
					民間事業者に事業委託することにより緊急時の対応をより可能なものにしており、現在の実施方法が適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				みしょうの利用者を中心に実利用者数が増えており、保護者も安心して療養等に専念できる。				判断理由				
				相談、利用申請も事業委託していることで緊急時の一時保護が実施可能になっている。実利用者数は増加しているが、利用日数が減少していることにより、コストは減少した。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	保護者の疾病等による緊急時の障害者一時保護は重要な福祉施策であり、継続して実施していく必要がある。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																						
	障害者虐待防止対策事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕																																																																																	
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥																																																																																	
			係	障害福祉係			電話	内線2132																																																																																	
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																														
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者虐待防止法																																																																														
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																																						
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務																																																																															
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																														
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	019	細々目	01																																																																															
事務事業概要	目的																																																																																								
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																		
	障害者(児)						障害者虐待等について相談・通報してきた障害者(児)や養護者等に対して、適切な防止策や支援を図る。																																																																																		
	実施内容						実績・成果																																																																																		
	社会福祉法人あすはの会に委託実施しており、障害者(児)虐待の相談・通報に関して、24時間体制で対応している。						実績																																																																																		
							受付件数 うち虐待相談・通報件数																																																																																		
							平成26年度 15件 10件																																																																																		
							平成25年度 24件 6件																																																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>8,600</td> <td>9,340</td> <td>8,500</td> <td>9,340</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,345</td> <td></td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>8,600</td> <td></td> <td></td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6,995</td> <td>8,500</td> <td>8,710</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>1,632</td> <td>1,622</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>9,420</td> <td>10,972</td> <td>10,122</td> <td>10,980</td> <td></td> </tr> </table>													コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	8,600	9,340	8,500	9,340	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金	財源内訳	国庫支出金	千円		2,345		420	都支出金	千円	8,600			210	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	0	6,995	8,500	8,710	一般職員人件費	千円	820	1,632	1,622	1,640	人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.20	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	9,420	10,972	10,122	10,980	
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																		
直接事業費	千円	8,600	9,340	8,500	9,340	国庫支出金 地域生活支援事業補助金 都支出金 地域生活支援事業補助金																																																																																			
財源内訳	国庫支出金	千円		2,345			420																																																																																		
	都支出金	千円	8,600				210																																																																																		
	地方債	千円																																																																																							
	その他特定財源	千円																																																																																							
	一般財源	千円	0	6,995	8,500		8,710																																																																																		
一般職員人件費	千円	820	1,632	1,622	1,640																																																																																				
人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.20																																																																																				
再任用職員人件費	千円																																																																																								
人工数	人																																																																																								
総事業費	千円	9,420	10,972	10,122	10,980																																																																																				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																														
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				障害者虐待防止法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																																																																														
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																														
	判断理由				相談・通報に関して、24時間対応している。		判断理由				障害者虐待防止センター業務を委託方式により実施している。																																																																														
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																	
	通報・相談等について迅速に対応するとともに、障害者虐待の防止に関する普及・啓発が必要である。				現状維持																																																																																				
				A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																					
				B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																					
				C 抜本的な見直し																																																																																					
				D 縮小・廃止																																																																																					
				E 現状を維持																																																																																					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	中等度難聴児発達支援事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕				
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥				
			係	障害福祉係			電話	内線2132				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成要綱		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							事業補聴器購入費助成要綱		
中項目	03	障害者福祉							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	020	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とある聴力ではない児童等						補聴器を装用することにより、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進し、難聴児の健全な発達					
	実施内容						実績					
	補聴器購入費の助成 基準価格 137,000円（1台当たり） 耐用年数 5年						給付者 平成26年度 3人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円		548	495	548	都支出金 中等度難聴児発達支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		274	247	274					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円		274	248	274						
一般職員人件費		千円		816	811	820						
人工数		人		0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		1,364	1,306	1,368						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	障害福祉課に属する20（任意）事業のうち、当該事業の優先度は10番目である。					判断理由	補助金交付要綱に基づき実施しており、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	難聴児が福祉増進に役立っている。					判断理由	業務は要綱等に定められた内容で執行している。				
	課題と今後の方向性		E		現状における課題 補助金交付要綱に基づき、適正な事業の実施に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			
今後の方向性（以下より選択） A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	障害児通所給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								児童福祉法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)		
予算科目コード	款	03	項	02	目	02	細目	011	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害児						障害児の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。						支給実績（1か月当たり）						
							平成26年度			平成25年度			
	人数						89人			77人			
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	90,776	95,352	119,128	129,917	国庫支出金 障害児通所給付費等負担金 都支出金 障害児通所給付費等負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	42,508	47,580	58,817	64,800						
		都支出金	千円	21,254	23,790	29,409	32,400						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	27,014	23,982	30,902	32,717						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	91,596	96,168	119,939	130,737							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	児童福祉法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害児が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量が増加したことに伴い、コストも増加した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。				給付実績を踏まえた予算計上								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	障害児相談支援給付事業		部	保健福祉部			課長	榎本 裕					
			課	障害福祉課			担当	山崎 慎弥					
			係	障害福祉係			電話	内線2132					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								児童福祉法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	障害者福祉計画										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	02	目	02	細目	011	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害児						障害児の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	障害児、保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かい支援を行う。						支給実績（1か月当たり）						
										平成26年度		平成25年度	
							障害児計画			9人		4人	
	継続(モニタリング)			7人		6人							
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
直接事業費		千円	1,878	3,718	3,244	4,149	国庫支出金 障害児通所給付費等負担金 都支出金 障害児通所給付費等負担金						
財源内訳	国庫支出金	千円	939	1,859	1,622	2,074							
	都支出金	千円	470	929	811	1,037							
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	469	930	811	1,038							
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	4,338	6,166	5,677	6,609							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由		法律に義務付けのある事業である。				判断理由		児童福祉法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由		障害児が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由		業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成27年4月より、障害児通所事業の支給決定の際には、障害児支援利用計画の作成及びモニタリングが必須となっているため、必要な方への適正な作成に努める。				給付実績及び給付目標を踏まえた予算計上						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	高額障害児通所給付事業				部	保健福祉部		課長	榎本 裕			
					課	障害福祉課		担当	山崎 慎弥			
					係	障害福祉係		電話	内線2132			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						児童福祉法			
大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	03	障害者福祉										
個別計画（年度）				障害者福祉計画				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード		款	03	項	02	目	02	細目	011	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	障害児						障害児の福祉増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	サービス利用における個人負担上限額について、介護保険や地域生活支援事業との調整を行う。						支給実績（年度）					
							平成26年度			平成25年度		
							人数 21人			16人		
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	126	192	208	192	国庫支出金 障害児相談支援給付費等負担金 都支出金 障害児相談支援給付費等負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	59	96	104	96					
都支出金		千円	29	48	52	48						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	38	48	52	48						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	946	1,008	1,019	1,012						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				法律に義務付けのある事業である。		判断理由				児童福祉法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				障害児が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				適正な給付に努める。				給付実績を踏まえた予算計上			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	保健福祉センター管理運営		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也									
			課	健康課		担当	古山 泰之									
			係	健康係		電話	内線2178									
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				保健福祉センター条例									
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）													
中項目	01	健康・医療				法令による事業実施義務										
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり														
予算科目コード		款	03	項	01	目	07	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市民全般、保健衛生に関わる事業者、医療関係機関、医療関係者 等						市民の健康づくりの拠点、心身に障害のある方や援護を必要とする高齢者等に対する事業を行う施設として有効に機能させること。									
	実施内容						実績・成果									
	1 保健福祉センター運営協議会の開催（事務局） 2 医療管理者の設置 3 施設管理全般						・保健福祉センター運営協議会開催 ・乳幼児健診の実施 ・各種健康事業の実施									
	コスト															
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	84,327	81,362	80,394	83,661	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・保健福祉センター使用料 ・庁舎等光熱水費 ・電話料 ・複写機利用料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	4,149	4,499	4,097	0									
地方債		千円														
その他特定財源		千円	2,873	2,978	2,845	2,932										
一般財源		千円	77,305	73,885	73,452	80,729										
一般職員人件費		千円	3,280	4,080	4,055	820										
人工数		人	0.40	0.50	0.50	0.10										
再任用職員人件費		千円	2,050	3,328	3,328	2,225										
人工数		人	0.50	0.80	0.80	0.50										
総事業費		千円	89,657	88,770	87,777	86,706										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2					
	判断理由						判断理由									
	当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち8番目である。						事業費の多くは維持管理費で、そのほとんどを委託で行っており、実施方法は前年度と変更していない。									
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3						
判断理由						判断理由										
あいぽっくの愛称で広く市民に利用されている。また、保健行政の拠点としての役割を果たしている。						平成25年度と比較し、事業費はほぼ横ばいでありサービス量は変わっていない。										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組								
				施設の経年劣化に伴う維持管理を計画的に実施する必要がある。				市民が保健福祉センターを安全に利用するためには、計画的な維持管理が必要である。そのため、保守管理に係る予算措置は、効率的に行うため、優先順位をつけ緊急対応が必要な部分から実施していく。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
	C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止																
E 現状を維持																

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	保健衛生事務		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也					
			課	健康課		担当	古山 泰之					
			係	健康係		電話	内線2178					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）									
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療										
個別計画（年度）								法令による事業実施義務				
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民全般、保健衛生に関わる事業者、医療関係機関、医療関係者 等						各事業の内容を充実し、市民にとってよりよい取組となるよう適正な人的・物的配置を行うこと。					
	実施内容						実績・成果					
	保健衛生業務に係る臨時職員賃金等の経費管理事務						賃金、郵送料などの把握が容易である。					
	1 健康教育事業											
	2 健康相談事業											
	3 機能訓練事業											
	保健事業全体の郵送料											
	コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
直接事業費		千円	12,167	13,808	15,954	20,643	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金 その他特定財源 ・各種講習会受講料 ・市民総合賠償補償保険金					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円	3,496	3,369	2,597	4,016						
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	91	65		80						
	一般財源	千円	8,580	10,374	13,357	16,547						
一般職員人件費		千円	2,460	3,264	3,244	3,280						
人工数		人	0.30	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,627	17,072	19,198	23,923						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち14番目である。		判断理由				管理事務は他に代替性がないため、前年度と同様の実施方法で行った。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				経費の把握をおこなうのに有効であり、目的は概ね達成した。		判断理由				平成25年度と比較して経費やサービス量はほぼ同様である。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない。		平成28年度予算編成における具体的な取組 効率的な事務の執行を行うのに十分な成果が得られたため、予算については現状維持とする。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	健康診査事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也				
			課	健康課				担当	本橋 亜希				
			係	健康係				電話	内線2178				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							健康増進法			
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）										
中項目	01	健康・医療							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内居住の30～39歳と、40歳以上で生活保護受給者及び特定健診、後期高齢者健康診査対象者						がん・脳卒中・心臓病など生活習慣病の予防及び早期発見を図ること。						
	実施内容						実績・成果						
	特定健診、後期高齢者健康診査の対象とならない市民に対し、健康診査を行う。また、市民一般健診として特定健診、後期高齢者健康診査及び被用者被扶養者で健康診査を受ける際に、市で独自に定めた項目を別に実施する。						平成20年度から特定健診と同時期に実施。 平成26年度 30歳から39歳の市民 482人 40歳以上の被保護世帯などの市民 360人 市民一般検診 17,156人						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	110,006	120,352	123,412	130,049	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	21,341	17,786	23,770	24,327						
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	88,665	102,566	99,642	105,722							
一般職員人件費		千円	4,100	8,160	8,110	8,200							
人工数		人	0.5	1.0	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	114,106	128,512	131,522	138,249							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。なお、当事業における任意の上乗せ部分の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち1番目である。		判断理由				健康診査等の実施方法については、内部で検討したほか委託機関である医師会とも協議した。その結果、現在の実施方法は市民に広く認知されており、最も効果的であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				若い年代より喫煙・運動・食生活を見直すことが出来る良い機会となっている。生活習慣病の改善につながり十分成果を上げている。		判断理由				平成25年度と比較して経費やサービス量はほぼ同様である。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					受診率を向上させることが重要であるが、予算の問題など簡単に解決できない課題が多い。				制度の改正がない限り現状維持とする。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	健康教育事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也					
			課	健康課				担当	佐野 美恵子					
			係	保健指導係				電話	内線2177、2178					
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠く法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										健康増進法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）											
中項目	01	健康・医療										法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	健康あきしま21												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	004	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	おおむね30歳以上の市民							生活習慣病の予防や健康増進など健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という意識を高める。						
	実施内容							実績・成果						
	1) 生活習慣病予防教室 2) 糖尿病予防教室 3) 60歳からの健康づくり教室 4) 医科講演会（乳幼児のアレルギー/うつ病予防/がん） 5) 歯科講演会（口腔ケア/不老） 6) 講演会（薬学講演/リラクゼーション法） 7) ヘルスアップ栄養教室 8) ヘルスアップ運動教室 9) 男性のための運動教室 10) 乳がん自己検診法講習会 11) ウォーキング教室							1) 2) については正しい知識の普及とともに、個別面談にて、対象者自身や家族の生活習慣の改善を支援することにより、ほぼ全員に血液検査結果や、体脂肪、体重に改善がみられた。 3) ～12) の事業についてはどの年齢層にも広く健康意識を高め、正しい知識を普及することを目的として実施、事業終了時アンケートにて参加者のほとんどが、「今回得た知識を生活に取り入れ、健康づくりに役立てる」と回答している。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	1,051	1,109	987	1,102	都支出金 ・健康増進事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	169	320	81	296							
		地方債	千円											
その他特定財源		千円			134									
一般財源		千円	882	789	772	806								
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100								
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	5,151	5,189	5,042	5,202								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	24年度に健康教室の構成を単発事業を増やすよう変更し、26年度はそれを踏襲して3年目となる。23年度（変更前）よりも参加者は増えており、実施方法として妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	血液検査結果や体脂肪、血圧等、数値が確認できる事業については参加者の8割についてデータ改善がみられる。単発事業でデータ確認ができないものについても参加者のほぼ全員が学んだことを生活に取り入れると回答しており、目的を十分に達成した。				判断理由	コストおよびサービス量とも25年度とくらべて変わらない。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	・休日に事業を実施しても、平日にも参加している高齢者が多く参加している。 ・男性の参加者が少ない				原則、現状を維持した。 健康教室（60歳からの健康づくり教室・生活習慣病予防教室・糖尿病予防教室）参加者の参加費を300円から500円に上げた。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
	C 抜本的な見直し													
	D 縮小・廃止													
E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	健康相談事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	清水 厚子・土生 みゆき			
			係	健康係				電話	内線2178			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								健康増進法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩みなどの相談を受けられる状況を作ること。					
	実施内容						実績・成果					
	医師・保健師・管理栄養士による健康相談に関する指導・助言＜予約制＞ 1 保健栄養相談 月1回 第3金曜日（原則）午前9時半～正午 20分枠で5名 保健師・管理栄養士による相談 2 女性の健康相談 月1回 木曜日 午後1時30分～3時30分 女性医師（内科・婦人科交互に各6回）による相談						1 保健栄養相談 相談者延べ38名（申込み45名） 40歳以上が95%、女性が66%を占める。1回で終了することも多いが、生活習慣病等の相談のため、継続利用者は66%。継続指導で改善するなど成果があった。 2 女性の健康相談 相談者21名 利用者は20歳代～60歳以上の幅広い年齢層の女性が利用 一時指導1名で4.8% 受診勧奨13名 61.9%、その他7名で33.3%であった。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	285	343	286	343	都支出金 ・健康増進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	186	226	223	228					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	99	117	63	115						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,925	1,975	1,908	1,983						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	保健栄養相談において、場合によっては、1人20分の枠で収まらないこともあるが、トータルで時間内に事業が終了できている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	通常の診療時には解決できなかった悩みや、理解できなかった内容などについてもしっかりと対応し、利用者の満足度は高く、成果を概ね達成できた。				判断理由	保健栄養相談は特定健康診査受診後の個別相談の場として活用され、市民のかたの健康維持増進に貢献しており、平成25年度と比較して、サービス量は変わらない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	利用の月に人数のばらつきがある。				現状を維持							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	機能訓練事業		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也					
			課	健康課		担当	沖塩 宏美					
			係	保健指導係		電話	内線2177					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					健康増進法				
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	健康あきしま21						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民で、育児・介護等でストレス度が高い人および運動習慣がない人						市民の心の健康を守る。健康の三本柱のひとつである運動が継続でき、運動によって得られた成果を参加者が認識できるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	健康チェック（問診、脈拍および血圧測定） 運動指導士による運動指導 ストレッチ・リズム体操・リラクゼーション						年間延1700人前後が参加しており、その参加者の9割以上が教室に参加することで意識して体を動かすようになったり、心身共にリフレッシュできたと回答している。教室の回数をもっと増やしてほしいなどの要望も聞かれており、参加者の満足度は高い事業と思われる。					
	運動強度の違いや保育の有無により「いきいき元気教室」「リフレッシュ運動教室」「リフレッシュお母さん教室」を実施している。											
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,306	1,100	1,086	1,108					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	772	0							
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	534	1,100	1,086	1,108						
一般職員人件費		千円	3,280	3,264	3,244	3,280						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,586	4,364	4,330	4,388						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	生活習慣病予防、うつ病対策を行うことによって、医療費増加や乳幼児の虐待を防ぐことができる。日頃運動する習慣がない方や、運動したくてもなかなか機会を得ることができない方が教室に参加し、運動を実践することで自身の健康意識の向上を図る。				今年度からリフレッシュ運動教室を1コースに減らしたが、不都合ないため次年度も同様の方法で継続。リフレッシュお母さん教室については既参加者が1年度内に何度か応募する状況があるため、保育がない方には別の教室を紹介するなど検討する必要があるが、その他の実施方法は妥当と考えられる。いきいき元気教室について、教室の満足度は高いため教室の実施方法としては妥当と考えられる。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
26年は延1667人（実人数190人）が機能訓練事業に参加し、参加者の9割以上が満足をしていると感じており、非常に好評であった。また、参加者同士がコミュニケーションをとれるように内容を工夫しているので、地域での仲間づくりにも有効である。				参加者はほぼ横ばいだった。安全面に考慮しながら定員以上に参加者を受け入れ、できる限り効率よく運営している。どの教室も既参加者が数名という状況のため、新規の参加者を増やす方法を検討していきたい。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				リフレッシュお母さん教室、いきいき元気教室は応募者が定員を上回り、毎回抽選を行う状況だが、リフレッシュ運動教室については定員以下の応募状況のため、来年度は他の教室などで参加者を募集するなど検討する必要がある。				スタッフのスキルの向上や配置、安全面を工夫しながら、現状の予算で対応する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	がん検診事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也																																																																																			
			課	健康課				担当	本橋 亜希																																																																																			
			係	健康係				電話	内線2178																																																																																			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							がん対策推進基本計画																																																																																		
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）							各がん検診実施要綱																																																																																		
中項目	01	健康・医療							法令による事業実施義務																																																																																			
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																																	
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	01																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																					
	市民（成人）						がんの早期発見、早期治療により、市民の健康の保持増進を図る。																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	1 胃がん検診（30歳以上の市民） 2 乳がん検診（40歳以上の市民（女性）） 3 子宮がん検診（20歳以上の市民（女性）） 4 大腸がん検診（40歳以上の市民） 5 肺がん検診（30歳以上の市民） 6 前立腺がん検診（55歳以上の市民（男性））						受診率 1 胃がん検診 7.5% 2 乳がん検診 10.2% 3 子宮頸がん検診 8.8% 4 大腸がん検診 9.4% 5 肺がん検診 4.4% 「検診特集号（春・夏）」を作成し受診勧奨を促しているが、受診率はほぼ横ばいとなっている。																																																																																					
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>117,417</td> <td>145,211</td> <td>112,877</td> <td>154,524</td> <td rowspan="6">国庫支出金 ・疾病予防対策事業等補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>12,819</td> <td>9,249</td> <td>5,417</td> <td>3,998</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>104,598</td> <td>135,962</td> <td>107,460</td> <td>150,526</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>8,200</td> <td>8,160</td> <td>8,110</td> <td>8,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>125,617</td> <td>153,371</td> <td>120,987</td> <td>162,724</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	117,417	145,211	112,877	154,524	国庫支出金 ・疾病予防対策事業等補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	12,819	9,249	5,417	3,998	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	104,598	135,962	107,460	150,526	一般職員人件費	千円	8,200	8,160	8,110	8,200		人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	125,617	153,371	120,987	162,724	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																					
	直接事業費	千円	117,417	145,211	112,877	154,524	国庫支出金 ・疾病予防対策事業等補助金																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円	12,819	9,249	5,417		3,998																																																																																				
都支出金		千円																																																																																										
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	104,598	135,962	107,460	150,526																																																																																						
一般職員人件費	千円	8,200	8,160	8,110	8,200																																																																																							
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	125,617	153,371	120,987	162,724																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																	
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。						判断理由 実施方法については委託機関と様々な協議を行い、一部の検診で受診期間を延長したりと市民のニーズに応えられるような方法をとるがまだ解決すべき課題も多い。																																																																																					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																	
	判断理由 検診の定員数を増やし、受診率の向上に努めた。がん検診を受診したことで、病気の早期発見、早期治療が可能となり医療費の削減につながっている。しかし、精度管理や財政的な課題も大きいため達成度は7割程度であった。						判断理由 平成25年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。																																																																																					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				年々定員枠を増やし対応してきたことで成果は着実に出てきている。「健康あきしま21」のがん検診受診率の目標値をクリアした検診もあるが、まだ結果が出ていない検診もあるため、実施方法の検討や財政的な課題は大きい。				検診定員の妥当性を検討し、適正な定員数を検討する。																																																																																			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	骨密度健康測定保健指導事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也				
			課	健康課			担当	原田 千尋				
			係	健康係			電話	内線2178				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）							健康増進法 19条2項		
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
	中項目	01	健康・医療							法令による事業実施義務		
個別計画（年度）		健康あさしま21								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード		款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	20歳以上の市民						健康づくりの動機付けとして自身の骨密度等を把握し、食生活や運動に関する正しい知識を得、長期的視点としての介護予防を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	1 骨密度測定 2 体内組成測定 これらの測定結果を基に、保健指導を行う。						平成26年度骨密度測定利用者数は715名、定員（30名/回）の約79.4%の参加率である。利用者の年齢構成は40才～64才が308名、65歳以上が384名であった。64才以下には骨粗鬆症予防につながる保健指導を、65才以上の方には、転倒予防、ロコモティブシンドローム予防につながる保健指導を実施、介護予防を意識したアプローチを行った。また土曜日開催を年3回実施し、30才～64才の平日に利用できない働世代の市民162名に対して測定を実施した。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,229	1,317	1,207	1,281	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	452	595							
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	777	722	1,207	1,281						
一般職員人件費		千円	3,280	3,264	3,244	3,280						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,509	4,581	4,451	4,561						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち5番目である。		判断理由				市民ニーズが非常に高い事業であることや本事業を健康づくりの動機づけとして位置付けていることより利用者を多く動員すること、さらに測定者に対し健康への意識づけを確実に行うこと、測定機器にキャパシティの問題があることの相互性より、実施方法は妥当である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				測定のみならず、個別指導を通して2次予防（骨折予防・ロコモ予防）のための生活面のアドバイスを実施したことより目的は達成できた。		判断理由				測定を実施するだけではなく、個々のニーズや生活スタイルに合わせた健康づくりの保健・栄養指導を丁寧に行っているがコストも変えずに効率的に実施できている。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				①新規の利用者の拡充を図りたいが、測定機器の特徴から今以上の測定人数の拡大が困難、精密機器にて会場を移動させて実施することが不可能である。このことより積極的なアプローチができない。				測定機器の不調が続いているため、新しい機器を購入するか、より測定結果が正確な骨密度検診にするか、検討する。			
					②測定機器の寿命が近づき、途中で動かなくなるなどの不調が続いている。今後の実施については検討必要。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	歯周疾患検診事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	古山 泰之			
			係	健康係				電話	内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								健康増進法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	010	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	30歳以上の市民						歯周疾患検診の実施により、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげることで、歯の喪失を防止する。					
	実施内容						実績・成果					
	- 歯周疾患検診 - 歯周ポケット測定 - 歯科医師による所見の説明						歯周疾患検診受診者：総数 480名（内訳：男性172名・女性308名）					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,979	4,274	4,273	4,451	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,770	2,014	2,011	2,014					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,209	2,260	2,262	2,437						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,799	5,090	5,084	5,271						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。なお、当事業における任意の上乗せ部分の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち9番目である。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				歯周疾患検診受診により、受診者自身の疾患の程度を正しく把握することができ、目的を概ね達成できた。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない				平成28年度予算編成における具体的な取組 検診定員の妥当性を検討し、適正な定員数を検討する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	むし歯予防健康診査事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	古山 泰之			
			係	健康係				電話	内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								法令による事業実施義務	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療										
個別計画（年度）	健康あきしま21										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	011	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						口腔内疾患（むし歯や歯周病など）を早期に発見し、早期治療につなげる。また歯と口腔の健康づくりの重要性が認識されるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	1 6月は「歯と口の健康週間」にちなみ、指定歯科医療機関において1週間むし歯予防検診を実施。 2 6月4日は「むし歯予防デー」にちなみ、歯と口の健康フェアを実施。内容：歯科検診と相談、咬合力測定、口臭測定、唾液検査、ドライマウス測定、細菌観察、細菌数測定、講演会、ブラッシング指導、8020よい歯のすこやか家族コンクール表彰式						1 むし歯予防検診：受診者346名 2 歯と口の健康フェア ・歯科検診と相談：138名 ・咬合力測定：134名 ・口臭測定：156名 ・唾液検査：125名 細菌数測定 134名 ・細菌観察：95名 ドライマウス測定 129名 ・講演会：23名 ・ブラッシング指導：67名					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,615	1,662	1,661	1,662					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,615	1,662	1,661	1,662						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,435	2,478	2,472	2,482						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち10番目である。		判断理由				毎年開催している事業のため市民の認知度が高まり来場者数も多い。あいぽくで行う事が重要であるため、実施方法は妥当と考える。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				歯科検診や相談、各種検査などを受けることで、口腔に関する不安などが軽減されており、自身の口腔の健康に目を向けるきっかけとなっているため、概ね達成されている。		判断理由				コストに変化はないが、来場者数は安定しているため効率性は高い。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	特に課題はない				現状を維持する							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	休日診療事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也					
			課	健康課			担当	中野 和馬					
			係	健康係			電話	内線2178					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								休日診療実施要綱		
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）										
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	012	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民						休日・祝日及び年末年始における急な病気やけが等に対する医療の確保						
	実施内容						実績・成果						
	①休日応急診療 9：00～17：00（2医療機関）						受診人数（平成26年度）						
	②休日準夜応急診療 18：00～21：00（1医療機関）						休日診療 4,088人						
	③休日歯科応急診療 9：00～17：00（1医療機関）						休日準夜 704人						
							休日歯科 280人						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
直接事業費		千円	34,500	35,528	35,461	35,916	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金						
財源内訳	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円	11,499	12,227	12,117	12,227							
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	23,001	23,301	23,344	23,689							
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	35,320	36,344	36,272	36,736							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち6番目である。		判断理由				市内医療機関が輪番制で実施しており、他に代わる方法がないため、前年度の方法を踏襲した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				多くの市民が利用し、安心して暮らせる環境づくりに寄与した。		判断理由				事業費は休日の日数や感染症の流行などにより増減するが、開設日数に応じた事業費であるため、1日当たりの単価は同程度であり、サービス量も変わらない。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	いきいき健康フェスティバル事業		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也					
			課	健康課		担当	古山 泰之					
			係	健康係		電話	内線2178					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）									
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療										
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	013	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等						健康への意識を高める。福祉への理解を深める。					
	実施内容						実績・成果					
	9月15日（敬老の日）にいきいき健康フェスティバルを市民会館・公民館で開催した。						参加人数 約3,500人					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,398	1,400	1,394	1,400	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	657	700		700					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	741	700	1,394	700					
	一般職員人件費		千円	6,560	6,528	6,488	5,740					
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.70					
再任用職員人件費		千円				1,335						
人工数		人				0.30						
総事業費		千円	7,958	7,928	7,882	8,475						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち12番目である。				判断理由		事業の実施にあたり、「いきいき健康フェスティバル実行委員会」で十分に協議し内容や実施方法について検討したが、現在の方法が最も適していると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	健康や福祉に関するイベントに多くの市民が参加することで、健康意識の向上にもつながった。				判断理由		事業費は前年度と変わらないが、多くのイベントを催し効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 現状の予算の範囲で新しいイベントをどう実施していくかは難しい課題である。			平成28年度予算編成における具体的な取組 予算については、現状を維持し、さらに費用対効果の大きいイベントを検討する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名										担当部署											
	健康づくり推進協議会事務										部	保健福祉部		課長	江沢 秀也							
											課	健康課		担当	古山 泰之							
											係	健康係		電話	内線2178							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞											
政策項目	02	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）								健康づくり推進協議会設置要綱												
大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）																				
中項目	01	健康・医療																				
個別計画（年度）										法令による事業実施義務												
予算科目コード										款	04	項	01	目	01	細目	014	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的																					
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等										市民の健康保持増進を図るための施策を推進する											
	実施内容										実績・成果											
	委員数16名、任期2年 協議会の協議内容 ①総合基本計画に基づく健康の増進及び疾病の予防に関する実施計画の具体的推進に関すること ②その他市民の健康づくりに関すること										検診などの内容について、効率的かつ効果的な実施方法などを協議した。また、いきいき健康フェスティバルでは実行委員として多くの役割を果たした。											
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費	千円	115	273	105	410																
	財源内訳	国庫支出金	千円																			
		都支出金	千円																			
		地方債	千円																			
その他特定財源		千円																				
一般財源		千円	115	273	105	410																
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																	
再任用職員人件費	千円																					
人工数	人																					
総事業費	千円	935	1,089	916	1,230																	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）										3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）										2
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち13番目である。										判断理由	医師会、歯科医師会、薬剤師会の会長をはじめ市民とのかかわりが深い各団体の代表と、健康づくりに熱意のある市民公募委員で構成されている。実施方法については、現在の方法が最適であると判断し、前年度の方法を踏襲した。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）										3	④効率性（効率的に実施できたか）										3
	判断理由	各委員からの意見をもとに検討を行い、健康づくり事業を実施しており、市民の健康保持増進を図ることにつながった。										判断理由	平成25年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 特に課題はない。										平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	薬物乱用防止推進事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也				
			課	健康課			担当	古山 泰之				
			係	健康係			電話	内線2178				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）								法令による事業実施義務	
中項目	01	健康・医療								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	015	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等						地域ぐるみで薬物乱用の根絶を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	覚せい剤等薬物乱用防止のため啓発活動の推進。地域社会に根ざした活動を実施。委員数15名、任期2年。						昭島市薬物乱用防止推進協議会に対し、その功績が認められ平成22年度厚生労働大臣より感謝状が贈られている。薬物乱用防止の啓発ポスター・標語を市内中学生を対象に募集し展示する等、多くの啓発活動に取り組んでいる。推進協議会全体でのイベント等における啓発活動参加回数5回、定例会は2回開催した。また、瑞雲中学校の全校生徒を対象に、薬物乱用防止講習会を実施した。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	50	50	50	50					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	50	50	50	50						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	870	866	861	870						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち17番目である。		判断理由				委員は無報酬で活動しており、補助金の多くは啓発用品の購入に充てられる。実施方法については、現在の方法が最適であると判断し、前年度の方法を踏襲した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				地域ぐるみで薬物乱用の根絶に向け、多くの活動が実施され、目的はほぼ達成された。		判断理由				平成25年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 特に課題はない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	障害者等歯科医療支援事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也																																																																										
			課	健康課				担当	古山 泰之																																																																										
			係	健康係				電話	内線2178																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																								
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）																																																																																
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）																																																																																
中項目	01	健康・医療																																																																																	
個別計画（年度）											法令による事業実施義務																																																																								
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	016	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																		
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																												
	障害のある市民						身近な地域にかかりつけ歯科医を持ち、必要な歯科医療サービスを受けたり、必要に応じて専門歯科医療機関での診療を受けられるようにすること																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	障害者等への歯科医療サービス支援。昭島市歯科医師会への委託。						訪問診療 8件																																																																												
	<table border="1"> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>300</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>1,420</td> <td>1,416</td> <td>1,411</td> <td>1,120</td> </tr> </table>													コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	600	600	600	300		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	600	600	600	300	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	1,420	1,416	1,411
コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																													
直接事業費	千円	600	600	600	300																																																																														
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																	
	都支出金	千円																																																																																	
	地方債	千円																																																																																	
	その他特定財源	千円																																																																																	
	一般財源	千円	600	600	600		300																																																																												
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																														
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	1,420	1,416	1,411	1,120																																																																														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																						
	判断理由						判断理由																																																																												
	当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち16番目である。						障害者が身近な地域かかりつけ歯科医を選ぶには市内の多くの歯科医療機関が加入する昭島市歯科医師会に委託することが最適であるため、前年度の方法を踏襲した。																																																																												
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）						4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
	判断理由						判断理由																																																																												
障害者の歯科医療が実施でき、当初の目的は概ね達成できた。						平成25年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。																																																																													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																		
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																		
	C 抜本的な見直し																																																																																		
	D 縮小・廃止																																																																																		
E 現状を維持																																																																																			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	動脈硬化測定事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也					
			課	健康課			担当	原田 千尋					
			係	健康係			電話	内線2178					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								健康増進法 第17条1項		
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）										
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	健康あきしま21										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	017	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	20歳以上の市民						動脈硬化は生活習慣を適切に維持することにより予防することが可能なため、動脈硬化測定と保健指導を通して生活習慣改善の動機づけを行う。						
	実施内容 動脈硬化測定 体内組成測定 個別相談（保健・栄養）						実績・成果 年間利用者 933名 利用者内訳は65～74歳が55% 64歳以下45%、男女比は男性24%、女性76%であった。 H26年度は1事業の定員を40人とし、定員数に対する参加率は86.4%であった。測定後、個々のニーズや生活スタイルに合わせた個別の保健指導を実施することにより、生活改善への取り組みが行われやすくなった。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	1,049	1,137	1,066	1,137	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	441	568		568						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	2,689	2,769	2,688	2,777							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち4番目である。						判断理由 申し込み方法、事業の流れ、事業内容のすべてを数年単位で試行錯誤した結果、現在の方法が一番市民と運営側のニーズが合致している。本事業へのクレームは昨年度0件であり、満足度も高かったため、妥当と判断する。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 結果説明と保健指導を全員個別に行うことにより、個々にあった生活習慣の見直しができ、生活改善へのきっかけとなった。						判断理由 昨年度と同様のコストであるが希望者全員に実施することができた。また、利用者全員に対し個別面談を行うことで個々の状況にあった丁寧な保健指導を提供することができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
				一度の測定と個別指導で、動機づけや改善のきっかけは本事業で達成することができるが、その後継続できるかについては、他の健康づくり事業等と連携し必要な情報提供を随時行う必要がある。				・H28年度も同額のコストで実施しながらも、測定や保健指導の質がますます向上するように、職員研修への参加や、個別支援の情報交換を行い個々のスキルアップを目指していく。 ・現在使用中の体内組成計は、型が古くなり今年度でメンテナンスサービスが終了する。次年度で購入する必要がある。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	自殺対策事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	原田 千尋			
			係	健康係				電話	2178			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								自殺対策基本法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
	中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務	
個別計画（年度）		健康あきしま21								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード		款	04	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	・市民 ・昭島市職員 ・民生委員						当市において毎年20人前後の市民が自殺に追い込まれており、H25年度は19人の命が失われた。今年度は昨年度より1人でも自殺者を減らすことを目標とする。					
	実施内容						実績・成果					
	①こころの体温計						①本事業はH26年6月より導入しH27年3月末日で36978件のアクセス数があり、その内11.67%が抑うつ傾向、10.64%がケア対象者という結果であった。 ②今回市民に一番身近な支援者である民生児童委員と多数の市民と出会う市職員向けに本事業を各2回ずつ計4回実施、参加者数は民生委員が77名、市職員が36名であった。					
	②ゲートキーパー養成事業											
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円		349	240	814					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		349	239	814					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円		0	1	0					
	一般職員人件費		千円		1,632	1,622	1,640					
	人工数		人		0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		1,981	1,862	2,454						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5	
	判断理由		自殺対策基本法により市町村の実施義務がある。				判断理由		①はスマホ等で気軽に自身や家族のこころの状態を把握できる簡易なツールであり、結果のあとにはあらゆる分野の相談窓口が掲載されている。昨年度新規に導入した事業である。②はH26年度は心理職講師を招き内容を充実させ実施した。回数を増やし受講者数を上昇させた。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		①は多数のアクセス数があったが、月ごとに大きな差が生じた。周知方法の工夫によりさらなる増員が見込まれる。②は市職員の参加率を上げていく必要があるため動員方法を検討する。				判断理由		①、②ともに、新規事業であるため、コストは増額した。しかし、市民に広く対応できることや支援者が消耗せず、支援者としてのスキルアップを臨むことはできた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				・心の体温計のアクセス数にムラがある ・ゲートキーパー養成研修の参加者をさらに増やす必要がある。 ・こころといのちの相談窓口を普及させ、誰もが気軽に相談できる場として構築する必要がある。				・こころと命の相談窓口やこころの体温計、ゲートキーパー養成研修すべての事業において、周知方法や開催時期、時間帯等を検討し、アクセス件数、相談件数、参加者数の増加を目指す。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		母子保健事務										担当部署		部 保健福祉部		課長 江沢 秀也									
													課 健康課		担当 清水 厚子											
													係 保健指導係		電話 内線2177											
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞													
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										母子保健法													
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）										児童福祉法													
	中項目	01	健康・医療										法令による事業実施義務													
個別計画（年度）													☐ 義務 ☒ 市上乗せあり													
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり															
事務事業概要	目的																									
	＜対象は誰、何か＞																									
	＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																									
	- 母子保健事業全般 - 妊産婦、乳幼児、育児中の親等																									
	母子保健法が義務付ける各種健診事業等を円滑に実施し、妊産婦、育児中の親等の心身の健康状態を保ち、新生児の死亡率の低下、障害発生の予防を図る。																									
	実施内容																									
	実績・成果																									
	- 母子健康手帳交付、妊婦健康診査 - 乳幼児健康診査事業（3～4か月健診、6～7か月健診、9～10か月健診、3歳児健診） - 母親学級事業 - 育児相談・育児ひろば・離乳食講座等																									
	- 妊娠届・・・新規948名、都外より転入者26名 計974名、11週未満の届出92.4%（転入は除く） - 乳幼児健康診査事業受診率・・・3～4か月健診98.1%、6～7か月健診90.9%、9～10か月健診87.8% 3歳児健康診査事業・・・受診率 97.0% - 母親学級事業・・・マタニティクラス・・・117名、両親学級・・・228名 合計345名参加 - 育児相談・育児ひろば・離乳食講座・・・大人3289名、子ども3346名																									
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																		
	直接事業費		千円	8,925	9,325	8,794	9,592	都支出金																		
	財源内訳	国庫支出金	千円					・子ども家庭支援区																		
		都支出金	千円	137	149	137	108	市町村包括補助金																		
		地方債	千円					・医療保健政策区市町村包括補助金																		
		その他特定財源	千円																							
一般財源		千円	8,788	9,176	8,657	9,484																				
一般職員人件費		千円	3,280	1,632	1,622	1,640																				
人工数		人	0.40	0.20	0.20	0.20																				
再任用職員人件費		千円																								
人工数		人																								
総事業費		千円	12,205	10,957	10,416	11,232																				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）												3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）											
	③達成度（成果はどの程度あるか）												4		④効率性（効率的に実施できたか）											
	⑤効率性（効率的に実施できたか）												4		⑥達成度（成果はどの程度あるか）											
	母子保健法の目的である母性並びに乳児および幼児の健康の保持増進をはかるために、妊娠届、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、育児相談や育児ひろばなどの事業が効率よく、実施できかつ、市民にも利用されている。												判断理由		母子保健法における事業を推進するにあたり、必要な事業に賃金や需要費など予算が適当であり効率よく、実施ができた。											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）																									
	E																									
	現状における課題																									
	特になし																									
	平成28年度予算編成における具体的な取組																									
現状維持する																										
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	妊婦健康診査事業		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也						
			課	健康課		担当	清水 厚子						
			係	保健指導係		電話	内線2178						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					母子保健法13条					
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）										
	中項目	01	健康・医療					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）		健康あきしま21					☒ 義務 ☒ 市上乗せあり						
予算科目コード		款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・昭島市に住民登録があり、昭島市に妊娠届けをし、かつ健診時に昭島市に居住する妊婦 ・他の都道府県に妊娠届けをし、転入により、昭島市に申し出のあった妊婦。						妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、もって妊産婦、及び乳児死亡の低下、流産の防止並びに心身障害児の発生の予防を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	(1) 一般健康診査（上限14回） 初回の検査項目：問診・体重測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白定性）、血液検査、血液型、梅毒、B型肝炎、風疹 二回目以降：問診・体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、その他選択検査（1項目選択、1.クラミジア抗原2.C型肝炎3.経膈超音波4.H T L V-1抗体5.貧血6.血糖7.B群溶連菌8.NST） (2) 超音波（1回一人1枚・双子の場合は2枚交付・年齢制限なしH24年度より） (3) 妊婦歯科検診をマタニティクラス内で実施。年6回						(1) 一般健康診査 1回目：809件 2～14回目：8,835件 (2) 超音波：634 件 妊婦健康診査補助：130人 (3) 妊婦歯科健診：73名						
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	69,262	77,711	66,603	78,554						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	69,262	77,711	66,603	78,554						
	一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	70,902	79,343	68,225	80,194							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。		判断理由				妊婦健康診査受診票の取扱について、妊娠届の際に本人確認の欄を追記し、住民以外の交付をしないよう徹底した。（DV法除く）、また受診票を紛失しないよう交付時に指導、徹底を図った。妊婦補助の交付については、健康課内の審査基準に沿って適切に交付をすることができた。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				妊婦健康診査の受診率を上げるためには妊娠届を11週以内にすることが国の目標である。本市における平成26年度達成率は92.4%で昨年よりも上昇した。		判断理由				平成25年度と比較して、コストが変わらないが、サービス量ともに概ね変わらない。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					・妊婦歯科健診の参加者が少ない				妊婦歯科健診の受診傾向について、状況把握を行い予算に反映する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	乳幼児健康診査事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	若林 郁			
			係	保健指導係				電話	内線2178			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）								母子保健法13条	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	健康あさしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	03		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	乳幼児と保護者						身体の発達が目覚しく、また、定額などの比較的わかりやすい発達上の指標のある乳幼児を対象に健康診査を行い疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに保健・栄養相談等を行うことにより、保護者の育児不安の解決を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	1 3～4ヶ月児健康診査、 6～7ヶ月、9～10ヶ月健診 2 経過観察健診 3 乳児精密健康診査 4 乳幼児発達健康診査						3～4ヶ月健診：受診率が98.1% 有所見率は48.7% 6～7ヶ月は受診率：90.9% 9～10ヶ月健診：受診率87.8% 経過観察健診受診率：84.2% 乳児精密健康診査紹介状発行数：11名 乳幼児発達健診受診率：87.0%					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	13,989	14,362	13,629	15,131	都支出金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	224	267	219	417					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	13,765	14,095	13,410	14,714						
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円	820									
人工数		人	0.20									
総事業費		千円	23,009	22,522	21,739	23,331						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。		判断理由				各健診、集団健診や医療機関での個別健診であるが、受診率も高く、現在の実施方法が最も有効であるため、前年度の方法を踏襲した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				25年度と比しても全体的に受診率は全体的に少し下がったが、未受診者対策も確立されており、乳幼児健康診査の受診率は他市に比べて高い。健診のフォローについては各健診後保健師が個別に電話連絡を実施、経過観察健診、発達健診へとつなぎ、疾病の早期発見、保護者の不安に対応でき、当初の目的はほぼ達成された。		判断理由				6～7ヶ月健診、9～10か月健診、乳児精密健康診査は受診者数により事業費は変わるため、受診率が上がるとともにコストは上がるが、26年度比の10%以内であり、サービス量も横ばいである。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			3～4か月健診は平日実施で日程が限定される為、児や両親が体調悪い時・両親共働きの場合受診することができないこともある。 6～7ヶ月健診、9～10ヶ月健診は3～4か月健診にて受診券配布で保護者が自分で医療機関に受診するため、忘れて受診しないこともあり、他の健診に比べ受診率が低い。				現状を維持する。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	1歳6か月児健康診査事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也					
			課	健康課			担当	清水 厚子					
			係	保健指導係			電話	内線2178					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					母子保健法第12条					
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）					1歳6箇月児健康診査実施要綱					
中項目	01	健康・医療					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	04	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	1歳6か月児を超え、満2歳に達しない幼児						健康診査を実施し、運動機能・視覚障害・精神発達の遅滞等、障害を持った幼児を早期に発見し、適切な指導を実施することにより、心身障害の進行を防ぐ。						
	実施内容						実績・成果						
	1歳6か月健康診査 1歳6か月歯科健診（昭島市歯科医師会委託）						対象者数 994名 ・1歳6か月健康診査受診者数928名 受診率93.4% 有所見者実数 72名 有所見率 7.8% ・1歳6か月歯科健診受診者数 823名 受診率82.8%						
	コスト												
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	9,636		10,359		10,153		10,499			
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	9,636		10,359		10,153		10,499			
	一般職員人件費		千円	4,920		4,896		4,866		2,460			
	人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.30			
再任用職員人件費		千円	1,230										
人工数		人	0.30										
総事業費		千円	15,786		15,255		15,019		12,959				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5		
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。		判断理由				1歳6か月歯科健診については、委託事業ではあるが、受付時間の延長を年度途中から実施し、市民のサービス向上につとめた。あいぽくで実施しているため個別の栄養や保健相談は市職員が実施するなど協力体制は継続し実施している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由				内科の受診率は93.4%で前年度とほぼ横ばいを維持できた。健診後のフォローは保健師により、把握され、適切に支援が継続できている。		判断理由				平成25年度と比較して、コストがほぼ変わらないが、未受診者への勧奨電話や通知、歯科健診時の市職員との相談協力体制により、実施できている。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				健診結果の把握が市医師会を経由してから市に報告があるため、市の保健師による事後フォローがタイムリーに出来ないが、歯科健診受診時に保健指導を併行し対応しているが、歯科健診が月2回で日時が限定しているため、受診率が上がらないのが課題。				受診者数の把握を適切に行い、適正な予算計上を行う。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	3歳児健康診査事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	沖塩 宏美			
			係	保健指導係				電話	内線2178			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								法令による事業実施義務	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療										
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	05		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	3歳児とその保護者						身体面、精神発達面での健診を行い、適切な指導と処置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。					
	実施内容						実績・成果					
	尿検査、視力検査、聴覚検査、身体測定、歯科検診、内科診察、集団指導 必要な場合：個別指導、心理相談、経過観察健診、精密健診 等						対象者数（通知発送数） 903 受診者数 876 受診率 97.0% 内科診察：有所見者実数 218 有所見率 24.9% 視力検診：要再検査 33 要精密 17 その他 2 要精密率 1.9% 聴覚検診：要再検査 116 要精密 5 その他 2 要精密率 0.5% 心理相談：実施者実数 109 実施率 8.0% 相談項目総数 178 歯科健診：罹患率 12.7% 1人当たり歯数 0.4本					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,185	2,349	2,201	2,530	都支出金 ・子育て推進交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,267	1,274	1,247	1,263					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	918	1,075	954	1,267						
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	2,460						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.30						
再任用職員人件費		千円	1,230									
人工数		人	0.30									
総事業費		千円	7,515	6,429	6,256	4,990						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	母子保健法第12条による法的根拠					判断理由	3歳児は身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期であり、児への対応に不安・心配を抱えた保護者が多いため、集団健診により、保護者や子どもの様子・表情を観察し必要に応じて心理相談につなげる必要がある。そのため、現在の実施方法が最も効果的である。受診日が平日と限定されてしまうが、4歳の誕生日前日まで受診できるようにして、今後も高い受診率を維持できるよう対応してゆく。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	昨年度と比べると受診率は上がっている、健診未受診者については保護者に連絡を取り、受診勧奨や健康状況の把握に努めている。連絡をとれない児については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握している。					判断理由	実施日数の変更がないため事業費が大きく変わることはないが、受診率も90%以上となっているため効率的に実施できている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	健診が平日実施で日程が限定される為、両親共働きの場合は受診しづらいが、できる限り受診してもらえよう、保護者の協力を得ながら実施している状況がある。				現状を維持する。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	妊産婦・新生児訪問指導事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也				
			課	健康課			担当	仲井 友恵				
			係	保健指導係			電話	内線2178				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								法令による事業実施義務	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療										
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	妊産婦、新生児、生後4ヶ月までの乳児						【妊婦訪問】疾病の早期発見・早期治療について助言し不安を除き、安心して出産育児に臨むことができるよう支援する【新生児訪問指導】新生児の発育と疾病予防等育児の上で必要な事柄を訪問により指導し、異常の発生防止、早期発見に努める。【こんには赤ちゃん事業】乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供と、育児についての質問、相談を受ける。					
	実施内容						実績・成果					
	【妊産婦訪問指導】 訪問指導員（助産師、保健師等）による訪問指導 【新生児訪問指導】 訪問指導員（助産師、保健師等）による訪問指導 【未熟児訪問指導】 【こんには赤ちゃん訪問事業】 保育士等により、生後4ヶ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問						妊婦訪問 実人員 14名 延べ人員 36名 産婦訪問 実人員 473名 延べ人員 507名 新生児訪問 実人員 425名 延べ人員 446名 未熟児訪問 実人員 13名 延べ人員 14名 こんには赤ちゃん訪問事業 訪問対象者 891名 訪問者数 876名 訪問実施率 98.4%					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,600	5,145	4,304	10,974	都支出金 ・子育て推進交付金 ・子育て支援対策臨時特例交付金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	738	2,133					
		都支出金	千円	1,821	1,370	1,478	3,483					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,779	3,775	2,088	5,358						
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,920						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,700	9,225	8,359	15,894						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。				判断理由			
									不安の強い方や疾患を抱えた方、若年妊産婦や高齢妊産婦が増えており、妊娠期・新生児期・乳児期と訪問し、支援していく必要がある。そのため、現在の実施方法が最も効果的と判断し、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
判断理由				こんには赤ちゃん訪問事業の実施率はほぼ100%に近く、高い成果があげられた。妊婦訪問は保健師による面接が全件できず妊娠期の早期把握ができないケースもあり、一部に課題があった。				判断理由				
								育児不安が強い母、精神疾患を抱えた母、若年や高齢産婦、家族の協力者の得られない母が増えており、より手厚い産後のケアが求められる中、新生児訪問として保健師・助産師による支援が現状では希望者にしか行えていない。また、こんには赤ちゃん訪問事業と訪問時期が重複し、混乱が生じたケースがあった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				こんには赤ちゃん訪問事業では、対象者へ連絡せず訪問しているため、乳児の現認ができず、保護者への聞き取りのみで確認している。また、産後の母子支援として、乳児の体重測定や産婦の体調・育児状況の確認、母子のニーズに応じた適切な助言が求められ、保健師等による訪問内容の充実が必要と考えられる。				平成27年度は事業の見直しがあり、事業費が増大した。今年度の予算執行状況を踏まえ来年度予算を編成する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	妊産婦・乳幼児保健指導助成事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也						
			課	健康課			担当	清水 厚子						
			係	保健指導係			電話	内線2177						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								母子保健法			
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）											
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務				
個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード		款	04	項	01	目	02	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	① 生活保護法による被保護世帯の妊産婦・乳幼児							対象者に疾病の予防または健康増進に必要な保健上の注意・助言を与えることを意図する。						
	② ①以外の市民税非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児													
	実施内容							実績・成果						
	対象者に保健指導票を交付し、公費負担により保健指導を受ける機会を提供する。							保健指導票発行回数 5回 実人数 0人						
コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞							
直接事業費		千円	0	19	13	19								
財源内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他特定財源	千円												
	一般財源	千円	0	19	13	19								
一般職員人件費		千円	820	816	811	820								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	820	835	824	839								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由		法令により実施義務がある事業である。				判断理由		申請者に保健指導票を交付し、委託医療機関にて保健指導を受けてもらうという現状の方法は妥当であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由		妊婦健康診査が14回分の補助があるため、妊婦健康診査の保健指導票の交付がおこなれていない。乳児の1カ月健診や産婦の1カ月健診に保健指導票を発行し、乳児及び産婦の健康管理に役立てることができる。				判断理由		平成25年度と比較し、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		申請者増加によるコスト増への対応。				現状を維持する。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	母親学級事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也						
			課	健康課			担当	仲井 友恵						
			係	保健指導係			電話	内線2178						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					母子保健法第9条						
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）					母子学級実施要綱						
中項目	01	健康・医療					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	1.母性科：一般妊婦及びその配偶者 2.育児科・育児相談：乳幼児とその母親等						1.妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消する。 2.育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。 育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる							
	実施内容						実績・成果							
	マタニティクラス（1回3コース、年6回） フレッシュパパ・ママ学級（定員各25組、年5回） マタニティ歯科教室（年6回） 2歳児すこやか教室（年12回） こあら教室（定員10組、年21回） すくすく教室（定員10組、年22回） のびのび教室（定員10組、年14回） 育児相談（年12回） 幼児食教室（年3回） 双子ひろば（年3回）						マタニティクラス：受講者数117名 延受講者数 287名 フレッシュパパ・ママ学級：計228名 マタニティ歯科教室：計73名参加 2歳児すこやか教室：年間申込236人中参加者193人、参加率81.8%。 こあら教室：年間参加者数延べ、親 212人、児212人、兄弟21人 計445人参加。29組参加登録 平均参加組数 10.1組 すくすく教室：年間参加者数延べ、親 224人、児 238人、兄弟 90人 計552人参加。18組参加登録 平均参加組数 10.8組 のびのび居室：年間参加者数延べ、親 118人、児 118人、兄弟 18人 計254人参加。16組参加登録 平均参加組数 8.4組 育児相談：年間利用者数は1454組、平均来所者数121.2組、育児相談は505組で平均相談者数は42.3組。 幼児食教室：年間申込45人中参加者33人 参加率73.3% （保育37名） 双子ひろば 年間申込者 54名 参加者 47名 参加率 87.0%							
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	1,545	1,652	1,601	1,693	医療保健政策区市町村包括補助金 各種講習会等負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	0	180									195
		地方債	千円											
その他特定財源		千円				45								
一般財源		千円	1,545	1,472	1,601	1,453								
一般職員人件費	千円	7,380	7,344	7,299	7,380									
人工数	人	0.90	0.90	0.90	0.90									
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	8,925	8,996	8,900	9,073									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。					判断理由	実施回数を増やす要望も多いが、人的配置など難しい問題も多く、各教室等実施方法は前年度の方法を踏襲した。マタニティ歯科教室はマタニティクラス3日目と併せて実施することにより、参加者は大幅に増加した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	母性科事業と親子教室においては、利用者アンケートで役立つ情報が得られたなど高評価を得ることができ、育児相談においては、参加者が多い中も大きな混乱もなく、効率よく実施できたため、目的を概ね達成することができた。					判断理由	平成25年度と比較し、コストや実施形態はほぼ同様だが、参加者のニーズに対応した事業の展開にスタッフが努力しているため、参加者からは参加後に高評価を得ている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	育児科のこあら・すくすく・のびのび教室については常に定員がいっぱいとなるため、すぐに案内ができない状況である。フレッシュパパ・ママ学級は夏季の開催回数が少なく、申し込みが定員を超えることがある。				現状を維持する。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
	C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止														
E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	離乳食講座事業		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也				
			課	健康課		担当	土生 みゆき				
			係	保健指導係		電話	内線2178				
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	01	健康・医療									
個別計画（年度）								法令による事業実施義務			
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	006 細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり	
										☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	4～6ヶ月及び9～12ヶ月の乳幼児をもつ保護者					離乳食の開始やその後の食事作りに自信を持たせ、食生活の大切さを認識してもらう。					
	実施内容					実績・成果					
	4～6ヶ月の乳児対象（年9回）、 9～12ヶ月の乳幼児対象（年6回） 計 年15回 午後1時15分～2時半 定員 4～6ヶ月（30名）、9～12ヶ月（25名） 内容：離乳食の進め方と食事内容の説明 離乳食の試食（保護者のみ） ※9～12ヶ月の講座では、保健師・歯科衛生士の講話あり					年15回で、398組参加（申し込みは437組） ほとんどの回で、定員が埋まり、キャンセル待ちの出る回もあるほど、関心の高い講座である。参加数も昨年度より約40組増え、終了後のアンケートでも、講話の内容の理解度は99.5%、離乳食の作り方や与え方について参考になった人が98.5%、となっていて、わかり易い講話とイメージをつかみやすい試食が高評価につながっている。9～12ヶ月の母子分離の保育（予約制）も好評で年度途中より保育士を増やし希望者全員が受けられるようにした。講話に集中できてよかったとの声が寄せられている。					
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費	千円	529	555	554	561					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	529	555	554	561				
	一般職員人件費	千円	3,280	3,264	3,244	328					
	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.04					
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	3,809	3,819	3,798	889						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5	
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち11番目である。				判断理由	9～12か月児対象（年6回）の回で、年度途中より保育士を増やし希望者全員が別室で母子分離の保育を受けられるようにしたこと、講話に集中できるようになり、質疑応答の数も増え、参加者の満足度も高まったので、妥当性が高い。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	「内容について理解できた・だいたい理解できた」「今後の参考になった」とほとんどの参加者が回答している。また、試食があることで、食生活の大切さをより認識するのに役立ち、目的を概ね達成することができた。				判断理由	平成25年度と比較し、保育士を増やした分多少コストアップになったが、参加者の満足度・サービス量ともに高まったので、効率的に実施できたと考える。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	平成27年度は、9～12か月児対象（年6回）の回では、別室保育希望者の増が見込まれるため、保育士を増やし10人付けて講座を行う予定なので、その状況を把握する。			9～12か月児対象（年6回）の回は、現状の保育士10人態勢を維持する。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	乳幼児歯科相談事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	大竹 里絵子			
			係	保健指導係				電話	内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								母子保健法13条	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）								健康あきしま21	
中項目	01	健康・医療								昭皇市乳幼児歯科相談事業実施要綱		
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	1 乳幼児歯科健診（1歳～4歳児） 2 初めての歯磨き教室（8ヶ月～11か月児） 3 5歳児歯科健康教室（5歳児とその保護者）						口腔内の健全な発育を促進し、心身の健康増進に寄与する。また望ましい健康習慣が家族ぐるみで育まれるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	1 乳幼児歯科健診：初回ガイダンス（月4回）、完了教室（年6回）、歯科健診（年54回）、予防処置（フッ化物塗布有料480円、年50回） 2 初めての歯磨き教室（年8回）：定員20組。集団指導、歯磨き実習 3 5歳児歯科健康教室（年3回）：定員20組。歯科健診、健康教育、集団指導、歯磨き実習、個別相談						1 乳幼児歯科健診 ・初回ガイダンス 196名 ・完了教室 78名 ・歯科健診 1574名 ・予防処置 531名 2 初めての歯磨き教室：149組 3 5歳児歯科健康教室：42組					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,159	5,248	5,156	4,711	都支出金 ・子育て推進交付金 その他特定財源 ・歯科処置使用料 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,558	1,569	1,535	1,554					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	305	349	269	336						
一般財源		千円	3,296	3,330	3,352	2,821						
一般職員人件費		千円	3,280	3,264	3,244	3,280						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円	1,230									
人工数		人	0.30									
総事業費		千円	9,669	8,512	8,400	7,991						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち7番目である。		判断理由				「初めての歯磨き教室」や「5歳児歯科健康教室」を盛り込むとともに、フッ化物塗布については480円の受益者負担を求めることとした。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				乳幼児歯科健診においては、継続的な診査・指導・処置等を行うことにより、う蝕予防や口腔機能発達に大きな効果がある。初めての歯磨き教室では、乳児期の歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減を図ることができている。		判断理由				平成26年度と比較し、コストはほぼ同額の中で、年度途中に歯科健診と予防処置を同時に実施した。同時実施開始から、予防処置希望者の約60%の市民が同日の予防処置を受けており、市民の利便性を向上させることができた。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・現状で特に問題はない。				現状を維持する。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		母子栄養食品支給事業						担当部署		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也							
									課	健康課		担当	清水 厚子									
									係	保健指導係		電話	内線2177									
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞											
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						母子保健法													
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）																			
	中項目	01	健康・医療						法令による事業実施義務													
事務事業概要	個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり									
	予算科目コード		款	04	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり									
	目的																					
	＜対象は誰、何か＞																					
	＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																					
	1 生活保護法に定める被保護世帯 2 本年度分の市市民税非課税世帯 3 前年分の所得税非課税世帯																					
	実施内容																					
	実績・成果																					
	毎月、母子栄養食品（粉ミルク）を支給する。 支給期間は出産前6か月～出産後1年。																					
	平成26年度 支給世帯数1 支給延人数3																					
事務事業概要	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞														
	直接事業費		千円	36	90	7	90															
	財源内訳	国庫支出金	千円																			
		都支出金	千円																			
		地方債	千円																			
		その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円	36	90	7	90															
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820															
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10															
	再任用職員人件費		千円																			
	人工数		人																			
	総事業費		千円	856	906	818	910															
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																				
		①優先度（どの程度優先されるべきか）				3									②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
判断理由		法令により実施義務がある事業である。				判断理由		母子栄養食品を直接手渡す方法が採られている。この方法ならば保健師が母子の健康状態を直接確認できるので現状の方法は妥当であると判断し、前年度の方法を踏襲した。														
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3												
判断理由		母子栄養食品（粉ミルク）の支給により対象者の栄養摂取状態を良好に保つことができた。				判断理由		平成25年度と比較し、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。														
課題と今後の方向性		今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	先天性代謝異常健康診査採血料助成事業		部	保健福祉部		課長	江沢 秀也					
			課	健康課		担当	清水 厚子					
			係	保健指導係		電話	内線2177					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市先天性代謝異常健診助成要綱					
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）				法令による事業実施義務					
中項目	01	健康・医療				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	1 生活保護法に定める被保護世帯					経済的負担を軽減し、本検査が受けられるようにすることは、障害発生の早期発見を図ることができる。						
	2 本年度分の市民税が均等割以下の世帯											
	3 前年分の所得税非課税世帯											
	実施内容					実績・成果						
	先天性代謝異常健康診査の採血料を助成する。（2,500円）					平成26年度 0件						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3	8	0	8					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	3	8	0	8						
一般職員人件費		千円	0	816	811	820						
人工数		人	0.00	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3	824	811	828						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち18番目である。		判断理由				申請を受け付けて採血料を助成する現状の方法は適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				申請者がいなかったが、母子健康手帳交付の際に周知ができています。		判断理由				平成26年度は申請がなかった。	
課題と今後の方向性	判断理由		E		現状における課題 特に課題はない。			平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	未熟児養育医療給付事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也				
			課	健康課			担当	清水 厚子				
			係	保健指導係			電話	内線2177				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							母子保健法		
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）							昭島市未熟児養育医療給付事業要綱		
中項目	01	健康・医療							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	010	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	母子保健法第20条規定する医療を必要とする未熟児						未熟児の健康管理と健全な育成を図る					
	実施内容						実績・成果					
	未熟児養育医療給付申請者に対し、養育医療券を交付し、医療保険各法による自己負担分に対し医療の給付を行っている。						申請者：H26年度16人 医療給付実績：20人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,853	7,462	6,608	7,462	国庫支出金 ・未熟児養育医療費負担金 都支出金 ・未熟児養育医療給付費負担金 その他特定財源 ・未熟児養育医療費負担金 ・過年度収入				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,517	2,528	1,517	2,528					
		都支出金	千円	975	1,264	759	1,264					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	502	2,401	293	2,401						
一般財源		千円	1,859	1,269	4,039	1,269						
一般職員人件費		千円	820	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,673	9,094	8,230	9,102						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				H25年度より、市町村に実施主体が権限移譲し、実施義務がある。		判断理由				H25年度開始以来、実施要綱、業務手順に沿い、適切に処理対応できている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				移管後の事務処理や申請時に保護者とも面接を実施し退院後のフォロー体制を整えており、本事業の目的である、未熟児の健康管理と健全育成を図る目的は達成できた		判断理由				要綱の整備及び市民への周知などが適切にできた。要綱に沿い、台帳管理ができた	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 特にない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 その他の特定財源の歳入予算について、現状に合わせた歳入の予算編成をおこなう。歳出予算編成には現状を維持する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	予防接種事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	金子 恭子			
			係	健康係				電話	内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								予防接種法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	健康あきしま21										☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						疾病の発病及び重症化を阻止し、そのまん延の予防を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	定期接種（ヒブ・小児用肺炎球菌・三、四種混合・不活化ポリオ・BCG・麻しん、風しん混合・水痘・日本脳炎・子宮頸がん・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌） 任意接種（高齢者肺炎球菌・高校生以下インフルエンザ・19歳以上女性の風しん）						平成26年10月より水痘・高齢者肺炎球菌が定期予防接種に追加された。対象年齢の方には案内を送り周知したところ、関心も高く接種率も高かった。高齢者肺炎球菌については、任意接種も同時に行い、定期接種対象者以外のかたも希望をしていただいた方は接種できるようにしたところ多くの方にご利用いただけた。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	283,669	353,883	322,334	359,445	都支出金 ・子育て推進交付金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・風疹抗体検査事業委託金 その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	18,957	15,572	14,323	14,703					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	20,000	30,000	30,000	10,000						
一般財源		千円	244,712	308,311	278,011	334,742						
一般職員人件費		千円	9,020	8,976	8,921	9,020						
人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	292,689	362,859	331,255	368,465						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。なお、当事業における任意の上乗せ部分の優先度は、健康課に属する19（任意）のうち2番目である。				判断理由 法律が年度途中で改正されたが、対象者全員へ個別で案内を送り周知をしたところ問題はなかった点から実施方法は適切であった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 今年度より新たに定期予防接種になったものについては接種率が高く目的を達成できている。新たな事業の任意接種についても相当数の接種者数となった。				判断理由 予防接種の種類及び接種者数の増加に伴い、コスト、サービス量ともに増加している。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 効果的な事業の実施に向け、必要な予算措置を行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	予防接種事故対策事業		部	保健福祉部			課長	江沢 秀也							
			課	健康課			担当	金子 恭子							
			係	健康係			電話	内線2177							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								予防接種法				
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）												
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり				
予算科目コード	款	04	項	01	目	03	細目	002	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市民						予防接種法に基づき接種を受けた者が疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において賠償する。								
	実施内容						実績・成果								
	医療費・医療手当・障害児養育年金・障害年金・死亡一時金・葬祭料・介護加算金を年に2回に分け支給している。						対象者2名に対し、1－6月分を7月に、7－12月分を1月に支給している。								
	コスト														
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	7,493		7,525		7,437		7,515		都支出金 ・予防接種事故対策補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	5,620		5,643		5,578		5,636					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,873		1,882		1,859		1,879					
	一般職員人件費		千円	820		816		811		820					
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	8,313		8,341		8,248		8,335						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。					判断理由	他に代わる実施方法はないため、前年度の方法を踏襲した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4			④効率性（効率的に実施できたか）					3	
	判断理由	法令どおりの給付を行い、目的を概ね達成した。					判断理由	平成25年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 特に課題はない。					平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	感染症予防等事業		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也			
			課	健康課				担当	金子 恭子			
			係	健康係				電話	内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								感染症法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	01	健康・医療								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）		☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード		款	04	項	01	目	03	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						まん延等により広く市民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある感染症のうち、結核について健診を実施し感染の拡大を防ぐ。					
	実施内容						実績・成果					
	結核健診（15歳以上） 胸部エックス線検査						15名実施。（異常なし15名）					
	コスト											
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞
	直接事業費		千円	22		45		42		45		
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	22		45		42		45		
	一般職員人件費		千円	820		816		811		820		
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	842		861		853		865			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		法令により実施義務がある事業である。				判断理由		現在の実施方法が最適と判断し、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		結核の予防は重要な課題である。受診する機会を持たない市民に検診の場を提供できた。				判断理由		平成25年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 応募者数を事前に把握することができない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	風水害による家屋消毒		部	保健福祉部				課長	江沢 秀也																																																																										
			課	健康課				担当	中野 和馬																																																																										
			係	健康係				電話	内線2178																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																								
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）																																																																																
大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）																																																																																	
中項目	01	健康・医療																																																																																	
個別計画（年度）											法令による事業実施義務																																																																								
予算科目コード	款	09	項	01	目	04	細目	005	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																		
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																												
	風水害による床上、床下浸水の被害をうけた市民						住宅等殺菌消毒作業を行い、衛生状態を良好に戻す。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	風水害による床上、床下浸水の被害をうけた住宅の殺菌消毒作業。						実績・0件																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>38</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>65</td> <td rowspan="13"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>38</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>858</td> <td>881</td> <td>811</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table>													コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	38	65	0	65		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	38	65	0	65	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	858	881	811
コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																													
直接事業費	千円	38	65	0	65																																																																														
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																	
	都支出金	千円																																																																																	
	地方債	千円																																																																																	
	その他特定財源	千円																																																																																	
	一般財源	千円	38	65	0		65																																																																												
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																														
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	858	881	811	885																																																																														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2																																																																					
	判断理由					当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち19番目である。		判断理由		現在の実施方法が妥当であると判断し、前年度の方法を踏襲した。																																																																									
	③達成度（成果はどの程度あるか）					1		④効率性（効率的に実施できたか）					3																																																																						
	判断理由					昨年度の実績はなし。		判断理由		昨年度の実績はないが、効率性に問題はない。																																																																									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 特に課題はない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	高齢者福祉事務		部	保健福祉部				課長	高橋 功							
			課	介護福祉課				担当	井上 浩樹							
			係	高齢サービス係				電話	内線2172							
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										法令による事業実施義務			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）													
中項目	02	高齢者福祉														
個別計画（年度）													☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	001	細々目	01						
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	介護福祉課高齢サービス係内の庶務事務							事務の円滑な執行								
	実施内容							実績・成果								
	通知書等の作成・発送、高齢福祉関連出張旅費、事務消耗品等購入、車両の燃料費、維持管理経費等							高齢者福祉事務における適正な予算執行及び管理運営ができた。								
	コスト															
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	601		596		518		3,881						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	601		596		518		3,881						
	一般職員人件費		千円	820		816		811		820						
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10						
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	1,421		1,412		1,329		4,701							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	3															
	判断理由	当該事業は、事務執行のための経費であり、介護福祉課高齢サービス係に属する他の28事業を進める上でも必要である。							判断理由	予算の執行時期や必要最小限の経費にとどめるなど適切な予算管理に努めたが、事務管理経費で他に検討する余地はない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）							4		④効率性（効率的に実施できたか）						
3																
判断理由	高齢者福祉事務が適正に管理運営ができた。							判断理由	事務管理経費のため必要最小限の予算計上に止めており、25年度より減額となっているのは車検の費用の減による。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		高齢者が増加していく中で、高齢者施策の充実を図るため、事務経費も増加していくことが考えられる。				平成27年度に高齢者の認知症対策のため、保健師の報酬を予算化しており、平成28年度も引き続き現状を維持し予算計上予定。									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	老人ホーム入所援護事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				老人福祉法第11条第1項					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード		款	03	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	概ね65歳以上の高齢者で、環境上又は経済上の理由で、居宅で生活することが困難な方						養護者との関係や環境上又は経済上の理由により居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、心身ともに安定した生活を持続させることを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	老人福祉法第11条の規定に基づく、養護老人ホームへの入所措置。 養護者がいないか、又は養護者があってもこれに養護させることが不相当であると認められる者や、環境上又は経済上の理由で、居宅で生活することが困難な者を養護老人ホームへ入所措置している。						平成26年度末の被措置施設数は5施設、入所者数は27名。 養護老人ホームへの入所により、心身ともに安定した生活を送ることができている。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	59,356	65,853	54,678	59,888	その他特定財源 ・老人保護措置費負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	8,054	7,803	8,586	8,857						
一般財源		千円	51,302	58,050	46,092	51,031						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	61,816	68,301	57,111	62,348						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	老人福祉法第11条の規定により、必要に応じて、養護老人ホームへの措置を採らなければならないとされている。また、環境上又は経済上の理由から在宅で生活できない高齢者や虐待の危険性の高い高齢者に対し、心身ともに安定した生活が送れるように施設への措置は優先すべきである。				老人福祉法等関係法令で手続き等が決められており、この事業は、市町村事務で当該市町村が措置により行わなければならない。また、施設の基準単価等についても、「老人福祉法第11条の規定による措置事務の実施に係る指針について」及び「老人保護措置費に係る加算措置等の取扱について」に基づき決定されている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
虐待などにより養護者との分離などの緊急度の高い高齢者に迅速に対応し、心身ともに安定した生活をおくることができるよう、セーフティネットとしても成果を得ている。				平成25年度に比較し決算額は大きく下がったが、入所者数の減によるものである。1人当たりの経費については、法令により定められており、施設によるばらつきはない。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				住所不定者の養護老人ホーム入所者の費用については、これまで全額国と都道府県が負担し、市町村負担はなかったが、三位一体改革により国及び都の負担金が廃止され、全額市町村負担となったため、住所不定者を多く抱える市町村の負担は大きく増加している。				自己負担金の徴収完納を維持し、措置者の増減を見込み、予算計上を予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者日常生活用具給付事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				昭島市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	おおむね65歳上の自立支援を要する在宅高齢者。（要介護認定者を除く）						用具の使用により、自立度を向上・維持させ介護状態を予防する。					
	実施内容						実績・成果					
	福祉用具購入費用の基準額内の9割を市が補助する。（生活保護世帯は基準額内は全額市が負担する。） 各項目の補助基準額・・・腰掛便座46,350円、入浴補助用具81,000円、歩行支援用具48,240円、スロープ45,450円、歩行補助車31,590円						歩行が困難な高齢者の転倒等を防止し、移動動作の容易性を確保しながら、生活自立度の改善を図るため、在宅生活の継続が維持できる。（平成26年度は入浴補助用具の申請が1件、歩行支援用具の申請が1件）					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	25	112	36	112	都支出金 ・高齢社会対策区 市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	12	56	18	56					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	13	56	18	56						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	845	928	847	932						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				当該事業対象者は、介護予防支援を実施しないと要支援・要介護状態になる可能性が高い者となるため、自立度の維持や自立生活の支援に寄与している。		判断理由		東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象単価等が決まっており、前年度と同様に事業を実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				当該事業の対象者が限定されるため、過去からの実績数値は少ないが、利用対象者の自立支援、介護予防対策に寄与している。		判断理由		平成22年度から24年度の給付実績はなかったが、平成25年度は、歩行補助車の給付が1件、平成26年度は、入浴補助用具の申請が1件、歩行支援用具の申請が1件あった。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		自立支援、介護予防対策に寄与しており、事業継続の必要性はあるものの、当該事業の対象者が限定されるため、実績は低迷している。		本事業は東京都包括補助事業で1/2の補助対象となっているため、現状を維持し予算計上する予定。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者寝具乾燥消毒サービス事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市在宅高齢者寝具乾燥等事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び寝たきりの高齢者で、心身や住環境などの事情により寝具の天日干しによる乾燥や消毒ができない方						訪問実施により安否確認を行うとともに、虚弱な在宅高齢者の寝具の衛生状態を保ち、褥瘡や感染症などを予防し、心身の健康の増進をはかる。					
	実施内容						実績・成果					
	毎月第4火曜日の午前中に対象者宅へ訪問し、1名あたり掛布団・敷布団・毛布・枕など4組までの寝具を乾燥車両内にて加熱消毒処理を施している。年11回は加熱消毒加工で、年1回の丸洗い消毒加工を施す。						平成26年度の実利用人数は42人、利用述べ人数343人。委託料は一件あたり乾燥消毒加工が税込3,024円、丸洗い加工が6,048円。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	862	1,715	1,125	1,652					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	862	1,715	1,125	1,652						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,682	2,531	1,936	2,472						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	臥床していることの多い寝たきり高齢者の寝具の衛生状態を保つことは、褥瘡や感染症などの予防につながり、要介護状態の重度化を防止するためには効果的である。また、定期訪問することから、安否確認も実施できている。				介護保険制度のヘルパー派遣による寝具の天日干しなどを検討したが、コストや実施方法に困難性があり、専門業者による加熱消毒が効果的であるため、業者委託による事業を継続した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
判断理由				判断理由								
寝具の衛生が保たれ褥瘡や感染症などの予防につながり、介護度の重度化の防止策として有効であるだけでなく、在宅にこもりがちな寝たきり高齢者の訪問による安否確認や見守りの観点からも一助が担えている。				平成25年度に対し、単価が上がったため支出は増になっているが、サービスの量は横ばいとなった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					競争入札のため毎年同じ業者に委託するとは限らないため、利用者に負担をかけぬよう、サービスの質を維持していく必要がある。			現状を維持し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者緊急通報システム事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市在宅高齢者緊急通報システム事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	65歳以上の独居高齢者および虚弱高齢者のみの世帯で、心疾患などの慢性疾患があり、日常生活を営む上で常時注意を要する方					容態急変時に機器に備えつけたブザーあるいはペンダント型通報機により通報することで、予め消防庁に登録した医療情報をもとに救急隊が駆けつけ迅速な救命処置がとれる。						
	実施内容					実績・成果						
	在宅高齢者宅の電話回線を利用した端末を貸与し、緊急時には貸与した通報機器より消防庁へ通報し、救急隊が救助にあたる。通報先により消防署または警備会社への通報機器の二方式がある。機器貸与の際には、一定所得以上の申請者については自己負担あり。					平成26年度の稼働台数は51件、通報件数は35件。確実に人命が救助されている実績があり、また、病院での急性期治療を終えた在宅療養中の高齢者本人とその家族の不安を解消している。本機器を設置することでひとり暮らしの要介護状態の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための福祉の増進が図られている						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,348	2,154	1,336	2,806	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 その他特定財源 ・福祉サービス事業利用者負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	859	1,184	854	1,697					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	10	10	0	10						
一般財源		千円	479	960	482	1,099						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,168	2,970	2,147	3,626						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				単身高齢者や老老世帯が増加する中、高齢者の孤独死や孤立死が社会問題となっている。本事業の対象者は、心疾患などの慢性疾患のある単身高齢者や老老世帯を対象としており、緊急時の人命救助の観点からも優先度は高い。		判断理由		消防庁と警備会社の二方式で事業展開しているが、この方式以外で行う場合、経費が増加してしまうので、前年度と同様に事業を実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				心臓病による発作性の慢性疾患などを抱える独居高齢者にとって、本事業がセーフティネットとなっているとともに、見守りや安否確認に効果を発揮している。		判断理由		平成26年度については登録者の入れ替わりはあるものの、稼働件数、事業費ともに横ばいとなっている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			現在の通報機器は押しボタン式であり、緊急時に押しボタンを押せないことも想定される。一定時間の生活動作がない場合に自動通報となる生活センサー機器については、今後都も採用を検討しているようであり、都の動向を注視したい。				現状を維持し予算計上予定。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者火災安全システム事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				高齢者火災安全システム事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉										
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	おおむね65歳以上のひとり暮らしの寝たきり高齢者または高齢者のみの世帯等で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な方						火の不始末による火災発生リスクを回避し、安全な在宅生活を維持する。					
	実施内容						実績・成果					
	電磁調理器の給付。電話回線により消防署と直結した火災警報および通報器の設置、自動消火装置の設置、ガス自動遮断装置および専用通報機の貸与						平成26年度は電磁調理器の給付6件					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	26	204	76	227	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	0	62	0	62					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	26	142	76	165						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	846	1,020	887	1,047						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				火災警報器が各家庭に設置が義務付けられたため、給付実績については、電磁調理器の給付にとどまっている。				判断理由			
					東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象単価等が決まっており、前年度と同様に事業を実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				火災警報器システムについて実績がなく、達成できていない。				判断理由				
				24年度まで給付実績はなかったが、平成25年度は電磁調理器の給付が2件、平成26年度は電磁調理器の給付が6件あった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					当該事業の火災警報システムは、屋内に火災警報器の設置が義務づけられたことにより、申請に至らないケースが多い。			現状を維持しつつ予算を計上する予定				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業		部	保健福祉部				課長	高橋 功			
			課	介護福祉課				担当	篠 隼人			
			係	高齢サービス係				電話	内線2172			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市老人性白内障特殊眼鏡等購入費用助成事業実施要綱		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	医療保険に加入している65歳以上の市民で、老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けることができない者。 ただし、生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けていない者で、前年の所得状況による審査あり。						老人性白内障の水晶体摘出手術後、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けることができない高齢者に対し、特殊眼鏡またはコンタクトレンズを購入する費用の一部を助成することにより、老人福祉の増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	助成対象者が購入した特殊眼鏡等の費用相当額で、次のいずれかの額を限度とし、特殊眼鏡については1式、コンタクトレンズについては2眼を限度として助成する。ただし、他の法令による給付が行われたものを除く。 (1) 特殊眼鏡代 1式につき、40,000円 (2) コンタクトレンズ代 1眼につき、25,000円						26年度の実績はない。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	25	0	25	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	0	12	0	12					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	25	0	25						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				平成19年度以降、助成実績はない。		判断理由				東京都高齢者社会対策区市町村包括補助金の対象単価等が決まっており、前年度と同様に事業を実施した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				成果なし。		判断理由				今年度の給付実績はない。	
	課題と今後の方向性		E		現状における課題 実績がほとんど無い。 各市の状況を見て今後の事業を考えていく。				平成28年度予算編成における具体的な取組 東京都の補助対象事業であり事業の継続を予定している。			
今後の方向性（以下より選択）												
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	食事サービス事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功						
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒						
			係	高齢サービス係		電話	内線2172						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市高齢者食事サービス事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	008	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	70歳以上の単身世帯または高齢者世帯で、介護保険法の規定による要介護状態区分が要介護度1以上であって、かつ身体的又は精神的機能の低下等により炊事が困難な状態にある者						健康保持、健康管理、疾病等の予防のために常食では栄養改善ができない等の高齢者に、定期的に食事の提供を行うことにより高齢者の健康保持を行う。						
	実施内容						実績・成果						
	定期的（月曜日から金曜日までの週1回から5回）に昼食を自宅に配食し、併せて高齢者の見守りを実施。社会福祉協議会に事業委託し、業者が調理した昼食を配食する。1食当たりの自己負担額は400円。						平成26年度は38人、5,885食の配食サービスを実施。高齢者の状態に応じ、普通食、治療食、介護食を配食することで栄養改善ができない高齢者に合った食事を提供することができ、高齢者の健康保持に寄与している。 また、併せて高齢者の安否確認等の見守りにつながっている。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,362	3,990	2,859	3,644	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	1,681	1,995	1,429	1,822						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	1,681	1,995	1,430	1,822							
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	4,182	4,806	3,670	4,464							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				身体的又は精神的機能の低下等により炊事が困難な状態にある高齢者にあった食事を提供することにより、状態が悪化することがないように適切な栄養管理をする必要がある。		判断理由		民間事業者の状況を確認したが、高齢者のためのきざみ食や糖尿病などの食事については、経費が変わらない、または経費がかかるので、前年度と同様に社会福祉協議会に事業委託した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				普通食の食事を提供するだけでなく、高齢者の状態にあった治療食、介護食も提供しており、高齢者の健康保持に貢献している。		判断理由		平成25年度に対し、対象者及び配食数が減少したことにより事業費も減少した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					配食数が減少傾向にあり、採算があわず、現事業者が撤退することもある。				今後の配食数を考慮しながら予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
	D 縮小・廃止												
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者住宅改造費助成事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉										
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	おおむね65歳以上の高齢者で、日常生活動作の低下により、住宅の改修が必要と認められる方（予防給付については要介護者を除く）。					高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図るため、その者の居住する住宅を改修することにより、在宅生活の継続を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	- 住宅改修予防給付（要介護認定非該当者に対する給付） 手すりの取付け、床の段差解消、滑りの防止、移動の円滑化等のための床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器等への取替え等 - 住宅設備改修給付（要介護認定非該当者に対する給付及び介護給付の住宅改修の上乗せ給付）浴槽の取替え、これに付帯する必要な給湯設備等の工事、流し、洗面台の取替え、これに付帯する必要な給湯設備等の工事、便器の洋式化及びこれに付帯する必要な工事					住宅改修予防給付 6件 （手すりの取り付け5件、引き戸等への扉の取り換え1件） 住宅設備改修給付 18件 （浴槽12件、流し・洗面台1件、便器の洋式化5件） 高齢者の日常生活動作の低下に対応し、住宅を改修することで、高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図ることができている。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,019	3,840	3,985	4,522	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	2,009	1,920	1,992	2,261					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	2,010	1,920	1,993	2,261							
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,839	4,656	4,796	5,342						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				介護保険制度を補完する事業であり、高齢者の日常生活の利便を高め、介護予防の点からも高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保することで、要介護度が重症化しないようにするために必要な事業である。		判断理由		東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象事業となっており、前年度と同様に事業を実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				当初の予定よりも申請数は増加している。高齢者の日常生活動作の低下に対応し、住宅を改修することで、高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図ることができている。		判断理由		給付件数の減少に伴い経費も減少したが、補助基本額が定められており、効率化は図れなかった。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			リフォーム関連業者によっては、制度を理解せずに、相談者に市の制度が受けられることを前提に話を進めてしまっている場合もあるため、申請の際は、申請書の内容確認し、要綱に基づき支給決定をしている。なお、制度の内容を業者に周知する必要がある。			申請件数は年度によって変動していたが、ここ数年は増加傾向にあり、実績値を考慮しながら予算化を図っていく。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	シルバーピア事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	濱崎 保					
			係	高齢サービス係		電話	内線2153					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					生活協力員等配置要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード		款	03	項	01	目	04	細目	010	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	8箇所のシルバーピア住宅に入居している65歳以上の高齢者は、概ね150世帯、180人余りに上る。						日常的に安否確認や生活上の相談・援助等を行い、可能な限り在宅での自立した生活の継続を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	8箇所のシルバーピア住宅の内、5箇所にLSA（生活援助員）を3箇所にワーデン（生活協力員）を配置し、その入居者に対して、日常生活上必要な援助、生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応、疾病時の介護・関係機関との連絡調整等を行った。						以下の業務等の遂行により、入居高齢者に対して日常的に安否確認や生活上の相談・援助等を実施。 ○シルバーピア全室の管理・利用把握や入居者の動静把握 ○毎月の管理・動静報告書の提出 ○急病や生活センサー作動時の対応、病院・地域包括支援センター・市役所等との連絡調整					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,561	8,707	8,496	9,107	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,811	1,812	1,800	1,812					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	6,750	6,895	6,696	7,295						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	1,230	1,248	1,248	1,335						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
総事業費		千円	9,791	9,955	9,744	10,442						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				シルバーピア住宅入居者の高齢化が進み、認知症や要介護状態となる高齢者も増加することが見込まれ、在宅生活の継続のために、日常の安否確認や緊急時の対応、日常生活上の援助等が必要不可欠な状況である。		判断理由		8箇所の内3箇所は、ワーデン（生活協力員）3人で行っているが、シルバーピアに居住しているので実施方法の変更は困難。5箇所のLSA（生活援助員）についても現在2つの社会福祉法人に委託しているが、他に担える事業者がない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				入居者に対して、日常生活上必要な援助、生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応、疾病時の介護・関係機関との連絡調整等を行い、入居者が自立した生活を送っている。		判断理由		平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				入居者の高齢化の進展等に伴い、相談数が増加し、かつその内容が幅広く複雑化している。そのため、シルバーピア関係者のより一層の研鑽が望まれる。				27年度下半期に新シルバーピア（15戸）の開設が予定され、合計9箇所の予算計上を予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者電話訪問相談事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者電話相談実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	011	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	65歳以上の在宅高齢者でひとり暮らし及び高齢者のみの世帯の者。						日常生活における各種相談と、見守りと孤独感の解消を目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	3名の電話相談員が週に1回程度電話をし、相談や見守りを実施する。						平成26年度は延べ利用者841名の方へ電話相談をした。安否確認としての機能も発揮され、不在が続く場合は、早急に本人状況の確認に繋がった。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	145	134	133	134	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	54	54	54	54					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	91	80	79	80					
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	965	950	944	954						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	他者との交流が少ない方にとっては、とても重要な事業である。				判断理由	電話相談員は、高齢者の話し相手であり、信頼関係を結んでいる。単に見守りの電話をするだけでなく、各種の相談を受けており、ほかの方法ではできない。また、実施している方法以外に経費を抑えた事業を行うことはできない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	おおよそ週1回、登録者に電話相談員が電話をかけて、日常生活における各種相談と、見守りと孤独感の解消が図られた。				判断理由	平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					孤立死が社会問題となっており、利用者拡大が必要である。利用者拡大を図る上で、将来的に電話相談員の確保が課題となっている。				現状を維持し予算計上予定。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	老人クラブ補助事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	篠 隼人					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市老人クラブ補助金交付要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				要綱					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	012	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	補助金の対象とするクラブは、おおむね60歳以上の者を構成員とし、常時参加者がおおむね30人以上のもの及びクラブで組織された連合会						地域の高齢者が老後の生活を健全で明るいものにするため、自主的にクラブを組織し、クラブ活動を通じて高齢者福祉の増進を図るため、補助金を交付し、活動の助成と育成を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	単一クラブに対する補助は、1年度につき、次の区分ごとに定める額の合計額を交付。 (1) 基本額 22,800円×活動月数 (2) 人数割額 200円×4月1日の会員数 連合会に対する補助は、1年度につき、次の区分ごとに定める額の合計額を交付。 (1) 一般事業費 1,000,000円 (2) 特別事業費 500,000円 (3) 健康づくり事業 240,000円						各クラブ及び連合会が行う社会奉仕活動、健康を進める活動、生きがいを高める活動、友愛活動を通じ、地域で高齢者が生きがいと健康づくりに貢献している。また、老人クラブ数や人数の増加強化運動をしている。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	17,834	18,195	17,859	18,466	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 ・老人クラブ運営費補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	10,962	11,161	10,959	11,350					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	6,872	7,034	6,900	7,116						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	20,294	20,643	20,292	20,926						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	老人福祉法第13条第2項に「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の進行を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない」と規定されており、これに基づき、補助金を交付している。補助金を交付することにより老人クラブの育成及びクラブ活動を通じて高齢者福祉の増進を図る必要がある。				老人クラブ連合会及び単一老人クラブにおいて会員増強を行っており、補助金の削減は出来ない。また、第6期介護保険事業計画においても、高齢者の社会参加の視点から、老人クラブの活動を支援していくとしており、昨年度と同様に実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
老人クラブ連合会及び各老人クラブに補助金を交付することで、地域の高齢者が老後の生活を健全で明るいものにするため、自主的にクラブを組織し、クラブ活動を通じて高齢者福祉の増進を図った。				コストは微増だが会員数は微減、クラブ数は増減なしとなったが、老人クラブ活動は充実を図っている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				・老人クラブの無い地域における新規クラブ設立のための支援が必要。 ・クラブ活動の活性化のための支援が必要。 ・既存老人クラブの後継者の育成が必要。 ・会員の自然減少に対して新規会員の加入促進が必要。				新規クラブの設立の動向を把握しながら予算化を図っていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	敬老金支給事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市高齢者福祉条例				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード		款	03	項	01	目	04	細目	013	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	当該年度の9月15日を基準日として、77歳、88歳、99歳のそれぞれの年齢に到達した市民						高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、その生活の安定に資することを目的とし、高齢者の福祉の増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	喜寿（77歳）、米寿（88歳）、白寿（99歳）の節目のお祝いを迎える市民に対し、77歳には5千円、88歳と99歳には1万円を民生委員を通じて支給している。						数件ではあるが支給を受けた市民からお礼状（葉書）が届いたり、この敬老金を受け取るとともに、健康に留意して生活を送っているなどの市民の声が寄せられていることから、高齢者の福祉の増進に寄与していると考えられる。また、民生委員を通じて支給することで高齢者の実態把握が可能となり、平成26年度の支給対象者（77歳・1,016人、88歳・376人、99歳・29人）については、所在（安否）確認ができた。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,765	9,453	9,062	9,956	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	8,765	9,453	9,062	9,956							
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,405	11,085	10,684	11,596						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	民生委員が自宅を訪問し、手渡しで敬老金を支給することで、支給対象者の高齢者が敬意を表されていることを実感できることに大きな意義があり、年金収入のみで生計を維持している多数の高齢者にとっては、僅かな額であっても現金の支給は大きな収入源である。また、高齢者の安否の確認にもつながる。				各市の状況を調査したが、各市とも同程度の内容であることから、前年度と同様に事業を実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、その生活の安定に資することを目的としている点から、敬老の意を表することについては、目的を達成していると考えが、生活の安定に資するという点においては、支給額から考察すると目的達成には難しいと言わざるを得ないところがある。				平成25年度と比較し、対象者数が増えたため、コスト、サービス量ともに増加した。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・民生委員では本人に会えないケースがある（プライバシーの問題、隣人との交流がない高齢者） ・民生委員が会えないケースについては市職員が対応し支給				団塊の世代が65歳以上になり、増加傾向にある。平成28年度は対象人数が更に増える予想されることから、増額での予算計上は避けられない。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	在宅介護者リフレッシュ事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				在宅介護者リフレッシュ事業 実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）		第5期昭島市介護保険事業計画				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード		款	03	項	01	目	04	細目	014	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	家庭でねたきり、認知症高齢者の介護に当たっている介護者。						介護者の方に、日頃の介護の悩みや体験を話し合う等、交流を通して心身のリフレッシュを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	社会福祉協議会に事業を委託。昭島新春寄席招待や学習会、交流会等を開催した。						平成26年度では、昭島新春寄席（参加者5名）男性介護者学習会（計4回、参加者44名）介護者交流会（計2回、参加者15名）を開催した。普段、外出することが難しい介護者にとっては、リフレッシュと外出のきっかけになった。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	200	200	200	200	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	100	100	100	100					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	100	100	100	100						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,020	1,016	1,011	1,020						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	介護者のケアは、虐待の予防にもつながる。同じ悩みを持った介護者を集めて、イベントを行うことは、地域のつながりを持つことが難しい現代では、必要不可欠である。				東京都高齢者社会対策区市町村包括補助金の対象事業となっており、前年度と同様に事業を実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				判断理由							
介護者が増えている現状の中、介護のため、本事業に参加する人数は伸びていない状況で、参加しやすい事業の展開が必要である。				平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				様々な角度から、介護者をサポートする必要がある。プログラムを増やし、内容をさらに充実させる必要がある。				現状を維持し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	シルバーファミリーほっとライン事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	成田 紀子					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市徘徊高齢者探索サービス事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	015	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	おおむね65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を在宅で介護されている方					認知症高齢者の身の安全を確保するとともに、家族の介護にかかる負担を軽減する。						
	実施内容					実績・成果						
	徘徊高齢者探索の探索位置を特定し、徘徊高齢者の身の安全を迅速に確保するため、GPS小型端末の貸与を実施。 必要に応じ警備員が現場に向かい徘徊高齢者の保護を支援している。 市費負担は、貸与時にかかる初期設定費用5,400円の1/2を助成している。					平成26年度末現在、登録者1件、探索件数23件、現場急行0件。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5	17	3	17	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5	17	3	17						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	825	833	814	837						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				徘徊による行方不明者の所在確認の問い合わせは年々増加傾向にあり、認知症高齢者の身の安全を確保するとともに、家族介護の負担軽減につながっていることから、優先されるべき事業である。		判断理由		本事業は、徘徊高齢者の身の安全を迅速に確保する事業であり、GPS小型端末機器等が必要で、委託以外の実施方法はない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				認知症による徘徊高齢者の状態は変化が著しく、登録者の入れ替わりがあり、年間登録者数は減少している。件数的な伸びは少ないが、必要性は高く、徘徊によるトラブルや事故が未然に防止されている。		判断理由		平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	認知症の高齢者に対し、どのように所持させるかが課題であり、より小型で軽量の製品等が開発された際は検討を要する。				現状を維持し予算計上予定。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者各種教室事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	篠 隼人					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者イキイキ・ニコ					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				ニコ介護予防事業実施要綱					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	016	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	65歳以上で介護保険における要介護及び要支援の認定を受けていない市民					介護予防や健康増進を図るための各種教室の実施により、介護予防に寄与し、仲間づくりや高齢者の活動の場を提供することで、活力ある地域社会づくりの構築に努める。						
	実施内容					実績・成果						
	○イキイキ・ニコニコ介護予防教室として、軽体操、ウォーキング、太極拳、健康気功、実用書道、絵画、インターネット、着付け、陶芸、スポーツ吹き矢、脳のトレーニング、カラオケ、英語、絵手紙、栄養（料理）、歴史散歩、手芸、消しゴムはんこの各講座を12回（3ヶ月）を1クールとして、3クール開催 ○元気歯つらつ健口講座として、口腔ケアの重要性を学ぶ講座を6回（月2回を目安に約3ヶ月）を1クールとして、3クール開催 ○傾聴ボランティア講座（全5回）の開催					平成26年度においては64教室・1,382人と教室数、参加人数ともに増加しており、高齢者の介護予防という側面だけでなく、生きがいづくり、仲間づくりに大きく寄与している。また、この事業は、シルバー人材センターやNPO法人ひだまりに多くの部分を委託して実施していることから、高齢者の就労の機会を数多く提供することができた。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,161	8,500	8,398	9,258	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 その他特定財源 ・福祉サービス事業利用者負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	3,439	3,626	3,519	3,939					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	1,283	1,248	1,360	1,380						
一般財源		千円	3,439	3,626	3,519	3,939						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,621	10,948	10,831	11,718						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				市が実施することで高齢者の特性を踏まえた指導ができるうえに、参加者の自己負担金を低く設定できるため、参加者の負担軽減につながり、受講の機会を多く与えることができる。講座を受講することで生きがいづくり、仲間づくりに寄与し、介護予防という本来の目的を達成することにもつながる。また、講座をシルバー人材センターやNPO法人ひだまりに委託していることから、高齢者の就労の機会を多く提供しており十分な必要性がある。		判断理由		高齢者の就労の機会を多く提供することを事業の目的のひとつとしているため、多くの講座をシルバー人材センターやNPO法人ひだまりに委託しており、他の実施方法はない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				受講者からは概ね受講してよかったとの声が寄せられている。また、卒業生が自主サークルを立ち上げ現在も活動していることから、生きがいづくりや仲間づくりに寄与している。一方で男性参加者が少ない、定員以上の応募がある教室があるなど課題もある。		判断理由		平成26年度に講座内容を一部変更し、新たな参加者が増加したことにより、参加者の増大につながり、本来の目的である介護予防及び高齢者の就労機会の提供に寄与することができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
				・男性参加者が少ないため、男性参加者が増えるような講座内容の工夫が必要。 ・教室により抽選に漏れる方が発生するため、より多くの方が参加できるよう検討が必要。			高齢化に伴い、さらなるニーズの増加を見込んで予算を計上予定。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ホームヘルプ利用者負担軽減事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	井上 浩樹					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				障害者ホームヘルプサービス					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				利用者負担額補助要綱					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	018	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	訪問介護サービスを利用する者に対し、利用者負担金の一部又は全部を補助する。					利用者負担金の軽減措置を講じることにより、経済的負担を緩和し、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	平成18年4月1日以降に65歳の年齢到達前1年間に心身障害者ホームヘルプサービス事業の利用実績がある者で以下の条件を満たす者に対し、訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護サービスを利用したときの利用者負担分を軽減する。 ○ 65歳に到達し、介護保険の対象となった者 ○ 40歳から64歳までのもので要介護又は要支援の状態となった者					該当者なしのため、実績なし。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	17	0	17	都支出金 ・ 障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		12		12					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	0	5	0	5						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	17	0	17						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				現時点での当該事業の該当者は見込まれず、優先度は下位に位置する。		判断理由				国の通知や東京都の実施要綱等と整合性を図り実施している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				制度ができてから実績はない。		判断理由				今年度の給付実績はない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					東京都の実施要綱等と整合性を図り実施しているが、現在は該当者がいない状況である。			現状を維持し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別養護老人ホーム愛全園ベッド確保事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				特別養護老人ホーム内ベッド確保事業補助金交付要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉										
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	019	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	特別養護老人ホームに入所する市民					特別養護老人ホーム愛全園のベッドを確保し、介護が必要である市民の施設入所を支援する。						
	実施内容					実績・成果						
	ベッド確保数50床 平成14年度から平成32年度までの債務負担行為によりベッドを確保し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。					1床あたり年間285,000円の補助。 年間14,250,000円の補助金を交付した。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	13,965	14,250	14,250	14,250					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	13,965	14,250	14,250	14,250					
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	14,785	15,066	15,061	15,070						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				退所時期と入所時期に乖離があるため、入所状況が50床に満たない月もあるが、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているものの、当該施設におけるベッド確保数の拡大は、広域的なサービス提供基盤として、困難な状況である。				現状を維持し予算計上予定。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別養護老人ホームもくせいの苑ベッド確保事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				特別養護老人ホーム内ベッド確保事業補助金交付要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉										
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	019	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	特別養護老人ホームに入所する市民					特別養護老人ホームもくせいの苑のベッドを確保し、介護が必要である市民の施設入所を支援する。						
	実施内容					実績・成果						
	ベッド確保数28床 平成14年度から平成32年度までの債務負担行為によりベッドを確保し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。					1床あたり年間285,000円の補助。 年間7,980,000円の補助金を交付した。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	7,980	7,980	7,980	7,980					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	7,980	7,980	7,980	7,980				
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,800	8,796	8,791	8,800						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。				判断理由			
									要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				ベッド確保数28床以上の昭島市民の利用があり、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。				判断理由			
								平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているものの、当該施設におけるベッド確保数の拡大は、広域的なサービス提供基盤として、困難な状況である。			現状を維持し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	特別養護老人ホームフジホームベッド確保事業				部	保健福祉部		課長	高橋 功					
					課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
					係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				特別養護老人ホーム内ベッド確保事業補助金交付要綱							
大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務								
中項目	02	高齢者福祉				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり								
個別計画（年度）														
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	019	細々目	03				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	特別養護老人ホームに入所する市民					特別養護老人ホームフジホームのベッドを確保し、介護が必要である市民の施設入所を支援する。								
	実施内容					実績・成果								
	ベッド確保数50床 平成14年度から平成33年度までの債務負担行為によりベッドを確保し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。					1床あたり年間285,000円の補助。 年間14,250,000円の補助金を交付した。								
	コスト													
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	14,250	14,250	14,250	14,250							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	14,250	14,250	14,250	14,250							
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	15,070	15,066	15,061	15,070								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由				特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。				判断理由				要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由				ベッド確保数50床以上の昭島市民の利用があり、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。				判断理由				平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組						
					特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているものの、当該施設におけるベッド確保数の拡大は、広域的なサービス提供基盤として、困難な状況である。			現状を維持し予算計上予定。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
	C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止														
E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者在宅サービスセンターフジホーム建設費補助事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	青木 奈緒					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、同条例施行規則、社会福祉施設建設費借入金償還補助金交付要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	019	細々目	04		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会					高齢者在宅サービスセンターを整備することにより、昭島市地域における高齢者介護予防通所サービス事業を実施し、介護予防の促進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	高齢者在宅サービスセンター建設費借入金の償還に対し、平成14年度から平成33年度までの債務負担行為により補助金の交付を実施。					補助金の額は、債務負担行為により、平成14年度から平成31年度までの各年度は5,677,091円、平成32年度は5,677,104円、平成33年度は5,097,368円となっている。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,677	5,678	5,677	5,678					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5,677	5,678	5,677	5,678						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,497	6,494	6,488	6,498						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	債務負担行為に基づき補助金の交付を実施しているが、地域における高齢者介護予防通所サービス事業を実施し、介護予防の促進が図れている。				要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
補助金の交付により、地域における高齢者介護予防通所サービス事業が実施されている。				平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	高齢者人口が増加する中、今後一層の利用者拡大が必要である。				債務負担行為に基づく予算を計上予定。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署															
	敬老大会事業		部	保健福祉部				課長	高橋 功									
			課	介護福祉課				担当	井上 浩樹									
			係	高齢サービス係				電話	内線2172									
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										法令による事業実施義務					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）															
中項目	02	高齢者福祉																
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	020	細々目	01								
事務事業概要	目的																	
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	(1)招待者 88歳（平成26年9月15日現在）の方 (2)入場者 全市民対象							高齢者の長寿のお祝いと、これからの高齢社会での介護・認知症などについて式典・アトラクションを通じて多くの世代で考えていただく契機とする。										
	実施内容							実績・成果										
	第1部（式典） 市長挨拶・来賓祝辞、最高齢者紹介・表彰者紹介・高齢者表彰、小学生からのメッセージ 第2部（芸能・アトラクション） 民生委員コーラス、小荷田寿会（踊り）、歌謡漫談（アンクルベイビー）、歌謡ショー（マヒナスターズ） （「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」を昭島市民会館・公民館において合同で開催）							平成21年度より「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」を同時開催。 敬老大会については、第1部（式典）と第2部（芸能・アトラクション）を併せ約2,300人の参加があり、高齢者の長寿のお祝いと、これからの高齢社会での介護・認知症などについて多くの世代に周知できた。										
	コスト		(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	2,106		2,260		2,253		2,260		都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円	1,030		1,105		1,019		1,030								
		地方債	千円															
その他特定財源		千円																
一般財源		千円	1,076		1,155		1,234		1,230									
一般職員人件費		千円	4,920		4,896		4,866		4,920									
人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.60									
再任用職員人件費		千円																
人工数		人																
総事業費		千円	7,026		7,156		7,119		7,180									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）							2	
	判断理由							高齢者自身が自らの長寿への喜びと高齢者に対する敬愛心の醸成を図る契機として敬老大会は必要であり、介護福祉課高齢サービス係の事業のうち優先順には高いものがある。							判断理由 前年度と同様に「いきいき健康フェスティバル」、「福祉祭り」とともに合同開催で実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）							4		④効率性（効率的に実施できたか）							3	
	判断理由							平成26年度も多数の参加者があり、市民に高齢者の敬愛や長寿のお祝い、同時開催される「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」とともに福祉への関心や理解を深めることができた。							判断理由 平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組									
	ここ数年、参加者が多く、この状況を維持できるような企画を実施する。				現状を維持し予算計上予定。													
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																	
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																	
	C 抜本的な見直し																	
D 縮小・廃止																		
E 現状を維持																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者生活支援ショートステイ事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	井上 浩樹					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	021	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市内に居住する65歳以上の者であって、一時的に在宅生活が困難であると認められ、かつ、介護保険法に基づく要介護・要支援認定を受けていないもの。					一時的に在宅生活が困難な高齢者を施設において短期間保護する。						
	実施内容					実績・成果						
	高齢者生活支援ショートステイ（以下「ショートステイ」という。）を利用する者に対し、次に掲げるサービスを行う。 (1) 生活習慣等の指導 (2) その他必要な援護					なし						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	113	241	0	241					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	113	241	0	241						
一般職員人件費		千円	820	816	0	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.00	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	933	1,057	0	1,061						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				高年齢者の虐待対応など緊急に保護する場合に、高年齢者を一時的に保護する必要がある。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				平成26年度は、この事業による高年齢者を一時的に保護する事例がなかった。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					緊急時に施設の空きベッドを確保することが困難な状況にある。			高年齢者の虐待対応など緊急に保護する場合に、高年齢者を一時的に保護する必要がある、現状を維持し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	シルバーゆうゆう事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	濱崎 保					
			係	高齢サービス係		電話	内線2153					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					ゆうゆう事業補助要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	022	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に住所を有する65歳以上の高齢者						高齢者の介護予防の1つとして実施。高齢者の健康増進と仲間・生きがいづくりを図る。					
	実施内容						実績・成果					
	市内三箇所の公衆浴場において、毎週水曜日、土曜日に開店から2時間以内に入場した65歳以上の一人当たりの利用料金（個人負担額）は、100円に対し、市は一人当たり300円を負担する形で補助金を交付する。						平成26年度では、三浴場合計で25,988人が利用した。この事業は、高齢者の外出の動機付け、健康づくりに効果があり、高齢者の健康増進及び保健衛生の向上、仲間づくりに寄与している。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	7,745	7,680	7,796	7,800					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	7,745	7,680	7,796	7,800					
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
再任用職員人件費		千円	820	832	832	890						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	8,565	8,512	8,628	8,690						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	高齢者及びその単身世帯等の増加がある中で、健康と仲間・生きがい作りの場の一つとしてある。				高齢者の健康と仲間・生きがい作りは、様々な方法で取り組むことが有効であり、本事業もその1つとして必要な事業で継続して実施した。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由								
本事業は、26年度延べ25,988人の方に利用され、健康増進や仲間・生きがいづくりに大きく貢献している。				入場者数は、25年度と比較して約170人増加したことにより事業費も増となった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	浴場所在地に地域的な偏りがある。				現状を維持し予算計上予定。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者紙おむつ購入費助成事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	濱崎 保					
			係	高齢サービス係		電話	内線2153					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					紙おむつ等購入費給付要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	023	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に住所を有し、介護保険施設及び病院等の施設入居者を除く、介護保険法第19条第1項に基づく要介護3以上の認定者。						寝たきり高齢者等に対し、紙おむつを支給することにより、その家族の介護の負担を軽減し、在宅介護及び福祉の増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	年度始めに「紙おむつ購入費支給事業協定書」を結んでいる（2社）業者が配達し、限度額8,000円までの購入に対して、9割を市が給付し、残り1割を利用者が負担する。						平成26年度の利用延べ人数4,780人、給付額25,135,167円の利用があり、家族介護の負担軽減に寄与している。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	24,252	25,500	25,135	25,750					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	24,252	25,500	25,135	25,750					
	一般職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	820	832	832	890						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	25,072	26,332	25,967	26,640						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				対象者となる要介護認定3以上の方は、平成25年度末1,648人、平成26年度末1,686人とやや増加傾向を示している。今後も寝たきり高齢者や家族介護者の増加が予測されることから、家族介護の負担軽減の必要性は高い。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				寝たきり高齢者等の紙おむつの使用はその家族の経済的負担が重く、紙おむつを支給することにより、その家族の介護負担の軽減が図られた。				判断理由			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				事業費は市費のみで、年々利用者も増加しており、財政的負担が重くなっている。 また、要介護認定軽度者であっても、疾病により紙おむつが必要な高齢者もいることから、対象者や受益者負担等の見直しも検討する時期に来ている。				対象者や受益者負担等の見直しを検討する中で、予算計上を考えて行きたい。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	救急医療情報キット配付事業		部	保健福祉部				課長	高橋 功				
			課	介護福祉課				担当	青木 奈緒				
			係	高齢サービス係				電話	内線2172				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市救急医療情報キット配付事業実施要綱		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	02	高齢者福祉								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	024	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	65歳以上の単身世帯の方、または65歳以上の方のみの世帯に属する方						救急時に必要な医療情報を保管する救急医療情報キットを配付し、高齢者の緊急時に医療情報を速やかに医療従事者に伝えることで、適切な処置が受けられるように支援する。						
	実施内容						実績・成果						
	市及び地域包括支援センターでの申請受付配付を実施したが、窓口まで申請にこられない方等については、民生委員等を通じて65歳以上の単身高齢者または高齢者のみの世帯に訪問し、救急医療情報キットを配付した。						平成27年3月31日現在で累計2,136個配付。広報に掲載して、告知をしている。また、すでに配布した方に、情報の更新の案内を送付した。						
	コスト												
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	182		136		135		230		都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	91		68		67		115			
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	91		68		68		115				
一般職員人件費		千円	820		816		811		820				
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,002		952		946		1,050				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				高齢者に対する救急時の医療活動の支援が主目的であるが、他に高齢者のみの世帯の実態把握、安否確認などの要素もある。				判断理由				
									市役所に来ることができない方に民生委員又は地域包括支援センターの職員に配布を依頼することで、支援すべき高齢者の把握にも役立っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				昨年度は249セット配布をし、26年度は267セット配布となっている。				判断理由					
								昨年度より少しであるが、申請者が増加している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
					一度配布が終わると、再度必要になることはないの、新規に65歳以上になった方への周知が必要である。				現状を維持し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	陶芸室管理運営		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	井上 浩樹					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市陶芸室の利用に関する要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	025	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市内に居住する60歳以上の陶芸サークル					陶芸に必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。						
	実施内容					実績・成果						
	陶芸室（定員20名）の貸出し 陶芸窯の設置					26年度は、陶芸サークルの立ち上げのため、イキイキニコニコ教室で陶芸教室を2期開催し、1つのサークルができた。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	993	129	387	その他特定財源 ・各種講習会等負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円				72						
一般財源		千円	0	993	129	315						
一般職員人件費		千円		816	811	820						
人工数		人		0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	1,809	940	1,207						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				松原町高齢者福祉センターにある工芸室の使用団体が5サークルあり、これ以上のサークルが使用でない。高齢者に人気のある陶芸をできる場の確保する必要がある。また、青少年交流センターが閉館し、そこで行っていた親子陶芸教室の場所の提供も行っている。		判断理由		平成26年度からの新規事業であり、主な業務が施設管理であり、ほかの実施方法を検討する余地はない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				陶芸室を使用するサークルが1団体立ち上がった。		判断理由		平成26年度からの新規事業であり、主な業務が施設管理であり、光熱水費の費用負担のみである、			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					サークルが1団体のみなので、今後、新規サークルの立ち上げを支援していく。			実績を考慮し予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	高齢者マッサージ等施術費助成事業		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	井上 浩樹					
			係	高齢サービス係		電話	内線2172					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市高齢者マッサージ等施術費助成事業実施要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	026	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市の区域内に住所を有する70歳以上の者で、前年度に生活機能評価により、二次予防事業対象者になった市民税が非課税世帯のもの						高齢者に対し、マッサージ等の施術費の一部を助成することにより、引きこもり防止に努め、介護予防を推進するとともに視覚障害施術者の職域拡大と収入増を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	年間12枚 1枚1000円の助成券の交付 助成券の使用は、1回のマッサージ等につき3枚までとし、その施術費を超えない範囲で使用できる。						26年度は対象者299名に申請書を送付し、37名に交付					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	5,000	283	2,533					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	5,000	283	2,533					
	一般職員人件費		千円		816	811	820					
	人工数		人		0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	5,816	1,094	3,353						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				高年齢者の虐待対応など緊急に保護する場合に、高年齢者を一時的に保護する必要がある。				判断理由			
									平成26年度からの新規事業であり、実施方法を検討上で実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				平成26年度の新規事業のためは、この事業の趣旨の理解不足により、申請者が少なかった。				判断理由			
								平成26年度からの新規事業であり、効率性の判断はまだできない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				平成27年度に生活機能評価がなくなることから、対象者の見直しが必要。対象者をどのようにするか等を考慮し、制度設計の抜本的な見直しを行う。				制度設計を見直す中で、適切な事業実施に向け予算計上予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	朝日町高齢者福祉センター管理運営		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	小林 温					
			係	高齢サービス係		電話	内線2153					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				（老人福祉法）昭島市高齢者福祉センター条例					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード		款	03	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に居住する60歳以上の自立している高齢者						趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。					
	実施内容 ○集会室（洋室・和室）、会議室の貸し出し ○健康器具（ヘルストロン・交流磁気治療器・血圧計）の提供 ○施設の適正な管理及び運営						実績・成果 施設の修繕、健康機器の保守点検委託等を行い利用環境の改善を図った。 管理員に対し利用者への対応指導を行い接遇の改善及びサービス向上に努めた。 利用者数については、微減したが、自立した生活の継続に貢献している。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,296	1,747	1,606	1,700	その他特定財源 ・電話料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	1	1	1	1					
一般財源		千円	1,295	1,746	1,605	1,699						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	820	832	832	890						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	2,116	2,579	2,438	2,590						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 増加する高齢者が自立した生活を継続できるよう事業展開の必要性がある。高齢者が地域で元気に暮らせるよう、活動場所の提供など必要性は高く、福祉施策を行政が実施することは重要である。				判断理由 主な業務が施設管理であり、政策的に施設管理等を民間に委託するなど検討する余地はあるが、職員は再任用職員で管理業務を行っており、経費削減等の効果も期待できないことから前年度と同様に実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 個人利用、団体利用とも順調であり、事業目的に即した成果が得られている。 ただし、老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開が不十分な状態である。				判断理由 平成25年度に対し、事業費が増加したが、消費税と修繕費が伸びたため、成果に変わりはない。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題 老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開の検討。 施設の老朽化や故障に対する苦情、設備機器の買い替え要望がある。				平成28年度予算編成における具体的な取組 施設の老朽化や故障に対応する予算措置が必要である。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
	E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	松原町高齢者福祉センター管理運営		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	小林 温					
			係	高齢サービス係		電話	内線2153					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				（老人福祉法）昭島市高齢者福祉センター条例					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード		款	03	項	01	目	05	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に居住する60歳以上の自立している高齢者						趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ちつつ健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	○集会室、会議室、和室の貸し出し ○健康器具（ヘルストロン・マッサージチェア・血圧計）の提供 ○卓球台の提供 ○陶芸窯の利用 ○施設（入浴設備を含む）の適正な管理及び運営						屋上防水改修工事等の施設修繕、陶芸窯の買換え、健康機器の保守点検委託等を行い利用環境の改善を図った。管理員に対し利用者への対応指導を行い接遇の改善及びサービス向上に努めた。 3センター中唯一入浴設備及び陶芸窯を備えていること、また、中央に位置することから、他のセンターの2倍以上の利用がある。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,095	8,223	7,800	8,245	その他特定財源 ・高齢者福祉センター使用料 ・電話料 ・庁舎等光熱水費				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	869	817	880	839						
一般財源		千円	7,226	7,406	6,920	7,406						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	1,230	1,248	1,248	1,335						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
総事業費		千円	9,325	9,471	9,048	9,580						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				増加する高齢者が自立した生活を継続できるよう事業展開の必要性がある。高齢者が地域で元気に暮らせるよう、活動場所の提供など必要性は高く、福祉施策を行政が実施することは重要である。				判断理由			
	主な業務が施設管理であり、政策的に施設管理等を民間に委託するなど検討する余地はあるが、職員は再任用職員で管理業務を行っており、経費削減等の効果も期待できないことから前年度と同様に実施した。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				個人利用、団体利用とも順調であり、事業目的に即した成果が得られている。ただし、老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開が不十分な状態である。				判断理由				
平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開の検討。 施設の老朽化や故障に対する苦情、設備機器の買い替え要望がある。		施設の老朽化や故障に対応する予算措置が必要である。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	拜島町高齢者福祉センター管理運営		部	保健福祉部		課長	高橋 功					
			課	介護福祉課		担当	小林 温					
			係	高齢サービス係		電話	内線2153					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				（老人福祉法）昭島市高齢者福祉センター条例					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02	高齢者福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に居住する60歳以上の自立している高齢者						趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	○集会室、会議室の貸し出し ○健康器具（マッサージチェア・血圧計）の提供 ○卓球台の貸し出し ○施設の適正な管理及び運営						施設の修繕、健康機器の保守点検委託等を行い利用環境の改善を図った。 管理員に対し利用者への対応指導を行い接遇の改善及びサービス向上に努めた。 利用者数については、増加傾向にあり、自立した生活の継続に貢献している。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,656	4,789	4,655	4,803	その他特定財源 ・高齢者福祉センター使用料 ・電話料 ・庁舎等光熱水費				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	36	29	50	29						
一般財源		千円	4,620	4,760	4,605	4,774						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	820	832	832	890						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	5,476	5,621	5,487	5,693						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				増加する高齢者が自立した生活を継続できるよう事業展開の必要性がある。高齢者が地域で元気に暮らせるよう、活動場所の提供など必要性は高く、福祉施策を行政が実施することは重要である。				判断理由			
	主な業務が施設管理であり、政策的に施設管理等を民間に委託するなど検討する余地はあるが、職員は臨時職員で管理業務を行っており、経費削減等の効果も期待できないことから前年度と同様に実施した。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				個人利用、団体利用とも順調であり、事業目的に即した成果が得られている。高齢者の社会参加の促進、仲間作りの機会等の活動場所の提供など必要性は高い。				判断理由				
平成25年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				他の高齢者福祉センターと比較し、築年数の経過は少ないが、年々修繕箇所が増加している。				経過年数に見合った修繕費等、適切な施設管理のための予算措置が必要である。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	基礎年金等事務		部	保健福祉部		課長	岡本 由紀子					
			課	保険年金課		担当	浦野 和文					
			係	年金係		電話	内線2042					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					国民年金法				
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	02	保険・年金					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	03	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	国民年金被保険者・厚生年金及び共済年金喪失者・20歳到達者（国民年金加入対象者）及び年金受給者						法定受託事務の適切な執行、日本年金機構との協力・連携により、年金未加入による無年金者の発生を防止し、老後の生活安定に寄与する。					
	実施内容						実績・成果					
	①第1号被保険者からの資格取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に関する届出の受理及び審査 ②任意加入及び資格喪失の申出の受理及び審査 ③被保険者からの任意脱退の承認申請の受理 ④年金手帳の再交付申請の受理 ⑤被保険者から保険料の免除申請又は学生納付特例申請の受理及び審査 ⑥付加保険料納付の申出もしくは辞退の申出等 届出受理及び審査 ⑦年金受給権者からの裁定請求その他給付に係る申請等の受理及び審査						国民年金第1号被保険者 16,316人 任意加入者 257人 資格取得（届・申出） 1,964件 免除・学生納付特例申請 5,376件 国民年金裁定請求等 54件					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,994	8,772	8,461	10,274	基礎年金等事務委託金 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	4,994	8,772	8,461	10,274					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	16,400	16,320	16,220	16,400						
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00						
再任用職員人件費		千円	3,280	3,328	3,328	3,560						
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	24,674	28,420	28,009	30,234						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	国民年金法による法定受託事務に規定されており、被保険者を老後の生活の支えとなる年金受給権に結びつけるための事業である。					判断理由	国民年金法による法定受託事務であり、市窓口での届出・申請、相談業務は被保険者の利便性を図るために必要である。また日本年金機構との協力・連携を図り、国民年金の加入率、保険料の納付率の向上に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	国民年金制度を市民に周知するため、窓口での年金相談、広報・ホームページ等PRした。また年金相談員による相談を実施することにより、納付勧奨や免除申請など個々の状況に応じたきめ細かな相談業務の充実がより図られ、市民サービスの向上につながった。					判断理由	コストが変わらない中で、前年と同様きめ細かな相談業務の充実が図られた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				年金制度への信用不信がぬぐえないなかで、納付率はいまだ低迷状況にあるが、国の年金制度改革の動向を更に注視し、老後の生活基盤である年金確保のため、迅速な対応が出来るように努めたい。				法定受託事務で実施しているため、直接事業費は国庫支出金である。そのため、市において具体的な取り組みの予定はない。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	老人保健医療事務		部	保健福祉部			課長	岡本 由紀子				
			課	保険年金課			担当	立川 豊				
			係	後期高齢者医療係			電話	内線2175				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								老人保健法	
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	02	保険・年金								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）		☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード		款	03	項	01	目	04	細目	017	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	75歳以上（昭和7年9月30日以前出生者を含む）、65歳以上で一定の障害のある者（概ね身体障害者3級以上で申請のあったもの）						医療保険に加入している対象者に自己負担が1割または3割の医療証を交付。					
	実施内容						実績・成果					
	対象者の医療費はレセプト確認後、支払基金、国保連合会に支払い、経費は支払基金、国、都、市が負担する。対象者は病院等で1割または3割の負担で医療費を支払ったのち、年収に応じた負担区分により、自己負担限度額以上を世帯単位で高額医療費として支給する。入院の食事代金も年収等により異なる。また医師の証明により、補装具、はり、灸、マッサージなどの費用も払い戻しがある。平成20年度よりあらたに後期高齢者医療制度が発足し、現在は過誤納分の処理のみとなっている。						高齢者が医療機関に支払う自己負担金を軽減する。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	86	0	62					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	86	0	62					
	一般職員人件費		千円	0	0	0	0					
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	86	0	62						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	老人保健法に基づく老人保健医療制度の廃止による精算行為のみとなっている。				平成22年度に老人保健医療特別会計が廃止となり、現在は過誤納分の精算のみとなっており、実施方法については、前年度の方法を踏襲した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
予算以上の精算行為が発生した場合、補正の対応が必要となる等の課題はある。				精算行為は発生しなかったが、サービス量としては横ばいである。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				平成20年度より後期高齢者医療制度が実施され、老人保健医療制度は廃止となったため、現在は精算行為のみの状況である。				平成28年度予算編成については、今年度の執行状況等により予算編成をする。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												